

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更								
フリガナ設置者	カクコクホクシツン ダイトクブンカクケン 学校法人 大東文化学園								
フリガナ大学の名称	ダイトクブンカクダイガク 大東文化大学 (Daito Bunka University)								
大学本部の位置	東京都板橋区高島平1丁目9番1号								
大学の目的	本大学は、建学の精神に基づき、学問の理論と応用を教授・研究して真理と正義を愛する自主的精神に充ちた良識ある人材を育成し、文化の発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。								
新設学部等の目的	2018(平成30)年度に既設の文学部に歴史文化学科を、また、社会学・社会福祉学関係と経済学関係の2つの学位分野を有する環境創造学部環境創造学科の学生募集を停止し、同学科の社会学・社会福祉学関係分野を基とした新たな学部として社会学部社会学科を、それぞれ届出により設置する。このことにより、大学全体の入学定員は、現在の2,590名から2,725名に変更(増加)となる。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	※平成29年4月設置届出予定
	文学部	年	人	年次人	人		年 月 第 年次		
	日本文学科	4	150	—	600	学士 (日本文学)	昭和37年 第1年次	東京都板橋区 高島平1-9-1	
	中国文学科	4	70	—	280	学士 (中国文学)	昭和37年 第1年次	同上	
	英米文学科	4	130	—	520	学士 (英米文学)	昭和42年 第1年次	同上	
	教育学科	4	120	—	480	学士 (教育学)	昭和47年 第1年次	同上	
	書道学科	4	60	—	240	学士 (書道学)	平成12年 第1年次	同上	
	歴史文化学科	4	100 (0)	—	400 (0)	学士 (歴史文化学)	平成30年 第1年次	同上	
	経済学部								
	社会経済学科	4	205	—	820	学士 (経済学)	昭和37年 第1年次	同上	
	現代経済学科	4	165	—	660	学士 (経済学)	平成13年 第1年次	同上	
	外国語学部								
	中国語学科	4	70	—	280	学士 (中国語学)	昭和47年 第1年次	同上	
	英語学科	4	230	—	920	学士 (英語学)	昭和47年 第1年次	同上	
	日本語学科	4	60	—	240	学士 (日本語学)	平成5年 第1年次	同上	
法学部									
法律学科	4	225	—	900	学士 (法学)	昭和48年 第1年次	同上		
政治学科	4	150	—	600	学士 (政治学)	平成2年 第1年次	同上		
国際関係学部									
国際関係学科	4	100	—	400	学士 (国際関係)	昭和61年 第1年次	埼玉県東松山市 岩殿560		
国際文化学科	4	100	—	400	学士 (国際文化)	昭和61年 第1年次	同上		

新設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地			
新設学部等の概要	経営学部 経営学科	4	365	—	1,460	学士 (経営学)	平成12年 第1年次	東京都板橋区 高島平1-9-1			
	環境創造学部 環境創造学科	4	0 (165)	—	0 (660)	学士 (環境創造学)	平成13年 第1年次	同上			
	スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科	4	125	—	500	学士 (スポーツ科学)	平成17年 第1年次	埼玉県東松山市 岩殿560			
	健康科学科	4	100	—	400	学士 (健康科学)	平成17年 第1年次	同上			
	社会学部 社会学科	4	200 (0)	—	800 (0)	学士 (社会学)	平成30年 第1年次	東京都板橋区 高島平1-9-1			
計		2,725 (2,590)	—	10,900 (10,360)							
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		スポーツ・健康科学部看護学科 (100) (平成29年3月認可申請) 文学部歴史文化学科 (100) (平成29年4月届出予定) 社会学部社会学科 (200) (平成29年4月届出予定) 環境創造学部環境創造学科(廃止) (△165) ※平成30年4月学生募集停止									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数					
		講義	演習	実験・実習	計						
	—	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 単位					
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任 教員等		
	新設	文学部	日本文学科	10 (10)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	34 (34)	
			中国文学科	4 (4)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	18 (18)	
			英米文学科	7 (7)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	57 (57)	
			教育学科	8 (8)	10 (10)	6 (6)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	45 (45)	
			書道学科	8 (8)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	41 (41)	
			歴史文化学科	4 (3)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	9 (8)	0 (0)	23 (7)	
		経済学部	社会経済学科	9 (9)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	35 (35)	
			現代経済学科	11 (11)	3 (3)	5 (5)	1 (1)	20 (20)	0 (0)	21 (21)	
			外国語学部	中国語学科	6 (6)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	55 (55)
		設	英語学科	11 (11)	8 (8)	8 (8)	1 (1)	28 (28)	0 (0)	94 (94)	
			日本語学科	8 (8)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	43 (43)	
			法学部	法律学科	14 (14)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	46 (46)
			政治学科	11 (11)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	32 (32)	
		分	国際関係学部	国際関係学科	11 (11)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	18 (18)

※平成29年4月
設置届出予定

教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計		助手
教員組織の概要	新設	国際文化学科	7 (7)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	20 (20)
		経営学部 経営学科	20 (20)	9 (9)	3 (3)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	35 (35)
		スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科	11 (11)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	26 (26)
		健康科学科	10 (10)	5 (5)	4 (4)	0 (0)	19 (19)	4 (4)	7 (7)
		看護学科	8 (7)	6 (5)	6 (4)	6 (5)	26 (21)	7 (2)	78 (66)
		社会学部 社会学科	9 (8)	5 (5)	6 (6)	0 (0)	20 (19)	0 (0)	28 (10)
		計	187 (177)	88 (82)	54 (48)	13 (7)	342 (314)	11 (4)	— (—)
	既設	東洋研究所	2 (2)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
		書道研究所	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		教職課程センター	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	36 (36)
		国際交流センター	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	9 (9)
		計	3 (3)	5 (5)	4 (4)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	— (—)
	合計	190 (180)	93 (87)	58 (52)	13 (7)	354 (326)	11 (4)	— (—)	
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事務職員		180 (180)		56 (56)		236 (236)		
	技術職員		2 (2)		18 (18)		20 (20)		
	図書館専門職員		10 (10)		11 (11)		21 (21)		
	その他の職員		0 (0)		2 (2)		2 (2)		
	計		192 (192)		87 (87)		279 (279)		
校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用		計		大学全体 内 借用面積 2,635.10 m ² (内訳) ①105.10m ² (平成17年4月1日～平成37年3月31日) ②2530.00m ² (平成16年4月1日～平成37年3月31日)	
	校舎敷地	66,525.45 m ²	— m ²	— m ²		66,525.45 m ²			
	運動場用地	47,531.69 m ²	— m ²	— m ²		47,531.69 m ²			
	小計	114,057.14 m ²	— m ²	— m ²		114,057.14 m ²			
	その他	162,220.71 m ²	— m ²	— m ²		162,220.71 m ²			
合計	276,277.85 m ²	— m ²	— m ²		276,277.85 m ²				
校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用		計		大学全体		
	114,889.86 m ² (111,810.57 m ²)	— m ² (— m ²)	— m ² (— m ²)		114,889.86 m ² (111,810.57 m ²)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		大学全体		
	199 室	44 室	45 室	28 室 (補助職員13人)	10 室 (補助職員11人)				

専任教員研究室		新設学部等の名称				室数				
		大学全体				373 室				
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	大学全体	1,497,998 [353,247] 1,497,998 [353,248]	10,611 [2,520] 10,611 [2,520]	(47,042 [47,039]) (47,042 [47,039])	18,518 (18,518)	2,778 (2,778)	229 (229)			
	計	1,497,998 [353,248] 1,497,998 [353,248]	10,611 [2,520] 10,611 [2,520]	(47,042 [47,039]) (47,042 [47,039])	18,518 (18,518)	2,778 (2,778)	229 (229)			
図書館		面積 14,659.66 m ²	閲覧座席数 1,759 席	収納可能冊数 1,753,964 冊			大学全体			
体育館		面積 11,443.20m ²	体育館以外のスポーツ施設の概要 野球場、ラグビー場、テニスコート、弓道場							
経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	※大学全体 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等		400千円	400千円	400千円	400千円	—千円	—千円	
		共同研究費等		20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	—千円	—千円	
		図書購入費	137,927千円	138,000千円	138,000千円	138,000千円	138,000千円	—千円	—千円	
	設備購入費	196,391千円	197,000千円	197,000千円	197,000千円	197,000千円	—千円	—千円		
	学生1人当り納付金	区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		文学部(教育学科、書道学科除く)、外国語学部、国際関係学部	1,215千円	954千円	954千円	954千円	—千円	—千円		
		文学部 英米文学科	1,217千円	954千円	954千円	954千円	—千円	—千円		
		文学部 教育学科	1,238千円	978千円	978千円	978千円	—千円	—千円		
		文学部 書道学科	1,457千円	1,196千円	1,196千円	1,196千円	—千円	—千円		
経済学部、経営学部、社会学部		1,201千円	944千円	944千円	944千円	—千円	—千円			
法学部		1,204千円	944千円	944千円	944千円	—千円	—千円			
スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科 スポーツ・健康科学部 健康科学科		1,407千円 1,767千円	1,146千円 1,506千円	1,146千円 1,506千円	1,146千円 1,506千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等								
既設大学の状況	大学の名称	大東文化大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	文学研究科									
	日本文学専攻 (博士前期課程)	2	5	—	10	修士 (日本文学)	0.50	S39年度	東京都板橋区 高島平1-9-1	
	中国学専攻 (博士前期課程)	2	5	—	10	修士 (中国学)	0.40	S39年度		
	英文学専攻 (修士課程)	2	5	—	10	修士 (英文学)	0.40	S53年度		
	書道学専攻 (博士前期課程)	2	7	—	14	修士 (書道学)	0.92	H15年度		
	教育学専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士 (教育学)	0.20	H20年度		
	日本文学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士 (日本文学)	0.20	S47年度		
中国学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (中国学)	0.00	S42年度			
書道学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (書道学)	0.55	H17年度			
経済学研究科										
経済学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士 (経済学) (公共政策学)	0.15	S47年度			
経済学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士 (経済学)	0.00	S53年度			

	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
既 設	法学研究科								東京都板橋区 高島平1-9-1	
	法学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士 (法学)	0.10	S52年度		
	政治学専攻 (博士前期課程)	2	7	—	14	修士 (政治学) (公共政策学)	0.14	H6年度		
	法学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士 (法学)	0.00	H3年度		
	政治学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士 (政治学)	0.08	H8年度		
	外国語学研究科									
	中国言語文化学専攻 (博士前期課程)	2	5	—	10	修士 (中国言語 文化学)	0.80	H11年度		
	英語学専攻 (博士前期課程)	2	5	—	10	修士 (英語学)	0.90	H11年度		
	日本語文化学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士 (日本語 文化学)	0.25	H11年度		
	中国言語文化学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (中国言語 文化学)	0.44	H23年度		
大	英語学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (英語学)	0.88	H17年度		
	日本語文化学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (日本語 文化学)	0.44	H19年度		
	アジア地域研究科								埼玉県東松山市 岩殿560	
	アジア地域研究専攻 (博士前期課程)	2	12	—	24	修士 (アジア 地域研究)	0.41	H11年度		
アジア地域研究専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士 (アジア 地域研究)	0.00	H13年度			
等	経営学研究科								東京都板橋区 高島平1-9-1	
	経営学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士 (経営学)	0.13	H15年度		
	経営学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士 (経営学)	0.06	H15年度		
の	スポーツ・健康科学研究科								埼玉県東松山市 岩殿560	
	スポーツ・健康科学専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士 (スポーツ科学) (健康科学)	0.65	H21年度		
状 況	法務研究科								東京都新宿区 信濃町34番地 JR信濃町ビル	平成27年度より 学生募集停止 (法務研究科)
	法務専攻 (専門職学位課程)	3	—	—	—	法務博士 (専門職)	—	H16年度		
	文学部		(530)		(2,180)			(1.11)		
	日本文学科	4	150	—	600	学士 (日本文学)	1.19	S37年度		
	中国文学科	4	70	—	370	学士 (中国文学)	0.98	S37年度		平成29年度 入学定員減(△30人) (中国文学科)
	英米文学科	4	130	—	520	学士 (英米文学)	1.15	S42年度		
	教育学科	4	120	—	450	学士 (教育学)	1.07	S47年度	(1,2年次) 埼玉県東松山市 岩殿560	平成29年度 入学定員増(10人) (教育学科)
	書道学科	4	60	—	240	学士 (書道学)	1.14	H12年度	(3,4年次) 東京都板橋区 高島平1-9-1	
	経済学部		(370)		(1,450)			(1.11)		
	社会経済学科	4	205	—	805	学士 (経済学)	1.11	H13年度		平成29年度 入学定員増(5人) (社会経済学科)
現代経済学科	4	165	—	645	学士 (経済学)	1.13	H13年度		平成29年度 入学定員増(5人) (現代経済学科)	

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
既設大学の学等 の 状 況	外国語学部 中国語学科	4	(360) 70	—	(1,530) 370	学士 (中国語学)	(1.09) 0.94	S47年度	埼玉県東松山市 岩殿560 (3,4年次) 東京都板橋区 高島平1-9-1	平成29年度 入学定員減(△30人) (中国語学科)
	英語学科	4	230	—	920	学士 (英語学)	1.13	S47年度		
	日本語学科	4	60	—	240	学士 (日本語学)	1.18	H5年度		
	法学部		(375)		(1,500)		(1.12)			
	法律学科	4	225	—	900	学士 (法学)	1.12	S48年度		
	政治学科	4	150	—	600	学士 (政治学)	1.13	H2年度		
	国際関係学部		(200)		(800)		(1.14)			
	国際関係学科	4	100	—	400	学士 (国際関係)	1.19	S61年度		(1~4年次)
	国際文化学科	4	100	—	400	学士 (国際文化)	1.09	S61年度		埼玉県東松山市 岩殿560
	経営学部		(365)		(1,415)		(1.12)			
	経営学科	4	365	—	1,415	学士 (経営学)	1.14	H12年度		平成29年度 入学定員増(15人) (経営学科)
	企業システム学科	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	H12年度		平成28年度より 学生募集停止 (企業システム学科)
	環境創造学部		(165)		(660)		(1.12)			
環境創造学科	4	165	—	660	学士 (環境創造学)	1.12	H13年度	平成30年度より 学生募集停止(予定) (環境創造学科)		
スポーツ・健康科学部		(225)		(825)		(1.12)				
スポーツ科学科	4	125	—	425	学士 (スポーツ科学)	1.19	H17年度	(1~4年次) 埼玉県東松山市 岩殿560	平成29年度 入学定員増(25人) (スポーツ科学科)	
健康科学科	4	100	—	400	学士 (健康科学)	1.06	H17年度			
附属施設の概要	該当なし									

学校法人 大東文化学園 設置認可等に関わる組織の移行表

平成29年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	→	平成30年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
大東文化大学					大東文化大学				
文学部					文学部				
日本文学科	150	-	600		日本文学科	150	-	600	
中国文学科	70	-	280		中国文学科	70	-	280	
英米文学科	130	-	520		英米文学科	130	-	520	
教育学科	120	-	480		教育学科	120	-	480	
書道学科	60	-	240		書道学科	60	-	240	
					歴史文化学科	100	-	400	学科の設置(届出)
経済学部					経済学部				
社会経済学科	205	-	820		社会経済学科	205	-	820	
現代経済学科	165	-	660		現代経済学科	165	-	660	
外国語学部					外国語学部				
中国語学科	70	-	280		中国語学科	70	-	280	
英語学科	230	-	920		英語学科	230	-	920	
日本語学科	60	-	240		日本語学科	60	-	240	
法学部					法学部				
法律学科	225	-	900		法律学科	225	-	900	
政治学科	150	-	600		政治学科	150	-	600	
国際関係学部					国際関係学部				
国際関係学科	100	-	400		国際関係学科	100	-	400	
国際文化学科	100	-	400		国際文化学科	100	-	400	
経営学部					経営学部				
経営学科	365	-	1,460		経営学科	365	-	1,460	
環境創造学部									
環境創造学科	165	-	660			0	-	0	平成30年4月学生募集停止
スポーツ・健康科学部					スポーツ・健康科学部				
スポーツ科学科	125	-	500		スポーツ科学科	125	-	500	
健康科学科	100	-	400		健康科学科	100	-	400	
					看護学科	100	-	400	学科の設置(認可申請)
					社会学部				
					社会学科	200	-	800	学部の新設置(届出)
計	2,590	-	10,360		計	2,825	-	11,300	
大東文化大学大学院					大東文化大学大学院				
文学研究科					文学研究科				
日本文学専攻(M)	5	-	10		日本文学専攻(M)	5	-	10	
日本文学専攻(D)	5	-	15		日本文学専攻(D)	5	-	15	
中国学専攻(M)	5	-	10		中国学専攻(M)	5	-	10	
中国学専攻(D)	3	-	9		中国学専攻(D)	3	-	9	
英文学専攻(M)	5	-	10		英文学専攻(M)	5	-	10	
書道学専攻(M)	7	-	14		書道学専攻(M)	7	-	14	
書道学専攻(D)	3	-	9		書道学専攻(D)	3	-	9	
教育学専攻(M)	10	-	20		教育学専攻(M)	10	-	20	
経済学研究科					経済学研究科				
経済学専攻(M)	10	-	20		経済学専攻(M)	10	-	20	
経済学専攻(D)	5	-	15		経済学専攻(D)	5	-	15	
法学研究科					法学研究科				
法律学専攻(M)	10	-	20		法律学専攻(M)	10	-	20	
法律学専攻(D)	5	-	15		法律学専攻(D)	5	-	15	
政治学専攻(M)	7	-	14		政治学専攻(M)	7	-	14	
政治学専攻(D)	4	-	12		政治学専攻(D)	4	-	12	
外国語学研究科					外国語学研究科				
中国言語文化学専攻(M)	5	-	10		中国言語文化学専攻(M)	5	-	10	
中国言語文化学専攻(D)	3	-	9		中国言語文化学専攻(D)	3	-	9	
英語学専攻(M)	5	-	10		英語学専攻(M)	5	-	10	
英語学専攻(D)	3	-	9		英語学専攻(D)	3	-	9	
日本語文化学専攻(M)	10	-	20		日本語文化学専攻(M)	10	-	20	
日本語文化学専攻(D)	3	-	9		日本語文化学専攻(D)	3	-	9	
アジア地域研究科					アジア地域研究科				
アジア地域研究専攻(M)	12	-	24		アジア地域研究専攻(M)	12	-	24	
アジア地域研究専攻(D)	4	-	12		アジア地域研究専攻(D)	4	-	12	
経営学研究科					経営学研究科				
経営学専攻(M)	15	-	30		経営学専攻(M)	15	-	30	
経営学専攻(D)	5	-	15		経営学専攻(D)	5	-	15	
スポーツ・健康科学研究科					スポーツ・健康科学研究科				
スポーツ・健康科学専攻(M)	10	-	20		スポーツ・健康科学専攻(M)	10	-	20	
計	159	-	361		計	159	-	361	

学則の変更の趣旨等を記載した書類 目次

ア	学則変更（収容定員変更）の内容	1
イ	学則変更（収容定員変更）の必要性	2
ウ	学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	4
	（ア）教育課程の変更内容	4
	（1）文学部歴史文化学科の教育課程	4
	① 学科の特色	4
	② 教育課程の編成の考え方及び特色	5
	②-1 カリキュラム・ポリシー	5
	②-2 全学共通科目、基礎教育科目、専門教育科目及び必修科目、選択必修科目、選択科目の構成	6
	②-3 年次シークエンス	7
	（2）社会学部社会学科の教育課程	9
	① 学科の特色	9
	② 教育課程の編成の考え方及び特色	10
	②-1 カリキュラム・ポリシー	10
	②-2 教育課程の特色	12
	③-3 科目区分及び教育課程の編成	13
	（3）文学部歴史文化学科、社会学部社会学科が他学部等に与える影響について	15
	（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容	16
	（1）文学部歴史文化学科の教育方法及び履修指導方法	16
	① 教育方法	16
	② 履修指導方法	16
	（2）社会学部社会学科の教育方法及び履修指導方法	16
	① 教育方法	16
	② 履修指導方法	17
	（3）文学部歴史文化学科、社会学部社会学科が他学部等に与える影響について	18
	（ウ）教員組織の変更内容	18
	（1）文学部歴史文化学科の教員組織	18
	（2）社会学部社会学科の教員組織	19
	（3）文学部歴史文化学科、社会学部社会学科が他学部等に与える影響について	20
	（エ）施設・設備の変更内容	20

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

2018年4月に、既設の文学部に、新たな学科として歴史文化学科（入学定員100名）を届出により設置する予定である。また、既設の環境創造学部環境創造学科（入学定員165名）を改組し、新たに社会学部社会学科（入学定員200名）を、届出により設置する予定である（環境創造学部環境創造学科は募集停止予定）。

このことにより、大学全体の入学定員は、現在の2,590名から2,725名となる。（下記一覧参照。下線部分が変更箇所。）

学部	学科	入学定員			変更後の 収容定員
		変更前 (2017年4月)	変更後 (2018年4月)	増減	
文学部	日本文学科	150	150	0	600
	中国文学科	70	70	0	280
	英米文学科	130	130	0	520
	教育学科	120	120	0	480
	書道学科	60	60	0	240
	歴史文化学科	0	100	100	400
経済学部	社会経済学科	205	205	0	820
	現代経済学科	165	165	0	660
外国語学部	中国語学科	70	70	0	280
	英語学科	230	230	0	920
	日本語学科	60	60	0	240
法学部	法律学科	225	225	0	900
	政治学科	150	150	0	600
国際関係学部	国際関係学科	100	100	0	400
	国際文化学科	100	100	0	400
経営学部	経営学科	365	365	0	1,460
環境創造学部	環境創造学科	165	0	▲165	0
社会学部	社会学科	0	200	200	800
スポーツ・健康科学部	スポーツ科学科	125	125	0	500
	健康科学科	100	100	0	400
合 計		2,590	2,725	135	10,900

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

大東文化大学の前身である大東文化学院は、東洋の文化を基盤として西洋の文化を吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を図ろうとした有識者の提案により、1923年（大正12年）に創設された。1949年新学制による東京文政大学（文政学部）を設置、1953年に大東文化大学と改称した。以後、文学部、経済学部を設置して文政学部を廃止し、社会的な状況に対応しつつ教育研究環境の充実を図り、順次、外国語学部、法学部、国際関係学部、経営学部、環境創造学部、スポーツ・健康科学部を設置し、現在8学部19学科、8研究科を擁する総合大学として、教育・研究活動を展開している。

本学では2023年に大学創立百周年を迎えるが、学長のリーダーシップの下、百周年に向けての教育の充実と研究の活性化を図るため、大学の将来計画である「DAITO VISION 2023」が検討されてきた。この「DAITO VISION 2023」は理事会での報告を経て、最終的に2014年2月に策定され、現在に至るまでその実現のために、全学的に様々な取り組みを行っている。

学部学科の再編は、「DAITO VISION 2023」の大きな課題の一つである。第1段階としては、2017年4月より既設の学部学科の定員の見直しを図り、それぞれの競争力に応じた入学定員とすることにより、社会的なニーズに応じた学生の受け入れを行う体制を整え、同時に、大学内における安定した財政基盤の確保を行うこととした。また、文学部中国学科の名称を、より教育内容の実態に即した名称である中国文学科へと変更することで、受験生にとっても社会的にもその学修内容をさらにイメージしやすいものにする。

さらに第2段階として、時代の要請に応えるべく、2018年4月に、既設の文学部に歴史文化学科を設置し、また、既設の環境創造学部環境創造学科を改組転換することにより、新たに社会学部社会学科を設置することとなった。両学科の設置の趣旨及び必要性は、以下の通りである。

（1）文学部歴史文化学科の設置の趣旨及び必要性

昨今、2020年の東京オリンピック開催を待たずして増加し続ける訪日外国人を始めとして、様々な国の人々と触れあう機会が増え、日本企業も海外進出が増えてグローバル化しつつある。このように、世界との間の垣根がますます低くなっていく時代だからこそ、あらためて未来指向の「歴史文化」という確かな拠り所の必要性が増している。例えば、インバウンドの観光客に日本の魅力を十分に知ってもらうには、まずは自ら日本の歴史・文化を深く知らなければならないし、観光客の文化的背景を知らなければ、相手が分かるようにそれを伝えることはできないからである。このような社会の急激な変化に対して対応を迫られているのは、伝統的な「歴史学」も例外ではない。そこで、日本史を中心とする狭義の歴史学の確固たる地歩の上に、従来の狭い「歴史学」の枠を超えて、文化を始めとした世界への広がりや観光を中心とする地域社会への応用も必要と考える。

本学は「東西文化の融合」を建学の精神として、1923年に前身の大東文化学院が開学して以来、具体的な文化としては東洋を中心に教育研究を重ねてきたが、西洋文化も含む歴史分

野において、それを追求できる専門学科を擁してこなかった。しかし本来、世界の歴史・文化を理解しなければ、日本のその本当の理解もかなわないはずである。そこで今回、建学以来の文学部を中心とするこれまでの関連領域の 94 年間の蓄積の上に立って、歴史分野においても社会的な必要に応えようとするものである。

歴史文化学科を設置する文学部は、その教育研究上の目的を「人文諸科学に関する学識を修めることを通し、広い識見と深い洞察力をもち、人間の生き方やあり方を考究し、多様な現代社会ならびに国際社会の諸問題に対応できる人材を養成することを目的とする。」とし、それに基づいた教育研究活動を行っている。その範囲は、文学分野はもとより、哲学・歴史・文化を取り扱う人文諸科学に及ぶ。歴史や文化に関する学識を修めるには、地域や国家や言語の枠を超えて、民族、宗教、習慣などを研究することが重要であるが、現在の日本文学科、中国文学科、英米文学科という学科体制は、地域と言語によって専攻が区分されており、総合的に歴史や文化を学修することが難しい。文学部内に歴史文化学科を設置することでこのような状況を改善し、逆に文学が取り扱ってきた分野においても、歴史文化的なアプローチが可能になり、文学部全体として学問の幅が広がるとともに、文学部のディプロマ・ポリシーが謳っている「国際社会に対する広い識見をもとに、周囲と力を合わせ、未来を創造していく過程に参加することができる」人材の育成に、さらに資することができる考える。

また、本学は最寄り駅の東武東上線高坂駅と東武練馬駅から、それぞれスクールバス 10 分程度の距離にある埼玉県東松山市と東京都板橋区にキャンパスを有しているが、ちょうどその中間に位置する埼玉県の川越市を始めとして、この地域では歴史文化に根ざした観光地を抱えている。しかし、豊かな観光資源に恵まれながら、これと歴史学との連携はほとんど取られてこなかった。そこで今回、この相互に関連する地域の歴史学と観光学を融合した教育研究を行い、この 2 分野間の橋渡しをすることで、地域社会に貢献するものである。

このような新たな試みをするためには、学問上の確かな礎に立つ必要がある。その要となるのは、東西文化と観光歴史学の間立つ日本史である。また、グローバル化と観光立国化が進む昨今の社会的状況を十分に踏まえて、その日本史を中心に東西文化と観光歴史学の領域と連携した、歴史文化学科を設置するものである。

(2) 社会学部社会学科の設置の趣旨及び必要性

本学は建学以来「東西文化を融合して新しい文化の創造を旨とする」という理念を掲げてきた。そして 21 世紀を迎え、東西 2 極のみの世界観では把握しきれないほどに多様化・多極化してゆく世界の現実に対応して、この建学の精神は、「アジアから世界へ—多文化共生をめざす新しい価値の不断の創造」(「DAITO VISION 2023」)と読み替えられ、本学の理念として発展的に受け継がれている。

その中で既設学部である環境創造学部もまた、時代の要請に応じて教育・研究を更に充実させるために、いわゆる「環境」に限定されていた環境創造学部のイメージを払拭し、発展的に進化すべき時期を迎えている。新たな社会学部という名称のもとでは、これまで環境創造学部が主題としていた地域社会や環境問題はもちろん、文化、家族、ジェンダー、人

種・民族、情報やマスコミ、組織や労働などについても明示的に扱うことになり、多様化する社会の要請や受験生・学生の興味関心により適切に応じることができる。

また、社会学部は環境創造学部における3コース制（都市環境コース・福祉環境コース・環境マネジメントコース）を再構築する。都市環境コース及び福祉環境コースは「都市と地域コース」によって引き継がれ、環境マネジメントコースは「多文化と共生コース」として、新たに国際社会学、ジェンダーの社会学、文化社会学などを加え、いっそう多様化する社会環境に対応する。加えて新たに「メディアと情報コース」を設け、環境創造学部の得意としてきた情報処理系の教育を引き継ぐとともに、社会学の中でも需要の大きいメディア論やジャーナリズム論を加えるなど、広く関心をもたれる分野も網羅して、学生・受験生のニーズに対応する。このように、新設する社会学部はより広範な領域をカバーできる設計としたことから、入学定員を既設の環境創造学科より35名多い200名に設定する。

「社会学」は社会科学の中では比較的新しい分野であるとはいえ、すでに2世紀ほどの歴史と世界標準的な教育・研究体系の蓄積があり、学位の示す知識・能力の内容が社会に広く認識されている。それは現代社会の成り立ちや、そこでの人々の相互作用に関する広範な知識及び諸問題への深い洞察であり、他者理解に基づく優れたコミュニケーション能力である。社会学部で養成されるこれらの知識・能力は、学生たちがこれからの世界を生き抜くために必要であるとともに、持続可能な未来を創るために社会が必要とする人材の姿でもある。

さらに学生の就職活動やその後のキャリア形成に資するために、社会的に認知度の高い学部名を持つことが必要である。企業や公共団体から見て「社会学士」は「環境創造学士」よりも内容を想像しやすく、学生は就職活動の際に自らの専門分野を相手に説明しやすくなる。また、就職後の転職やキャリア形成においても出身学部がひとつの判断材料となることがあり、その際に認知度の高い学位を持っていることが有利に働くと考えられる。若者の就職市場において独自名称が必ずしも不利ということではないが、状況が買手市場のときには一般的に分かりやすい学部名・学位名と、それに対応した能力を備えていることが重要である。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

（1）文学部歴史文化学科の教育課程

① 学科の特色

「わが国の高等教育の将来像」（2005年度中央教育審議会答申）に掲げられた「高等教育の多様な機能」のうち、③「幅広い職業人養成」が本学科の最も基本的な役割である。また、④「総合的教養教育」、⑦「社会貢献機能」もあわせて担っている。このことを踏まえ、歴史文化学科では、「世界の中の日本」を自覚した、歴史文化学の専門能力を備えた人材を育成する。1年次の「歴史文化学入門A・B」を始めとする学科全体で共通する基盤の上に、本学の建学の精神である「東西文化の融合」を広く世界史分野で進める「東西文化コース」、学科全体の要としてオーソドックスな歴史を堪能できる「日本史コース」、歴史学分野では珍しい観

光分野と融合した「観光歴史学コース」という、あまり類例を見ない顔ぶれの3コースを用意して、世界・日本・地域の歴史文化が統合的に学べるようになっている。特に、ただ受け身の姿勢で授業を受けるだけではなく、自ら関心をもって学びとっていく姿勢を養うために、少人数の演習等による実践的な教育に力を入れる。

コース分けは2年次に行い、「東西文化コース」では主に「世界の中の日本」という視点で世界の歴史・文化を学び、「日本史コース」では自国の歴史を多様な観点から学び、現代の理解につなげる教育を行い、「観光歴史学コース」では地域社会・自治体・企業との協働プロジェクトなど、フィールドワークを取り入れた教育を行うとともに、外国語教育など観光分野の人材育成と「国内旅行業務取扱管理者」の資格取得支援を行う。早い段階から、自分の関心に近い専門分野を学べるのが本学科の特色だが、それと同時にコースに分かれた後も3・4年次まで一貫して、他コースの授業も多く選択することが可能となっている。

② 教育課程の編成の考え方及び特色

②-1 カリキュラム・ポリシー

歴史文化学科の養成する人材像（ディプロマ・ポリシー）は、歴史・文化に関する学識を修め、世界の中の日本を自覚し、多様な現代社会に対応できる能力を有する人材の養成を目的とする。また、そのための教育研究上の目的は以下の通りである。

1. 人文分野を始めとして、社会・自然分野に及ぶ確かな知性と鋭い感性を備えた、豊かな人間性を涵養する。
2. 世界、日本、地域の歴史・文化に関する豊富な学識を修め、歴史的思考力を縦横に駆使して、それを行動の拠り所とすることができる。
3. 現代の多様な課題の発見・解決に主体的に取り組み、歴史文化学科で修得した専門性を総合して、新たな価値の創造に柔軟に活かすことができる。
4. 国際化が進む社会において、異なる立場にある者とも相互理解の上に立って、十分なコミュニケーションを取りながら、協働することができる。

上記のディプロマ・ポリシーで挙げられた修得目標を実現するため、以下のカリキュラム・ポリシーに基づき教育課程を編成する。

1. 1年次の専門必修科目の「歴史文化学入門A・B」で、歴史文化学全般の導入教育を行い、1年次からの基礎的訓練の動機づけをはかる。同時に、専門基礎科目で日本史、観光歴史学、東西文化の各コースの概要を知るとともに、専門支援科目で各コースの専門教育を支援する専門的な言語運用能力を身につけることで、2年次からのコース分けに備える。
2. 1年次から2年次にかけては、語学科目を中心とした基礎教育科目で、国際社会に通用する国際感覚を身につけるとともに、専門教育の基礎となる多様な一般的語学力を身につける。また、現代社会の諸問題に対応できるように、学科の枠を超えた全学共通科目で、人文・社会・自然諸科学にわたる幅広い教養の形成をはかる。
3. 2年次には、専門教育として1年次から引き続いての専門支援科目を学ぶ。また、そ

れと同時に専門必修科目の「基礎演習」で、それぞれの関心に応じた演習科目が開始される。講義科目では、1年次からの専門基礎科目を修めるとともに、自分が選択したコースに属する様々な専門的領域の研究成果を開示する研究科目が始まる。

4. 3年次では、2年次までの基礎的教育の学習成果を発展させて、専門科目を学ぶ。中でも、専門必修科目の「専門演習」で、各コースそれぞれの専門性に応じた演習が行われる。このように、主体性、創造性や協働性を養うために演習を重視することから、3・4年次には他にも、各コース独自の演習・実習科目を用意する。
5. 3・4年次では、各コースの発展的内容を持つ多様な講義科目を設けて、自分の専門領域の学識を深めるとともに、他領域との交流・比較も行うことで、アナロジーやシナジー効果などによる、さらなる発展をはかる。このように、2年次という比較的早期に各専門コースに分かれる特徴を持つが、同時に3・4年次に至るまで一貫して、比較的多数の他コースの授業も受講できるという特徴をあわせ持っている。
6. 4年次では、4年間の学問研究の集大成として、卒業研究が行われる。各自が指導教員のもとで、自分のコースの学問領域の中で、さらに特定の専門領域を選択して、これまでの学習成果を自らが選んだ具体的なテーマの深い研究のために活用していく。

②-2 全学共通科目、基礎教育科目、専門教育科目及び必修科目、選択必修科目、選択科目の構成

歴史文化学科では、教育目的を達成するため、教育課程を全学共通科目、基礎教育科目、専門教育科目で編成する。全学共通科目とは、豊かな人間性を涵養するために、人文・社会・自然諸科学にわたる幅広い教養の形成をはかるための科目である。基礎教育科目とは、国際化が進む社会において必要とされる国際性を身につけるため、外国語の運用能力を高めるための科目である。専門教育科目とは、歴史文化学の専門性を身につけるための科目である。具体的には、歴史・文化に関する豊富な学識を修めて、歴史的思考力を養成し、多様な課題の発見・解決に活かす創造性を養うための科目である。

専門教育科目には、学科全体で共通する科目と東西文化、日本史、観光歴史学の3コースごとのコース科目がある。共通する科目としては、専門必修科目、専門支援科目、専門基礎科目がある。専門必修科目とは、1年次から4年次までの全学年に配置され、歴史文化学科の学生全員が共通して修得しなければならない基幹科目である。とりわけ、「卒業研究」は4年間の学問研究の集大成として、自ら発見した課題を解決に導く過程を実践する最も重要な科目である。専門支援科目とは、専門必修科目やコース科目を修得するために必要な専門的言語を習得するための科目である。専門基礎科目とは、歴史文化学の専門領域におけるコースを超えて選択する概説・概論科目のことである。コース科目とは、東西文化、日本史、観光歴史学の発展的な内容の専門教育科目である。中でも、各コースの最新の専門的研究成果を開示する研究科目を中心とする講義科目、協働してコースの史資料の扱い方に習熟する演習科目、協働してコースの理論的知識や能力を実践に応用する能力を身につける実習科目に分けることができる。

以上の3つの科目区分（全学共通科目、基礎教育科目、専門教育科目）のそれぞれの科目は、履修方法の観点から必修科目、選択必修科目、選択科目に分類される。必修科目とは、歴史文化学科の学生全員が共通して修得しなければならない科目である。選択必修科目は、歴史文化学科の学生全員が複数の科目のうち、選択した科目を必ず修得しなければならない科目である。選択科目は、歴史文化学科の学生が選択できる科目である。

具体的には、下記に述べる通りである。

②-3 年次シーケンス

歴史文化学科は、入学時は学科全体で1つの共通の枠しかなく、1年次で学科全体で共通の学修の基礎を学ぶとともに、2年次から3つのコースに分かれるのに備えて、各自の関心や適性を見極めるための期間と位置づけられる。

このため、まず初年次教育として、専門共通科目の「歴史文化学入門 A・B」（必修科目）を学び、大学生活のスタートを切るとともに歴史文化学共通の研究入門を行う。同時に、「日本史概説 A・B」、「日本考古学概説 A・B」、「観光歴史学概論 A・B」（選択必修科目）を始めとする専門基礎科目で日本史、観光歴史学、東西文化の各コースの概要を理解し、その基礎を身につけることでコース分けに備える。特に、1年次からの幅広い研究分野に対応して、東西文化コース関連科目として、10科目の専門基礎科目「西洋史概説 A・B」「東洋史概説 A・B」「宗教学概説 A・B」「西洋文化史概論 A・B」「東洋文化史概論 A・B」（選択必修科目）を用意する。そして、専門支援科目で専門教育を支援する専門的な語学力を身につける。さらに、語学科目を中心とした基礎教育科目で、国際社会に通用する国際感覚を身につけるとともに、専門教育の基礎となる実用的語学力を身につける。また、多様な現代社会の諸問題に対応できるように、学科の枠を超えた全学共通科目で、人文・社会・自然諸科学にわたる幅広い教養の形成をはかる。

2年次は、1年次からの全学共通科目と基礎教育科目を修めるとともに、専門教育を本格化させる。具体的には、1年次から引き続いて専門支援科目を深めるとともに、2年次からは専門共通科目の「基礎演習 A・B」（必修科目）で、それぞれの専門的関心に応じた演習が始まる。それによって、具体的な文献資料にじっくりと接することで、資料の扱い方の基本を習得する。講義科目としては、1年次からの専門基礎科目を修めるとともに、各コースの最新の専門的研究成果を開示する研究科目が始まる。特に、東西文化コースではそれを西洋史系4科目「西洋古代・中世史研究 A・B」「西洋近世・近代史研究 A・B」（選択必修科目）、東洋史系4科目「東洋古代・中世史研究 A・B」「東洋近世・近代史研究 A・B」（選択必修科目）に大別する。また、日本史コースでも古代・中世史関係科目「日本古代・中世史研究 A・B」（選択必修科目）と近世・近代史関係科目「日本近世・近代史研究 A・B」（選択必修科目）、それぞれ2科目ずつに大別できるが、日本史コースの史料重視の専門的特徴に鑑みて、それぞれ2科目ずつの演習科目「日本古代・中世史史料講読 A・B」「日本近世・近代史史料講読 A・B」（選択必修科目）も配置する。観光歴史学コースでは、6科目の研究科目「世界遺産と観光研究 A・B」「旅行業・観光事業の現状と課題研究 A・B」「観光と現代社会研究 A・B」（選

択必修科目)に加えて、概論科目「旅行業務概論 A・B」(選択必修科目)も 2 科目用意する。

3 年次では、キャンパスも埼玉県の東松山キャンパスから東京の板橋キャンパスに移動することで、歴史文化学科の独自開講科目としては、専門教育科目のみが開講される。中でも、専門共通科目の「専門演習」(必修科目)で、各コースそれぞれの専門性に応じた演習が行われる。それによって、専門的な史資料にじっくりと接することで、その扱い方に習熟する。

3・4 年次では、特に東西文化コースで、その幅広い研究対象領域に対応して、コース科目の史料演習も西洋史系科目 1 科目「西洋史史料演習」(選択必修科目)、東洋史系科目 1 科目「東洋史史料演習」(選択必修科目)が開講される。日本史コースでも、2 年次に引き続いて演習科目が配置され、古代・中世史関係と近世・近代史関係、それぞれ 2 科目ずつの史料演習「日本古代・中世史史料演習 A・B」「日本近世・近代史史料演習 A・B」(選択必修科目)が配置されている。観光歴史学コースでは、コースを代表する特徴的な実習科目「観光歴史学実習 A・B」(選択必修科目)が配されるとともに、1・2 年次に引き続いて、観光歴史学コースの専門支援科目「上級観光英語 A・B」「添乗英語 A・B」(選択必修科目)も開講される。

3・4 年次の講義科目としては、東西文化コースは 2 年次にすでに開講されていた西洋史系科目、東洋史系科目がそれぞれ 2 科目ずつ「ギリシア・ラテン文化史研究」「キリスト教史研究」(選択必修科目)と「仏教史研究」「中国文化史研究」(選択必修科目)が開講されるとともに、新たにこの西洋と東洋相互の交流史を扱う東西交渉系科目が 6 科目「宗教史研究」「現代史研究」「交流史研究 A・B」「シルクロード史研究 A・B」(選択必修科目)が開講される。東西交渉系科目としては、この研究科目に加えて「比較文明論演習 A・B」「東西文化特別演習 A・B」(選択必修科目) 4 科目の演習科目も用意されているが、中でも英語を中心とする外国語だけで行われる「東西文化特別演習 A・B」(選択必修科目)が特徴的である。また、日本史コースでは、古代・中世史関係 4 科目「鎌倉時代史研究 A・B」「戦国時代史研究 A・B」(選択必修科目)と近世・近代史関係 5 科目「江戸文化史研究」「明治維新史研究 A・B」「昭和史研究 A・B」(選択必修科目)が開講されるとともに、関連する内容に演習科目 1 科目「江戸文化史演習」(選択必修科目)も用意されている。観光歴史学コースでは、6 科目の研究科目「日本観光史研究 A・B」「世界観光史研究 A・B」「ミュージアムと観光研究 A・B」(選択必修科目)に加えて 2 科目の概論科目「博物館概論 A・B」(選択必修科目)が開講される。また、本学科は、2 年次という比較的早期に各専門コースに分かれる特徴を持つが、同時に 3・4 年次にいたるまで一貫して、比較的多数の他コースの授業も受講できるという特徴を持っている。

そして、4 年次では 4 年間の学問研究の集大成として、「卒業研究」が行われる。各自が指導教員のもとで、自分のコースの学問領域の中で、さらに特定の専門領域を選択して、これまでの学習成果を自らが選んだ具体的なテーマの深い研究のために活用していく。その研究成果の発表方法は、研究領域によって異なり、東西文化コース、日本史コースは論文の形にまとめて、「卒業研究」(必修科目)として提出する。観光歴史学コースは、「卒業研究」(必修科目)としてプレゼンテーションという形で発表する。

(2) 社会学部社会学科の教育課程

① 学科の特色

社会学部社会学科の特色は、以下の通りである。

1. 高い教養と専門性を身につけて社会で活かせるようなカリキュラムを編成する。英語や情報系科目などの教養科目とそれに結びついた外国書講読や統計分析といった専門科目を設置し、社会学理論など基礎的専門科目と都市社会学など応用専門科目を配置することで、即席ではない積み上げ型学習を身につけさせる。また、実社会に対応し得る基礎的な知識を習得させつつ、社会現象や各種メディア情報を分析するための理論的な思考と技法を習得させる。
2. 社会調査の知識やスキルを修得させる。実用性重視の一環として「社会調査」についての知識、技法の修得に関する科目と社会調査士資格の取得適用科目とリンクさせ、3年次までに資格取得（キャンディデイト）を可能にし、就職活動に役立てる。さらに、資格を形式化しないように、演習等における調査の実践を通じてスキルアップを図り、資格の価値及び有効性の確保、向上に努める。
3. 社会で学ぶための研修科目を充実させる。在学中に社会経験を積むことは、「社会を知る」ためにも就職活動にとっても有効であるため、「インターンシップ」をカリキュラムに位置づける。本学教員に加え実社会の現場で活躍する人を講師に「キャリア支援特殊講義」を置き、在学中から職業について学べるプログラムとする。また、社会調査や演習活動とは別の枠組みとして、教室外で学ぶ「国内研修」「海外研修」を設置する。さらに、学生それぞれの課外活動を報告させて単位評価する「社会活動」なども置く。
4. 人間の行動心理を学ぶ。マーケティング分野において顧客の心理を掴むことは、ビジネスチャンスを掴むことに通じ、投資行動や消費行動も、心理学的側面を分析に加える必要がある。人間の行動や心の動きをデータで捉え、分析することを学んだ証明として「認定心理士」の資格が取得できるよう科目を設置する。こうして学んだ人間の行動心理の分析力を用いて、卒業研究や社会の現場で活かせるよう教育環境を整備する。
5. 社会学は、今現在起きている問題を直視し、現場に足を運び、客観的な分析に必要なデータを収集するため、既存の学部以上に、授業の中に現場感覚の要素を取り入れる。「海外英語研修」は単なる語学習得ではなく、英語圏での文化や慣習に触れ、また現地で起きている出来事や日本との違いに気づかせることを目的とする。そのため学部の教職員が研修をサポートする（なお、毎週教室で学ぶこれまでの英語学習との選択制とする）。国内留学制度は、自然環境や伝統文化、生活や経済活動などの領域で生じている地域特有の問題等、学生自身の出身地や本学所在地とは異なる、日本社会の多様な諸側面を経験するために、6か月間単位互換協定を締結する国内協定大学に通い、当該地域住民の視点で起きていることを観察し、調査をするプログラムである。学生は、これまで見慣れていた事柄を違った視点で考えることのできる複眼的な思考法を体得できる。
6. 学生が入学後に学ぶ内容や卒業後に想定される進路先が明確に示せるように社会学科の中に3つのコースを設置し、2年次に選択することとする。

(1) 多文化と共生コース

多様な集団を発生・変容させる要因や、それらの相互作用によって生じるポジティブな相乗効果やネガティブな帰結について学習する。また英語その他の外国語の学習、海外留学、国内外の研修を推奨し、フィールドワークや社会調査に直接学生が携わることにより、当事者の視点に立った問題発見・解決能力を養成し、他者と共存し、豊かな社会を形成していくための知識と行動力を育成する。本コースを通じて、学生は社会のしくみを多面的にとらえ、多様性のもたらす豊かさを理解するとともに、そこから発生する諸問題についても当事者として考える能力を身につけることができる。

(2) 都市と地域コース

社会学を軸に法律学、行政学、経済学などの社会科学分野の隣接領域も学びながら、社会の構成員に共通する利益を増進させるために有効な国と地方公共団体の政策やNPO・NGO、市民団体など市民セクターの取り組み、活動などを総合的に学修する。また、座学とあわせてフィールドワークや社会調査に学生が携わり、地域の現場を把握した上で、問題の発見や解決方法を自ら模索する能力を育成する。これらを通じて本コースの学生は、地域で生じている問題を認識し、行政の政策や市民の取り組みでどう解決するかを考える能力を身につけることができる。

(3) メディアと情報コース

コンピュータを活用して様々なデータを分析し将来を予測する方法や、メディアを通じてなされるコミュニケーションの社会的影響などについて学修する。また、自らが参加する心理学的実験や社会調査を通じて、人々の行動原理や社会政策の有効性などを分析する能力を体験的に育成する。これらを通じて、本コースの学生は、コンピュータを用いたデータの分析とデータ処理、あるいはマスコミ・ジャーナリズムの役割と影響力を理解し、様々なメディアを扱う能力を身につけることができる。

上記3コースは、環境創造学部における3コース（都市環境コース、福祉環境コース、環境マネジメントコース）を再構築したものであり、「都市環境コース」「福祉環境コース」は「都市と地域コース」に、「環境マネジメントコース」は「多文化と共生コース」に引き継がれ、環境創造学部で行ってきた情報処理系の教育にメディア論、ジャーナリズム論を加えることで、新たなコースとして「メディアと情報コース」を設置するものである。

② 教育課程の編成の考え方及び特色

②-1 カリキュラム・ポリシー

社会学部は次のような能力を培い、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学士（社会学）の学位を授与する（ディプロマ・ポリシー）。

1. 英語や情報系科目などを含めた教養科目を広く学び、実社会に対応し得る基礎的な知識や経験等を有している。

2. 社会を多面的にとらえ、多様性をもたらす豊かさを理解し、そこから生ずる諸問題について当事者として考え、他者と自己を尊重しながら共に生活するのに十分な知識と能力を身につけている。
3. 社会学の概念や理論・学説および社会調査の方法論を修得し、法律学や経済学など社会科学分野の隣接学問分野を緩やかに取り込みながら、問題の解決や新たな社会を構想する力を身につけている。
4. 社会現象や各種メディア情報を分析するための理論的な思考と、データ処理などの技法を習得し、社会における問題の把握と解決に向けての提言ができる能力を有している。
5. 演習や卒業研究（卒業論文または卒業作品）を通して、社会的に意義のある研究テーマに能動的・主体的に取り組み、将来に活かせるような能力を身につけている。

社会学部は、現代社会が抱える問題と真摯に向き合い、その解決方法を探り、調査実習や演習での学びなどを通して新たな社会をデザインし、提案することのできる人材を育成する。そのため、以下の方針に従ってカリキュラムを編成する。

1. 全学共通科目

豊かな教養と高い倫理性を備えた人間を育成することをめざして、幅広い学問分野を基礎とした多様な内容の科目を設ける。

2. 基礎教育科目

英語、フレッシュマンセミナーなどを通して、社会生活に必要なコミュニケーション能力や協調性を養う。出来る限り専門教育科目との関連性を持たせ、学習意欲を高める。

3. 専門教育科目（演習）

社会学を学ぶ学生に相応しいリテラシーを育成するため、基本技術の習得から始めて、演習を各学年に必修科目として設ける。

4. 専門教育科目（コース制）

専門的知識の修得と実践的な思考を養うために、十分な専門科目（選択必修科目）を配置するとともに、2年次から「多文化と共生コース」「都市と地域コース」「メディアと情報コース」を設けて、各コースに関係する専門科目を体系的に配置する。

5. 専門教育科目（社会調査関連）

1・2年次に、社会学の基礎知識や方法論を培うための理論と分析のためのツールを修得する社会調査関連科目「社会調査Ⅰ・Ⅱ」「社会統計入門」を設ける。さらに、2年次以降に「社会調査士」資格の取得に必要な科目設ける。

6. 専門教育科目（心理学関連）

マーケティング分野や教育福祉の現場で求められる人材に必要なとされる心理学関係の科目「社会心理学」、「産業心理学」などを設ける。データの裏付けを基に、人間の行動や心理を理解するための手法を学べると同時に、「認定心理士」資格取得の可能性にも配慮する。

7. 専門教育科目（卒業研究）

社会学部における学修の集大成として、必修科目で卒業研究（卒業論文または卒業作品）

を設ける。

8. 問題発見・解決型学習（PBL）科目

地域社会との繋がりや企業・行政・諸団体等における就業体験などのアクティブラーニングを通して、問題発見・解決にかかわる能力の向上・修得をめざした「社会調査実習」「国内研修」「海外研修」「インターンシップ」「社会活動」などの科目を設ける。

②-2 教育課程の特色

社会学部の教育課程の特色は、主に以下に示す7つである。

(1) 3つの学びと共有テーマ

状況を正確に把握し、主体的かつ積極的に行動することが問われている現代社会において、教育目標を踏まえて教育の実践に落とし込むと、1) 土台となる社会科学の基礎理論を学び、2) 社会調査の方法と実践、3) 社会デザインのための主体的な取り組み、の3つの学びに収斂する。これら3つの学びを講義と演習の連携によって積み上げ、「社会を『知る』から、社会を『動かす』ための社会学」を学生と教員の共有テーマとして掲げ、目標として実践、展開していく。

(2) 少人数制による主要必修科目教育

学習目的や基礎的理論は比較的大人数の講義科目とし、導入科目および専門教育科目（特に必修）は手厚くきめ細やかな少人数クラスで進めるというメリハリをつける。

- a. 1年次の演習科目の「フレッシュマンセミナーA・B」は1クラス16名程度
- b. 2～4年次の「社会学演習Ⅰ・Ⅱ」と「卒業研究」は1クラス最大15名程度
- c. 英語科目や社会学専門書講読（英語）は1・2年次ともに32名程度
- d. 情報・統計系演習科目については、1年次の「情報処理基礎Ⅰ・Ⅱ」は32名程度で開講する。

(3) 英語科目および情報処理教育における実用性の重視

特に2年次の英語科目について、「時事英語3（前期）」、「英語で読む現代社会（後期）」、「実用コミュニケーション英語3（前期）」、「実用コミュニケーション英語4（後期）」の4単位を、通常の学内授業形態で履修させる方法の他に、夏期の「海外英語研修」に参加し、かつ同研修の事前・事後プログラムを履修することにより当該単位を取得するという制度を用意し、学生が選択できるようにした。3年次以降では、選択必修科目のなかに「Introduction to Sociology（外書講読）」を配置し、1・2年次に培った語学力をさらに伸ばしていくことをめざして、社会学関連の専門書講読にチャレンジさせる。情報教育については、原則として全学生にコンピュータを所持させたうえで「情報処理基礎Ⅰ・Ⅱ」の必修科目を1・2年次に設置し、オペレーションシステムやアプリケーションソフトの使い方を学ぶ。2年次後期には、それまで学んだ情報処理能力を高めるため「情報と統計基礎実習」を設置し、社会統計の道具としてコンピュータを活用するようにする。

(4) 4年間必修の演習（ゼミ）教育

1～4年次までゼミを必修とする。ゼミの成果を「見える化」するために学年ごとに成果報告会や卒業研究発表会も実施する。各ゼミで行われる様々な調査・研究が独自に展開されることによって、多様な学習機会の創出と社会貢献にも資するものとなる。また、複数ゼミによる合同プロジェクトを行うなどゼミ同士が緩やかにつながることで互いに刺激し合い、個別のゼミでは実現することができない相乗効果をめざす。

(5) 社会で学ぶための充実した研修科目

在学中の社会経験の蓄積は、社会を知ることのみならず就職活動にとっても有効であるため、研修科目として「インターンシップ」をカリキュラムに位置づける。本学教員に加え実社会の現場で活躍している方々が講演する「キャリア支援特殊講義Ⅰ～Ⅷ」を設置し、在学中から働くことについて学べるプログラムにする。また、社会調査やゼミ活動とは別の枠組みとして、教室を離れて学ぶために「国内研修」「海外研修」を配置する。さらに、学生それぞれの課外活動を報告させて単位評価する「社会活動Ⅰ～Ⅲ」などがある。

③-3 科目区分及び教育課程の編成

カリキュラム・ポリシーにより、全学共通科目・基礎教育科目・専門教育科目の3区分で構成し、さらにそれぞれの科目区分に「必修科目」「選択必修科目」「選択科目」を置く。

(1) 全学共通科目

この科目群は、より広い視野に立って社会を観察する能力を養成すること、社会人として必要な教養を修得すること、専門的な知識に対する深い理解を促すことなどを目的に、1年次に配当する。

a. 必修科目には、「総合体育A・B」を置く。

b. 選択必修科目には、本学の全学共通科目B系（社会系）及び課題（テーマ）科目第1～5群中（第1群：地域・国家・民族の考察A・B、第2群：女性・子ども・老人への視点A・B、第3群：人権・民主主義・平和を考えるA・B、第4群：現代社会の諸問題A・B、第5群：異文化・世界にふれるA・B）の科目を置く。

c. 上記選択必修科目に配置された科目について、それらを所定の取得単位数を超えて履修した場合に超過した科目を選択科目として扱う。

(2) 基礎教育科目

この科目群は、初年次教育として、大学生にとって必要な基本的知識や能力を涵養するための演習科目を1年次に、さらに外国語（英語）科目を1年次及び2年次に配置する。なお、2年次配当の英語科目については、夏季休暇中に実施される本学国際交流センター主催の英語圏への語学研修の参加をもって代替を可能とする。

a. 必修科目は、3コースに共通の科目群であり、外国語及び問題発見・解決型学習（PBL）の基礎的能力を体系的に修得することを目的とする。1年次に「フレッシュマンセミナーA・B」「時事英語1・2」「実用コミュニケーション英語1・2」を置く。

b. 選択必修科目として、2年次に「時事英語3」「英語で読む現代社会」「実用コミュニ

ケーション英語 3・4」「海外英語研修」を置く。

- c. 選択科目としては、英語以外の未習外国語科目を配置する。1年次に「ドイツ語初級 1A・1B」「フランス語初級 1A・1B」「中国語初級 1A・1B」「ロシア語基礎 1A・1B」を、2年次に「ドイツ語初級 2A・2B」「フランス語初級 2A・2B」「中国語初級 2A・2B」「ロシア語基礎 2A・2B」をそれぞれ置く。

(3) 専門教育科目

社会学の学士課程に求められる基本科目及び応用科目をバランスよく配置する。必修科目は、1年次に社会学基礎科目、情報処理及び社会調査法関連科目を配当する。さらに2年次から3年次に社会学演習科目を配当し、社会学部における学修の集大成として4年次に配当している卒業研究科目に繋げていく。また、各コースには、2年次にそれぞれのコースでの学びの導入となる必修科目を配置する。選択必修科目は、科目群を3つに分け、社会学の中核を形成する分野を学ぶ科目群（1年次から3年次にかけて社会学関係科目全般及び外国語上級科目の配当）、各コースにおいて、コース必修科目をさらに発展させて学ぶ科目群（2年次及び3年次の配当）、前2つの科目群以外の社会学関連分野並びに各コース関連分野の科目群（1年次から3年次にかけて配当）とする。さらに1年次から3年次にかけてキャリア支援科目及び社会活動、海外研修、国内研修などの研修科目をも配置している。

- a. 必修科目は、社会学、社会調査及び社会統計の基礎、PCを活用するスキルなど、大学生として4年間の学びに不可欠な基本的知識及びツールを活用するための能力を養成すること、アクティブラーニングや問題発見・解決型学習（PBL）をより専門性を高めて展開・実践することなどを目的とした科目群である。1年次に「社会学入門A・B」「社会学の諸相」「社会統計入門」「情報処理基礎Ⅰ・Ⅱ」「社会調査Ⅰ・Ⅱ」を、2年次から3年次に「社会学演習Ⅰ・Ⅱ」を、4年次に「卒業研究」の科目をそれぞれ置く。なお、「社会学の諸相」では、2年次に選択する3コースの内容の理解を十分図るため、それぞれのコースの教員によるオムニバス形式の授業を取り入れる。
- b. 選択必修科目は、3つの科目群で構成する。第1は3コースに共通の専門科目群であり、1年次に「歴史社会学」「家族社会学」「教育社会学」「格差社会論」を、2年次に「社会学理論A・B」「社会学史」「組織社会学」「情報と統計基礎実習」「量的調査法」「社会調査法」を、3年次に「成熟社会A・B」「社会調査実習」「Introduction to Sociology（外書講読）」の科目をそれぞれ置く。第2は、コースごとにそれぞれのコースとしての必修科目と選択必修科目で構成する。コース内の必修科目は、当該コースを選択した学生のみ必修科目の扱いとなり、それ以外の学生には選択必修科目の扱いとなる。「多文化と共生」コースのコース必修科目としては、2年次に「国際社会学」「多文化社会論」「ジェンダーの社会学A・B」をそれぞれ置く。選択必修科目としては、2年次に「文化人類学」「文化社会学」「ケアの社会学」を、3年次に「環境社会学A・B」「宗教社会学」「環境政策論」をそれぞれ置く。「都市と地域」コースのコース必修科目としては、2年次に「都市社会学」「地域デザイン論」「地域社会学A・B」をそれぞれ

れ置く。選択必修科目としては、2年次に「福祉医療政策」「ソーシャルキャピタル論」を、3年次に「地域福祉論」「地方自治」「行政学」「財政学 A・B」をそれぞれ置く。

「メディアと情報」コースのコース必修科目としては、2年次に「情報社会論」「情報科学概論」「マスコミュニケーション論 A・B」をそれぞれ置く。選択必修科目としては、2年次に「情報システム」「マルチメディア論」を、3年次に「統計解析」「基礎統計解析応用」「メディア社会」「ジャーナリズム論 A・B」をそれぞれ置く。第3は、3コース共通の関連科目群とコース毎の関連科目群で構成する。3コース共通関連科目としては、1年次に「心理学概論 A・B」「スポーツ社会学」「スポーツ心理学」「ミクロ経済学 A・B」「マクロ経済学 A・B」を、2年次に「キャリアの社会学」「経営学概論 A・B」「コミュニケーション論」「社会システム論 A・B」「社会科学の歴史 A・B」を、3年次に「公共政策論」「行動分析学 A・B」をそれぞれ置く。「多文化と共生」コースのコース関連科目としては、1年次に「国際関係論」「サブカルチャー論」を、2年次に「地域研究 (アジア)」「地域研究 (中東)」「教育心理学 A・B」「環境経営」を、3年次に「地域研究 (北米)」「地域研究 (ヨーロッパ)」「社会心理学 A・B」「社会階層論」「セクシュアリティ」「エスニシティ」をそれぞれ置く。「都市と地域」コースのコース関連科目としては、1年次に「民法 A・B」を、2年次に「産業心理学 A・B」「コミュニティ心理学」「都市・地域政策論」を、3年次に「NPO/NGO の社会学」「地方財政論」「金融論」「産業社会学 A・B」「消費者政策」「観光社会学」「行政法」「子ども福祉論」「障がい福祉論」をそれぞれ置く。「メディアと情報」コースのコース関連科目としては、1年次に「心理学基礎実験 A・B」を、2年次に「マスコミ史」「臨床心理学」「心理統計学」「情報ネットワーク」を、3年次に「広告論」「ビッグデータ論」「コンテンツ産業論」「プログラミング基礎」「プログラミング応用」「ネットワークコンピューティング」「知的財産法」「実験社会心理学 A・B」「情報処理実習」をそれぞれ置く。

c. 選択科目は、以下の3つの科目群で構成し、1年次から3年次にかけて配置する。特殊講義科目として、「社会学特殊講義 I・II」を置く。キャリア支援科目として、「キャリア支援特殊講義 I～VIII」「インターンシップ」を置く。研修科目として、「社会活動 I～III」「海外研修 A・B」「国内研修 A・B」を置く。

d. 上記 b.及び c.に配置された科目について、それらを所定の取得単位数を超えて履修した場合に超過した科目を選択科目として扱う。

(3) 文学部歴史文化学科、社会学部社会学科が他学部等に与える影響等について

文学部歴史文化学科、社会学部社会学科が設置されることによる他学部等に与える影響については、全学共通科目は現在の開講数を維持することで、新設学部・学科分を含めた全学部全学科学生の履修者数に十分対応可能である。また、基礎教育科目については、歴史文化学科は外国語科目と情報処理科目が該当し、原則として新たにクラスを開講するため（但し、履修者が少ない科目は文学部他学科や全学と共通開講）、他学部等へ

の影響はない。社会学部の基礎教育科目は、初年次教育としての演習科目と外国語科目であるが、原則として学部として新たに開講するものであり（但し、履修者の少ない未修外国語科目は全学と共通開講）、同様に他学部等に影響はない。施設面においては、授業実施に必要な教室数をすでに確保しており、また、「(エ) 施設・設備の変更内容」(P 20)でも述べるように、全学共用の4教室を増設し、他教室のAV機器の整備も併せて行うため、新設学部・学科に係る新規開校科目増加に伴って他学部他学科開講科目を減ずる必要はなく、収容定員増加後も、これまで通りの教育活動を維持することができる。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

(1) 文学部歴史文化学科の教育方法及び履修指導方法

① 教育方法

歴史文化学科における授業方法は、知識の理解を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態を採るとともに、意欲・関心、課題発見・解決、及び技能の習得を目的とする教育内容については、演習形式による授業形態を採ることとし、また理論的知識や能力を実践に応用する能力を身につけることを目的とする教育内容については、実習形式による授業形態を採ることとする。

授業科目ごとの授業形態に即した教育目的を効果的に達成するために、講義形式の授業は50人から120人、演習形式の授業は10人から25人、実習形式の授業は15人から30人とする。

配当年次は、基礎から発展へと体系的な学修が可能となるようにするとともに、特に専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意するとともに、4年間における単位制度設計の観点から、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮した配当としている。

② 履修指導方法

歴史文化学科における履修指導方法は、教員が学生の相談に応じるオフィスアワーを設けて、きめ細やかな教育指導を行う体制を整えるとともに、毎年の履修登録を行う前に学年別に履修ガイダンスを実施し、学生の適性や能力に応じて履修科目の選択に関する助言を行って、個別の履修相談に応じる等、学生の履修指導体制を整備する。

また、専門教育科目では歴史文化の学問体系と学修段階に即した授業科目を配置しており、学部教育段階では、基礎的な専門知識や技能を確実に修得させることに重点を置くことが重要であることを踏まえて、単位制度の実質化を図る観点から、特定の学年や学期において偏りのある履修登録を避けるとともに、学修目標に沿った適切な授業科目の履修ができるよう指導する。

(2) 社会学部社会学科の教育方法及び履修指導方法

① 教育方法

社会学部では、すべての学生に体系的な社会学理論と社会調査法を学習させ、「論理的な仮説を立て、調査を通してそれを証明する」能力を備えた人材を育成することを、最大の目標としている。そのために、経済、法律など社会科学周辺分野の知識をも習得することにより、普遍的かつ客観的な視点を養うとともに、現代社会の構成員として一定の役割を果たせるような実践的な知見をも獲得させることが、本学部カリキュラムの到達目標となる。

さらに、いわゆる教養教育やキャリア教育を通して、協調性と幅広い常識を備え、卒業後も本学部で習得した専門的知識と語学・情報処理能力などを十分発揮しながら社会生活を送り、社会に貢献できる人材を育成することをめざす。

以上の目標を実現するための教育方法に関して特に留意した点として、 Semester制を踏まえること、到達目標を確実に達成できるよう、諸科目の年次配当に体系性を持たせること、があげられる。

配当年次については、教養科目である「基礎教育科目」及び「全学共通科目」は、初年次教育及び保健体育分野を1年次に、外国語（英語）分野を1年次から2年次に配当した。英語分野の2年次科目については、夏季休暇中に本学国際交流センターが主催する英語圏への語学研修の参加をもって代替するという選択肢をも設けている。

専門教育科目については、必修科目として社会学基礎科目、情報処理および社会調査法科目を1年次に配当した。その後の2年次から3年次に社会学演習科目を履修し、学科での学修の集大成としての4年次の卒業研究科目につなげていく。社会学の中心となる分野を学ぶ選択必修科目については社会学全般および外国語上級科目を1年次から3年次に配当した。

また、本学部では2年次より3コースに分かれることになるが、それぞれのコースにおいて、コースの導入となる必修科目を2年次に配当し、発展としての選択必修科目を2年次及び3年次に配当した。これらとは別に、学生の幅広い関心に応え、問題意識を養成するために、社会学関連の個別分野及び各コース関連分野を扱う選択必修科目を、1年次から3年次にまたがって配当している。さらに加えて、大学での学習期間全般にわたって学習の必要性に直面する可能性のある分野、すなわちキャリア支援科目や、社会活動、海外研修、国内研修といった研修科目を1年次から3年次にかけて配当した。

環境創造学部における少人数制の参加型授業、地域との連携関係構築のノウハウ、問題発見・解決型教育、国内外におけるフィールドワークを提供する体験型学習、マルチメディアによる教育環境などの特色は、そのまま社会学部においても継承される。

② 履修指導方法

履修指導については入学時及び前期開始前にガイダンスをおこない、カリキュラム・履修方法・履修上の注意事項などについて十分な説明をおこなう。1年次必修科目「フレッシュマンセミナー」では初年次教育の一環として大学での学びや学生生活、キャリア相談についても担当教員が学生をサポートする。2年次以降についても各演習（ゼミ）担当教員が引き続きサポートを行う。

(3) 文学部歴史文化学科、社会学部社会学科が他学部等に与える影響について

文学部歴史文化学科、社会学部社会学科が設置されることによって、他学部他学科における教育方法及び履修指導方法への変更及び影響は伴わないため、これまで通りの教育、履修指導を行うことができる。

また、本学は全学的に以下の教育方法、履修指導方法を取り入れており、新設する文学部歴史文化学科、社会学部社会学科においても同様に設定、導入される。

① セメスター制

1年間を前期・後期の2学期に分け、学期ごとに学習をいったん完了できるセメスター制を採用する。各セメスターが終了するごとに成績を通知し、次期セメスターが始まるまでに、そのセメスターで学んだ成果を確認できるようにして、学生の学修への動機づけを高める。

② 履修科目の年間登録上限（CAP制）の設定

単位制度の実質化を図る観点から、学生の主体的な学修を促し、授業内の学修と授業外の学修をあわせた充実した授業を展開することにより学修効果を高めるために、履修科目の年間登録上限（CAP制）を設ける。

文学部歴史文化学科： 1年次～3年次 44単位、4年次 49単位

社会学部社会学科： 1年次～4年次 44単位

③ 厳格な成績評価

卒業時における学生の質を確保する観点から、学生に対してあらかじめ各授業における到達目標やその目標を達成するための授業方法、計画等を明示した上で、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づいて厳格な評価を行う。そのために、GPA（Grade Point Average）制度を導入して、客観的な評価基準を適用する。また、履修科目の成績は、「S」「A」「B」「C」「D」「E」の6段階で評価し、「S～C」までを合格として単位を与え、「D」を不合格、「E」を評価の対象外としている。成績通知書には成績評価とともに単年度と4年間の通算GPAを記載する。成績取得状況等による指導を学部事務室と協同で行うものとする。

④ オフィスアワーの設定

オフィスアワーを設定し、教員が学生の相談に応じる機会を設けている。

⑤ 学生向けインターネットポータルサイト（DBポータル）の活用

学生への連絡手段として使うものは、学生向けインターネットポータルサイト（DBポータル）を活用するものとし、学生へのアナウンス、講義連絡、休講情報の掲示などを一元化して行う。またポータルサイトでは電子ファイルによる資料配布や課題提出も可能となっていて、学生の指導に活かすことで効率的な授業運営をすることができる。

(ウ) 教員組織の変更内容

(1) 文学部歴史文化学科の教員組織

歴史文化学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を歴史文化学としており、教育課程の編成においては、東西文化と日本史、観光歴史学を主な対象領域とする構成としていることから、教員組織の編成においては、対象とする領域の授業科目数や単位数に応じて、

各専門分野における教育上及び研究上の優れた知見、能力及び実績を有する教授 4 人及び准教授 5 人を配置する計画としている（9 名のうち、学内での異動が 4 名、新規採用者が 5 名）。

主な対象領域における専任教員の配置については、「東西文化コース」の教授 2 人、准教授 2 人、「日本史コース」の准教授 2 人、「観光歴史学コース」の教授 1 人、准教授 1 人の他に、この 3 分野に共通する関連分野の地理学の教授 1 人を配置することとし、教員組織の年齢構成については、40 代 2 人、50 代 5 人、60 代 2 人から構成するとしており、特定の年齢層に偏ることのないように計画しているとともに、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障がない構成となるように配慮している。

歴史文化学科は、1、2 年生が埼玉県東松山キャンパス、3、4 年生が東京都板橋キャンパス（両キャンパスとも東武東上線の最寄り駅からスクールバスを運行している。東松山キャンパスと板橋キャンパスとの移動に要する時間は、スクールバスと電車を利用した場合、90 分程度である。）で主として授業を受けるが、本学科の 9 人の専任教員のうち 2 人は、主に東松山キャンパスで開講される全学共通科目を担当するため東松山キャンパスに研究室を有し、他の 7 人が主に板橋キャンパスで開講される専門教育科目を担当するため、板橋キャンパスに研究室を有する。東松山キャンパスに研究室を有する教員も、最大で週 3 コマまで板橋キャンパス開講科目を担当し、板橋キャンパスに研究室を有する教員も、週 2 コマ程度、東松山キャンパス開講科目を担当するが、いずれも週 1 日以内で収まる数であるので、校舎間の移動には問題がない。また、たとえ同日に両方のキャンパスで授業を担当せざるをえない場合でも、その授業間で 1 コマ分相当の時間で十分移動可能である。

（2）社会学部社会学科の教員組織

社会学部では既設学部である環境創造学部の主要な教育・研究領域だった都市及び地域研究と政策・行政上の提言の試みを継承し（「都市と地域コース」）、環境創造学部で重視されてきた情報教育に重点を置くと共に（「メディアと情報コース」）、現代社会が直面する多様な諸問題に社会学的な観点からアプローチすることをめざす（「多文化と共生コース」）。そのために「都市と地域」「メディアと情報」コースには、環境創造学部で研究と教育の実績を積み上げてきた教員を重点的に配置し、「多文化と共生」コースの教員としては本学既存諸学部で社会学関係の教育・研究を行ってきた教員を集めると同時に、新規採用によって必要な人材を補充した。

完成年度時の職位は教授 10 名、准教授 5 名、講師 5 名であり、うち 9 名が博士号を取得している（20 名のうち、学内異動が 14 名、新規採用が 6 名）。年齢構成は、60 代 4 名、50 代 8 名、40 代 7 名、30 代 1 名となる。なお完成年度までに定年を迎える者が 1 名いる（2021 年）が、引き続き特任教授として勤務予定である。

教員のコース担当別では全学共通科目（語学を含む）6 名、「多文化と共生コース」4 名、「都市と地域コース」6 名、「メディアと情報コース」4 名となっており、バランスのとれた人員配置を実現した。

なお、本学部の学生 1、2 年生は主として東松山キャンパス、3 年次以降は主として板橋キャンパス

ンパスで授業を受けることになるが、教員の研究室は両キャンパスに分散して配置されており（東松山キャンパス 9 名、板橋キャンパス 11 名）、これまでの本学における学生指導や遠隔授業等の経験を踏まえるならば、どちらのキャンパスにおいても学生に対する十分な指導とケアを実現することが可能である。

また、専任教員は原則的に週 1 回程度、授業や会議のため、自分の研究室のないキャンパスに行く必要があるが、時間割の配慮により、基本的に同日にキャンパス間を移動する必要が発生しないようにする（上記「（1）文学部歴史文化学科の教員組織」に記載の通り（P19）、両キャンパス間の移動に要する時間は、スクールバスと電車を利用して 90 分程度）。

（3）文学部歴史文化学科、社会学部社会学科が他学部に与える影響について

文学部歴史文化学科及び社会学部社会学科が設置されるが、上記の通り、大学設置基準上必要とされる教員は確保される。また、2 学科が設置されたことにより、全学共通科目を担当する教員も増員されるので、これまでと同等以上の内容が担保される。

（エ）施設・設備の変更内容

本学は、埼玉県東松山市及び東京都板橋区にメインキャンパスを有し、両キャンパスともに池袋駅を始発とする東武東上線で結ばれ、都心からの利便性も良い。また、各キャンパスともに最寄り駅からのスクールバスを無料で運行している（東松山キャンパスにおいては、高崎線「鴻巣駅」からも運行をしている）。

東松山キャンパスには国際関係学部とスポーツ・健康科学部を含む全学部の 1、2 年生と、国際関係学部及びスポーツ・健康科学部の 3、4 年生が通い、文学部、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、社会学部（環境創造学部）の 3、4 年生は板橋キャンパスを使用する。

現在、本学は校地として東松山キャンパス 252,237.46 m²、板橋キャンパス 24,040.39 m²の合計 276,277.85 m²を所有している。校舎及び関連施設は、東松山キャンパスに 30 棟、板橋キャンパスに 7 棟（図書館書庫棟、大東文化会館を含む）を設けている。なお、全学的な収容定員の増加に伴い、東松山キャンパスにおいては、2 号館を増築して、全学共用の教室を 4 室増加するなど施設を整備する予定である。

また、教室全体の稼働率を高めるために、2016 年度及び 2017 年度に、東松山キャンパスの AV 機器が備えられていない教室に機器を整備する予定である（11 教室）。

運動場は東松山キャンパスにあり、校舎と同一敷地内にラグビー場、野球場及びテニスコートも併設している（47,531.69 m²）。なお、屋内運動施設として東松山キャンパス及び板橋キャンパスの同一敷地内に体育館を整備している（体育系の科目については、1、2 年次が配当年次としているので、学生の履修に影響はない）。

また、学生の休息及び交流に資する空地として、東松山キャンパスにおいては、野外ステージを設ける「キャンパスプラザ」や階段状の芝地と木々に囲まれた調整池周辺、スクールバス停に隣接する「憩いの丘」を、板橋キャンパスにおいては、キャンパス中央に設けてある「交

流の杜」及び食堂に隣接する「思索の杜」を活用する。

学生食堂は、東松山キャンパスにおいては、3号館及び厚生棟に4か所の学生食堂を設置しており、教員との語らいも可能な学生の憩いの場となっている。また、昼食時以外は学生ホールとして利用している。その他学内にコンビニエンスストアも設置されている。板橋キャンパスは、都心のキャンパスでもあり、学外にも食事を提供する店舗が多いが、大学としては2か所の学生食堂を設置している。

図書館は全学共用の施設である。板橋キャンパスの図書館は書庫等を含め、延床面積5,743.33㎡、東松山キャンパスの図書館は、延床面積8,916.33㎡である。図書資料、視聴覚資料、視聴覚用機器、雑誌類を配架・設置し、閲覧座席数は板橋キャンパス713席、東松山キャンパス1,046席を設けているほか、OPAC、電子ジャーナルやインターネット閲覧用としてパソコンを設置している。

蔵書冊数については、板橋キャンパスは約93万2千冊、逐次刊行物8,222冊（和雑誌6,313冊、洋雑誌1,909冊）、東松山キャンパスは約56万6千冊、逐次刊行物2,389冊（和雑誌1,778冊、洋雑誌611冊）を有している（2016年3月31日現在）。

今回の文学部歴史文化学科、社会学部社会学科の設置に伴い、関連分野の蔵書、逐次刊行物、電子ジャーナルを新たに購入する予定である。

教員の研究室については、新規採用を行う専任教員にも、これまでと同様に一人一室を準備する。

以上の通り、今回大学全体の収容定員が増加しても、教室、運動場、研究室、学生の休息施設、図書、研究室を含め、学生の教育、教員の研究等に必要な施設、設備は十分に備わっていると考えている。

学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

(1)	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
①	学生の確保の見通し	1
ア-1	文学部歴史文化学科の定員充足の見込み	1
ア-2	社会学部社会学科の定員充足の見込み	3
イ	定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	5
②	学生確保に向けた具体的な取組状況	12
(2)	人材需要の動向等社会の要請	16
①-1	文学部歴史文化学科の人材の養成に関する目的その他の教育 研究上の目的（概要）	16
②-1	上記①-1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえた ものであることの客観的な根拠	16
①-2	社会学部社会学科の人材の養成に関する目的その他の教育研 究上の目的（概要）	17
②-2	上記①-2が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえた ものであることの客観的な根拠	18
③	資料の概要	19

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

アー 1 文学部歴史文化学科の定員充足の見込み

1) 文学部歴史文化学科の定員設定の考え方

今回設置届出を行う文学部歴史文化学科は、入学定員を 100 名（収容定員 400 名）の設定とする。本学科は「日本史コース」「東西文化コース」「観光歴史学コース」の 3 コースを設置する。各コースの人数構成は、自国の歴史を多様な観点から学び、現代の理解につなげる教育を行う「日本史コース」が約 35 名、世界の中の日本という視点で世界の歴史・文化を学ぶ「東西文化コース」が約 30 名、地域社会・自治体・企業との協働プロジェクトなどフィールドワークを取り入れた教育を行うとともに、外国語教育など観光分野の人材育成と「国内旅行業務取扱管理者」資格取得支援を行う「観光歴史学コース」を約 35 名と考え、入学定員を合計 100 名に設定した。また、下記 2) (2)「競合校における歴史系学科の志願状況について」に述べる競合校の入学定員（【資料 2】）及び、歴史文化学科の基礎となる既設の日本文学科（入学定員 150 名）、中国文学科（同 70 名、2016 年度までは 100 名）、英米文学科（同 130 名）の入学定員も考慮し、設定した。以下に記載する歴史系学科における受験者動向、本学への志願状況等から見ても、入学定員 100 名の充足は十分に可能であると考えている。

2) 文学部歴史文化学科の定員充足の見込み

(1) 文学部の志願者・入学者動向について

本学歴史文化学科を設置する予定である「文学部」について、「私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）による全国的な「文学部」への志願者・入学者動向から見ると、2012 年～2016 年における「文学部」の志願者倍率は、8.02 倍～8.62 倍であり、安定した倍率を保っている。また、入学定員充足率は 107.13%～110.22%であり、いずれの年においても 100%を超えた入学者を確保している（【資料 1】）。

(2) 競合校における歴史系学科の志願状況について

歴史系学科を設置する競合大学の直近 5 年間（2012 年～2016 年）の志願状況は【資料 2】の通りである。5 大学の大学ごとの平均志願倍率は 7.22 倍～16.21 倍と高倍率である。大学別に見ると、直近 2016 年の志願倍率が最も高い大学は 16.66 倍（駒澤大学）、最も低い大学においても 8.88 倍（大正大学）の志願倍率があり、各大学とも年による変動が少ない。このことから、本学近隣地域、同規模の歴史系学科は安定した長期的志願者確保ができていると考えられる。

なお、競合校については、①学科キャンパス所在地、②同分野の学科規模（入学定員）、③学生納付金、をベンチマークとして本学の状況と比較し、選定した。

(3) 本学全体の志願状況及び入学定員充足率について

本学への入学者は、6割ほどが埼玉県・東京都出身で（2016年度計58.4%）、次いで関東・中部地方出身者が多い（【資料3】）。入学者全体の約64.8%が埼玉県・東京都に千葉県・神奈川県を加えた南関東地域出身の学生である。この南関東4都県は、出生率低下による人口減少を上回る転入超過（都市部への集住化）がみられ、総人口が増大し続けている地域である（【資料4】）。また、同地域の18歳人口についても、文部科学省の学校基本調査から推定して2017年現在までは微増傾向にある（【資料5】）。10年後の2027年における18歳人口は2016年比で95%程度を維持する見通しであり、全国平均の87.6%に比べて比較的優位な条件にあり（【資料6】）、本学の学生出身地の人口基盤は強固であると言える。

また、本学大学全体の直近5年間（2012年～2016年）の志願状況及び定員充足率は【資料7】の通りであり、各学部の5年間の平均志願倍率は4.01倍～10.37倍、大学全体の年ごとの平均志願倍率は6.27倍～7.05倍である。いずれも安定した倍率であり、また、入学定員充足率においても概ね1.1倍を保っており、定員未充足の学部はない。このことから、本学への安定した志願者の確保が見込まれる。

なお、現在、埼玉県内には歴史系学科を有する大学がなく、このことも埼玉県内における受験生の受け入れという点において有利であると思われる。

(4) 既設学部（文学部）の志願動向及び定員充足率について

歴史文化学科を設置する文学部（日本文学科、中国文学科、英米文学科、教育学科、書道学科）の直近5年間（2012年～2016年）の志願者数は3,200人～3,700人程度を維持している。志願倍率は学科により差はあるが、5学科の学科別平均志願倍率は2.73倍～10.25倍で、安定的な競争力を保っているといえる（【資料8】）。歴史文化学科は日本文学科のカリキュラム体系や入試方式に近いことから、志願倍率も同レベルを確保できると考える。

また、文学部の直近5年間の入学定員充足状況は、学部全体としては概ね1.1倍の定員充足がある（【資料7】）。前述のとおり、歴史文化学科は日本文学科と近似している点があることを鑑みれば、十分に定員を充足できると考えられる。2014年、2015年と定員未充足であった中国文学科についても2016年には定員を充足しており、2017年度から実際の教育内容により即した名称である中国文学科に名称変更をする（2016年度までの学科名称は「中国学科」）のと同時に、入学定員を100名から70名に引き下げることにより、今後も定員未充足の心配はないと考えている。

(5) 文学部歴史文化学科設置に関する進学意向調査結果について

外部機関（(株)リクルートマーケティングパートナーズ）に依頼し、本学への進学実績のある高校で、高校訪問（「②学生確保に向けた具体的な取組状況 3.高校訪問の展開」P13記載）を通じて高校進路指導教諭と直接面識のある高校や、高校進路指導教諭向けに実施した本学独自進学説明会

の参加高校など、特に本学との関係性の強い東京都、埼玉県を中心とした全国 147 校に在籍する、開設年度入学生 31,408 人（調査実施時高校 2 年生）を対象に、新設学部学科進学に関する意向調査を実施した（【資料 9】～【資料 10】）。その結果、高校卒業後に進学を希望する（大学、短期大学、専門学校・各種学校）者のうち、本学歴史文化学科に「非常に興味を感じる」「興味を感じる」と回答した者は 6,194 人（【資料 9】 P12 問 6）、受験し合格をした場合「進学を希望する」「進学先の候補として検討する」と回答した者は 2,537 人であった（【資料 9】 P16 問 9）。これを高校卒業後の進路で「大学」を希望し、本学歴史文化学科に「受験してみたい」「受験を検討したい」と回答をした者のうち、合格した場合「進学を希望する」という現時点で進学希望の明確な回答に絞った場合でも 289 人であった（【資料 9】 P18）。これは本学歴史文化学科の入学定員 100 名を大きく上回る結果となっており、この点においても本学歴史文化学科の入学者確保は十分に可能であると考えられる。

上記 2) (1)において「文学部」への全国的な需要、(2)から近隣地域における歴史系学科の需要が見込まれ、また、本学への入学希望という点においては、(3)～(4)で示した大学全体及び歴史文化学科を設置する文学部の志願状況から、歴史文化学科への入学希望の点においては、(5)進学意向調査の結果から、本学歴史文化学科の学生確保の見通しは十分にあると考えられる。

アー 2 社会学部社会学科の定員充足の見込み

1) 定員設定の考え方

今回設置届出を行う社会学部社会学科は、既設学部学科である環境創造学部環境創造学科を改組し、設置を行うものである。環境創造学科の入学定員は 165 名であるが、新設する社会学科の入学定員は 200 名（収容定員 800 名）と設定する。環境創造学科はコースとして、都市環境コース、福祉環境コース、環境マネジメントコースの 3 コースを設置しているが、社会学科は環境創造学科における 3 コース制を再構築する。都市環境コース及び福祉環境コースは「都市と地域コース」によって引き継がれ、環境マネジメントコースは「多文化と共生コース」として、新たに国際社会学、ジェンダーの社会学、文化社会学などを加え、いっそう多様化する社会環境に対応する。加えて新たに「メディアと情報コース」を設け、環境創造学科の得意としてきた情報処理系の教育を引き継ぐとともに、社会学の中でも需要の大きいメディア論やジャーナリズム論を加えるなど、広く関心をもたれる分野も網羅して、学生・受験生のニーズに対応する。このように、新設する社会学科はより広範な領域をカバーできる設計としたことから、入学定員を既設の環境創造学科より 35 名多い 200 名に設定することとした。以下に記載する社会学分野における志願動向、本学への志願状況等から見ても、入学定員 200 名の充足は十分に可能であると考えている。

2) 社会学部社会学科への志願動向

(1) 社会学部の入学志願動向について

「私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）の「主な学部別の志願

者・入学者動向（大学）」（【資料 11】）によると、2012 年～2016 年における「社会学部」の志願者倍率は、9.57 倍～10.13 倍であり、安定した一定の倍率を保っている。また、同調査による「社会学部」の入学定員充足率は 104.17%～107.07%であり、いずれの年においても 100%を超えた入学者を確保している。「社会学部」が含まれている区分「社会科学系」全体と比較した場合、倍率においても入学定員充足率においても、「社会学部」単体の方が高い。

また、「社会学部」の全国の大学全体に占める入学者の割合は 1.68%で 8,195 人（2016 年度）おり、「社会学部」が含まれている区分「社会科学系」では 35.69%、174,262 人（同年度）に達する。本学の社会学部は、同調査区分にある「現代社会学部」「情報学部」等の学修も学修範囲にあることを考慮すると、更に本学社会学部の関連する学部系統入学者数は多くなる（【資料 12】）。

また、「リクルートカレッジマネジメント 201」（リクルート進学総研 2016 年）記載の高校生の進路選択プロセスを調査したアンケート「大学進学希望者の進学を希望する分野の調査」の結果では、文系・男子で「社会」分野が上位 20 分野中第 3 位（2016、2013、2011 年）、文系・女子でも第 7 位～9 位（同年）である（【資料 13】）ことから、全国的に見た高校生の社会分野への希望は高いものと考えられる。

(2) 競合校における社会学部の志願者動向について

本学社会学部社会学部と同分野の学科を設置する競合大学の社会学部の直近 5 年間（2012 年～2016 年）の志願状況は【資料 14】の通りである。その結果によると、競合する 5 大学の大学ごとの平均志願倍率は 4.05 倍～24.65 倍であり、直近 2016 年実績では最も志願倍率が高い大学で 25.61 倍（武蔵大学）、低い大学でも 3.71 倍（目白大学）の倍率がある。また、大学によるばらつきはあるものの、各大学とも年による変動は大きくない。このことから、本学が所在する関東圏内における社会学部への志願状況は良好で、かつ安定的であると考えられる。

なお、競合大学については、①学科キャンパス所在地、②学科入学定員、③学生納付金、をベンチマークとして本学の状況と比較し、選定した。

(3) 本学全体の志願状況及び入学定員充足率について

「ア-1 文学部歴史文化学科の定員充足の見込み」の「(3) 大学全体の志願状況及び入学定員充足率について」（P2）を参照。

(4) 本学環境創造学部環境創造学科の志願状況について

新設する社会学部社会学部は、既設の環境創造学部環境創造学科を改組し設置するが、直近過去 5 年間（2012 年～2016 年）の環境創造学部環境創造学科（環境創造学部は環境創造学科 1 学科のみ設置）の志願倍率は 3.03 倍～4.97 倍（平均 4.01 倍）、入学定員充足率は 1.03 倍～1.19 倍であり、定員未充足の年はない（【資料 7】）。また、社会科学系分野である経済学部、経営学部を含めて志願状況を見ると、経済学部の志願倍率は 6.86 倍～9.87 倍（平均 8.02 倍）、経営学部は 6.97 倍～8.89 倍（平均 7.79 倍）、入学定員充足率は経済学部 1.09～1.17、経営学部 1.11～1.16 となっている。

る（【資料 7】）。これらは、いずれも高い志願倍率と安定的な入学定員充足率と言える。

単一名称である環境創造学部から、より一般化された広い分野をカバーする社会学部社会学科へ移行することにより、こうした本学の同系統学部における良好な志願状況も活かし、一定の志願者を獲得できるものと考えている。

(5) 社会学部社会学科設置に関する進学意向調査結果について

外部機関（(株)リクルートマーケティングパートナーズ）に依頼し、本学への進学実績のある高校で、高校訪問（「②学生確保に向けた具体的な取組状況 3.高校訪問の展開」P13 記載）を通じて高校進路指導教諭と直接面識のある高校や高校進路指導教諭向けに実施した本学独自進学説明会の参加高校など、特に本学との関係性の強い東京都、埼玉県を中心とした全国 147 校に在籍する、開設年度入学生 31,408 人（調査実施時高校 2 年生）を対象に、新設学部学科進学に関する意向調査を実施した（【資料 9】～【資料 10】。）その結果、高校卒業後に進学を希望する（大学、短期大学、専門学校・各種学校）者のうち、本学社会学部社会学科に「非常に興味を感じる」「興味を感じる」と回答した者は 5,486 人（【資料 9】 P13 問 6）、受験し合格をした場合「進学を希望する」「進学先の候補として検討する」と回答した者は 2,105 人であった（【資料 9】 P16 問 9）。これを高校卒業後の進路で「大学」を希望し、本学社会学部社会学科に「受験してみたい」「受験を検討したい」と回答をした者のうち、合格した場合「進学を希望する」という回答に絞った場合は 236 人であった（【資料 9】 P18）。これは本学社会学部社会学科の入学定員 200 名を上回る結果となっており、この点においても社会学部社会学科への入学者確保は十分に可能であると考えられる。

なお、社会科学系の分野は、進路選択時期が比較的遅い傾向が見られ（【資料 15】）、進路意向調査時期が高校 2 年時であることを考慮すると、実際の社会学部社会学科の進学希望者は、上記意向調査より多くなると考えられる。

上記 2) (1)～(2)から、全国及び関東圏内において、社会学部に対する需要が見込まれると考えられる。また、本学への入学希望という点においては、(3)～(4)で示した大学全体及び社会学部と学位分野を同一にする学部の近年の志願状況から、社会学部社会学科への入学希望の点においては、(5)進学意向調査の結果から、本学社会学部社会学科の学生確保の見通しは十分にあると考えられる。

イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

【資料 1】 文学部の志願者・入学者動向

「私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）の平成 24（2012）年度～平成 28（2016）年度「5. 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）」から「文学部」の状況を抜粋して作成した。なお、志願倍率は、志願者数を入学定員で除し、小数点第 3 位で四捨五入して算出した。

2012 年～2016 年における「文学部」の志願倍率は、2012 年 8.62 倍、2013 年 8.43 倍、2014 年 8.02 倍、2015 年 8.17 倍、2016 年 8.38 倍であり、いずれの年も高い

倍率を保っている。また、入学定員充足率は、2012年 110.22%、2013年 109.30%、2014年 107.13%、2015年 108.16%、2016年 108.52%で安定した入学者を確保している。

【資料 2】 競合校（歴史系学科）における志願状況等

文学部歴史文化学科の競合校の直近 5 年間（2012 年～2016 年）の志願状況等について、各大学ホームページ、(株)リクルートマーケティングパートナーズの提供資料より作成した。志願倍率は、志願者数を募集人数で除して算出、大学ごとの平均志願倍率は、大学ごとの各年の志願倍率を年数で除して算出、各年における平均志願倍率は、各年の志願者数の和を募集人数の和で除して算出した（いずれも小数点第 3 位を四捨五入）。また、東洋大学の 2013 年、2014 年の募集人数は非公表のため、当該年の募集人数、志願倍率は記載していない。また、当該年の募集人数合計及び志願倍率は、東洋大学を除いた数値で算出、東洋大学の平均志願倍率は当該年を除いた数値で算出した。

競合校 5 大学の大学ごとの平均志願倍率は、16.21 倍（東洋大学）、15.40 倍（駒沢大学）、9.01 倍（立正大学）、9.10 倍（国士舘大学）、7.22 倍（大正大学）と、いずれも高い倍率である。年別に 5 大学の平均を見ると、2012 年 11.66 倍、2013 年 13.12 倍、2014 年 12.90 倍、2015 年 10.47 倍、2016 年 11.85 倍であり、各大学とも年による変動が少ないことが分かる。

なお、競合校としては、①学科キャンパス所在地、②同分野の学科規模（入学定員）、③学生納付金、をベンチマークとして、本学の状況と比較し選定した。

【資料 3】 本学 2016 年度入学者の出身地（出身高校の所在地）構成

本学 2016 年度入学者の出身地（出身高校の所在地）について、本学ホームページ「データで知る大東文化」「都道府県別入学者数」（2016 年 5 月 1 日現在）より作成した。

入学者 2,988 人のうち、埼玉県出身者が 1,225 人（41.0%）、東京都出身者が 520 人（17.4%）、両都県で計 1,745 人（58.4%）であり、全体の 6 割ほどを占める。千葉県 150 人（5.0%）、群馬県 128 人（4.3%）、新潟県 121 人（4.0%）がそれに続き、関東、中部地方の出身者が多い。

（本学ホームページ：<http://www.daito.ac.jp/information/open/college/data.html>）

【資料 4】 南関東（埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）人口の推移

南関東（埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）の人口推移を示したグラフであり、埼玉県提供「都道府県別自然増社会増見える化ツール」をもとに作成した。

ここから、この地域の総人口が増大し続けていることが分かる。

(埼玉県ホームページ :

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/toukei-tool/shizensyakai-tool.html>)

【資料 5】 南関東（埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）における 18 歳人口の推移

南関東（埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）の18歳人口について、文部科学省「学校基本調査」をもとに、当該年の3年前の中学校卒業生総数をもって、18歳人口の近似値として推計した。ここから、この地域の18歳人口については、2017年現在までは微増傾向にあり、その後も大きな変動はないと推定される。

(文部科学省学校基本調査 :

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>)

【資料 6】 18 歳人口変動の将来推計：全国 VS 南関東（埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）

18歳人口変動の将来推計について、全国と南関東（埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）を比較したものであり、リクルート進学総研マーケットレポートVol.37(2017年1月号)をもとに作成した。10年後(2027年)における18歳人口は、全国平均が2016年比87.6%である一方、南関東は同年比95%を維持する見通しである。

【資料 7】 大学全体における学部別志願状況及び入学定員充足率

環境創造学部（環境創造学科）の志願状況及び入学定員充足率

[大学全体における学部別志願状況及び入学定員充足率]

本学大学全体の直近5年間(2012年～2016年)における学部別志願倍率及び定員充足率を記載した。なお、志願倍率は、志願者数を入学定員で除して算出、学部ごとの平均志願倍率は、学部ごとに各年の志願倍率を年数で除して算出、各年における平均志願倍率は、各年の大学全体の志願者数を大学全体の入学定員で除して算出した。入学定員充足率は、入学者数を入学定員で除し算出、学部ごとの平均入学定員充足率は、学部ごとに各年の入学定員充足率を年数で除して算出、各年における平均入学定員充足率は、各年の大学全体の入学者数を大学全体の入学定員で除して算出した(いずれも小数点第3位を四捨五入)。

各学部の直近5年間の平均志願倍率は、文学部 6.44 倍、経済学部 8.02 倍、外国語学部 4.39 倍、法学部 6.09 倍、国際関係学部 6.17 倍、経営学部 7.79 倍、環境創造学部 4.01 倍、スポーツ・健康科学部 10.37 倍である。これを年で見ると、大学全体で、2012年 6.52 倍、2013年 6.54 倍、2014年 6.27 倍、2015年 6.67 倍、2016年 7.05 倍であり、いずれも安定した志願倍率である。

入学定員充足率においては、学部ごとの平均は、文学部 1.16 倍、経済学部 1.14 倍、外国語学部 1.10 倍、法学部 1.15 倍、国際関係学部 1.15 倍、経営学部 1.14 倍、環境創造学部 1.14 倍、スポーツ・健康科学部 1.18 倍であり、年では大学全体で、2012年 1.19 倍、2013年 1.09 倍、2014年 1.15 倍、2015年 1.13 倍、2016年 1.15 倍と

概ね 1.1 倍を保っている。

[環境創造学部環境創造学科の志願状況及び入学定員充足率]

新設する社会学部社会学科は、既設の環境創造学部環境創造学科を改組し設置を行うが、環境創造学科の直近 5 年間（2012 年～2016 年）の志願倍率は、2012 年 3.45 倍、2013 年 3.03 倍、2014 年 4.55 倍、2015 年 4.05 倍、2016 年 4.97 倍である。

また入学定員充足率は、2012 年 1.16 倍、2013 年 1.03 倍、2014 年 1.12 倍、2015 年 1.18 倍、2016 年 1.19 倍であり、定員未充足の年はない。

また、同じ社会科学系分野である経済学部、経営学部を含めた状況を見ると、経済学部の志願倍率は 2012 年 7.69 倍（入学定員充足率 1.14 倍）、2013 年 6.86 倍（同 1.14 倍）、2014 年 7.55 倍（同 1.14 倍）、2015 年 8.12 倍（同 1.17 倍）、2016 年 9.87 倍（同 1.09 倍）であり、経営学部は志願倍率が 2012 年 7.73 倍（入学定員充足率 1.15 倍）、2013 年 8.89 倍（同 1.11 倍）、2014 年 7.75 倍（同 1.16 倍）、2015 年 7.62 倍（同 1.16 倍）、2016 年 6.97 倍（同 1.13 倍）と、いずれも高い競争力と安定的な入学定員となっている。

【資料 8】 文学部（日本文学科、中国文学科、英米文学科、教育学科、書道学科）の志願状況及び入学定員充足率

歴史文化学科を設置する本学文学部の既設学科の学科別志願状況及び定員充足率を記載した。なお、志願倍率は、志願者数を入学定員で除して算出、学科ごとの平均志願倍率は、学科ごとの各年の志願倍率を年数で除して算出、各年における平均志願倍率は、各年の志願者数の和を入学定員の和で除して算出した。入学定員充足率は、入学者数を入学定員で除して算出、学科ごとの平均入学定員充足率は、学科ごとの各年の入学定員充足率を年数で除して算出、各年における平均入学定員充足率は、各年の入学者数の和を入学定員の和で除して算出した（いずれも小数点第 3 位を四捨五入）。

文学部既設 5 学科の 5 年間平均志願倍率は、日本文学科 8.31 倍、中国文学科 2.73 倍、英米文学科 5.40 倍、教育学科 10.25 倍、書道学科 3.23 倍で、これを年で見ると、2012 年 6.70 倍、2013 年 6.82 倍、2014 年 5.83 倍、2015 年 6.68 倍、2016 年 6.19 倍であり、安定的な競争力を保っているといえる。

入学定員充足率においては、5 年間平均として、日本文学科 1.21 倍、中国文学科 1.01 倍、英米文学科 1.20 倍、教育学科 1.18 倍、書道学科 1.16 倍で、年ごとの平均は、2012 年 1.26 倍、2013 年 1.13 倍、2014 年 1.15 倍、2015 年 1.08 倍、2016 年 1.18 倍となっている。

【資料 9】

文学部歴史文化学科、社会学部社会学科設置に関する進学意向調査結果

(株) リクルートマーケティングパートナーズに調査を依頼した。調査実施の概要は以下の通りである。

調査時期： 2016年9月～2017年1月

調査対象： 本学に進学実績のある高校で、高校訪問を通じて高校進路指導担当教諭と直接面識のある高校や高校進路指導担当教諭向けに実施した本学独自進学説明会の参加高校など、特に本学との関係性の強い東京都、埼玉県を中心とした全国147校（高校名、高校所在地は資料 P20 に記載）在籍する開設年度入学生 31,408 人（調査実施時において高校2年生）

回答数： 140校 計 24,400人（回収率 77.7%）

調査内容・回答： 本学は、2018年度に歴史文化学科、社会学部社会学科、看護学科を同時に設置予定のため、調査内容・回答も3学部学科について記載してある。

〔文学部歴史文化学科〕

本学歴史文化学科に「非常に興味を感じる」「興味を感じる」と回答をした者は 6,194 人（P12）、受験し合格した場合、「進学を希望する」「進学先の候補として検討する」と回答した者は 2,537 人であった（P16）。

これを対象者として「高校2年生」（問3）でかつ「大学進学志願者」（問4）に絞り、そのうち「受験をしてみたい」「受験を検討したい」（問7）を選択し、かつ「進学を希望する」「進学先の候補として検討する」（問8）、歴史文化学科志望者（問9）とした場合、983 人であった（P17）。

さらに、「高校2年生」かつ「大学進学希望者」のうち、「受験をしてみたい」「受験を検討したい」を選択し、かつ「進学を希望する」歴史文化学科志望者とした場合でも 289 人（P18）おり、本学歴史文化学科の入学定員 100 名を大きく上回る結果となっている。

〔社会学部社会学科〕

本学社会学部社会学科に「非常に興味を感じる」「興味を感じる」と回答をした者は 5,486 人（P13）、受験し合格した場合、「進学を希望する」「進学先の候補として検討する」と回答した者は 2,105 人であった（P16）。

これを対象者として「高校2年生」（問3）でかつ「大学進学志願者」（問4）に絞り、そのうち「受験をしてみたい」「受験を検討したい」（問7）を選択し、かつ「進学を希望する」「進学先の候補として検討する」（問8）、社会学科志望者（問9）とした場合、793 人であった（P17）。

さらに、「高校2年生」かつ「大学進学希望者」のうち、「受験をしてみたい」「受験を検討したい」を選択し、かつ「進学を希望する」社会学科志望者とした場合でも

236 人 (P18) おり、本学社会学部社会学科の入学定員 200 名を上回る結果となっている。

【資料 10】 進学意向調査で使用した調査用紙（高校向け）及び回答時の参考資料リーフレット

【資料 9】で使用した調査用紙（高校向け）及び、回答時の参考資料としたリーフレットである。なお、調査実施時においては、学会について歴史文化学科、社会学科とも検討中であったため、調査用紙の【参考資料】欄には学会費が含まれていないが、その後学会の設置及び学会費（両学科とも 8,000 円）が決定したので、「初年次納付金」及び「その他」にそれぞれ 8,000 円が加算される。

【資料 11】 社会学部、社会科学系区分の志願者・入学者動向

「私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）の平成 24（2012）年度～平成 28（2016）年度「5. 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）」から「社会学部」及び「社会科学系」の状況を抜粋して作成した。なお、志願倍率は、志願者数を入学定員で除し、小数点第 3 位で四捨五入して算出した。

2012 年～2016 年における「社会学部」の志願倍率は、2012 年 9.93 倍、2013 年 10.13 倍、2014 年 9.69 倍、2015 年 9.57 倍、2016 年 9.92 倍であり、いずれの年も高い倍率を保っている。この倍率を「社会学部」を含めた「社会科学系」全体と比較すると、「社会科学系」は 2012 年 6.70 倍、2013 年 6.91 倍、2014 年 6.92 倍、2015 年 7.16 倍、2016 年 7.66 倍となっており、「社会学部」単体の方が高い。また、入学定員充足率は、「社会学部」が 2012 年 104.17%、2013 年 105.74%、2014 年 105.13%、2015 年 105.62%、2016 年 107.07%で、「社会科学系」は 2012 年 101.85%、2013 年 102.79%、2014 年 101.83%、2015 年 104.92%、2016 年 105.61%であり、こちらも「社会学部」単体の方が高い。

【資料 12】 社会学部、社会科学系区分の入学者数

「私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）の平成 28（2016）年度「5. 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）」から、「社会学部」の入学者数は 8,195 人（全体の 1.68%）である。本学「社会学科」は「社会科学系」区分に含まれる「現代社会学部」「情報学部」等の学部の学修も学修範囲に入ると考えられるが、「社会科学系」の入学者は 174,262 人で全体の 35.69%を占め、更に多くの志願対象者が考えられる。

【資料 13】 大学進学希望者の進学を希望する分野

大学進学希望者の進学を希望する分野について、「リクルートカレッジマネジメント 201」 November-December, 2016（リクルート進学総研）の「進学センサス 2016」

「図表 1-1 進学を希望する分野（大学進学者全体／複数回答）」から、「文系・男子」及び「文系・女子」の状況（P7）をもとに記載した。

これは高校生の進路選択プロセスを調査したアンケートであり、文系・男子の進学希望分野において、「社会」分野は 20 分野中、2016 年、2013 年、2011 年ともに 3 位（2016 年 17.8%、2013 年 23.2%、2011 年 23.8%）、文系・女子は 2016 年が第 9 位（16.7%）、2013 年が第 8 位（19.4%）、2011 年が第 7 位（19.8%）であることから、男女ともに「社会」分野は人気があることが分かる。

【資料 14】 競合校（社会学系学部学科）における志願状況等

社会学部社会学科の競合校の直近 5 年間（2012 年～2016 年、一部の大学は設置年の関係から 2 年間）の志願状況等について、各大学ホームページ、(株)リクルートマーケティングパートナーズの提供資料より作成した。志願倍率は、志願者数を募集人数で除して算出、大学ごとの平均志願倍率は、大学ごとの各年の志願倍率を年数で除して算出、各年における平均志願倍率は、各年の志願者数の和を募集人数の和で除して算出した（いずれも小数点第 3 位を四捨五入）。

競合校 5 大学の大学ごとの平均志願倍率は、24.65 倍（武蔵大学）、4.36 倍（目白大学）、16.25 倍（東洋大学）、14.91 倍（明治学院大学）、4.05 倍（関東学院大学）と、倍率が高い大学では約 15 倍以上あり、低い大学においても 4 倍の倍率がある（直近の 2016 年度実績では、3.71 倍～25.61 倍）。

大学によるばらつきはあるものの、各大学とも年による変動は大きくない（年ごとの平均志願倍率は 2012 年 15.56 倍、2013 年 14.62 倍、2014 年 13.66 倍、2015 年 12.66 倍、2016 年 13.06 倍）。

なお、競合大学については、①学科キャンパス所在地、②学科入学定員、③学生納付金、をベンチマークとして本学の状況と比較し、選定した。

【資料 15】 進路選択行動〈興味を持った学校の資料請求をした時期〉

「リクルートカレッジマネジメント 201」November-December, 2016（リクルート進学総研）「進学センサス 2016」作成資料（(株)リクルートマーケティングパートナーズの提供資料）であり、調査概要としては以下の通りである。

調査期間：2016 年 3 月 18 日～4 月 18 日

調査対象：2016 年に高校を卒業した全国の男女 50,000 人

有効回答数：4,424 人（回答率 8.8%）、うち大学進学者 3,051 人が対象

社会科学系分野として「法律・政治／経済・経営・商学全体」の資料請求時期を学年で見ると、「法律・政治／経済・経営・商学全体」の資料請求時期で、「高校 1 年」が 17.3%、「高校 2 年」が 30.7%、「高校 3 年」が 40.1%である一方、「大学進学者全体」では「高校 1 年」が 21.3%、「高校 2 年」が 31.1%、「高校 3 年」が 37.6%

である。このことから、社会科学系分野の進路選択時期は、比較的遅い傾向が見られることが分かる。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けて、本学が行っている取組状況については以下の通りである。

1. 入試アドバイザー制度の導入

全専任事務職員を2種類の入試アドバイザーとして位置づけている。一つは本学への進学実績の多い高校を中心に高校訪問を行い、進路指導教諭との情報交換などを業務内容とする進路指導教諭担当アドバイザーである。もう一つは、板橋・東松山両キャンパスで行われるオープンキャンパスに設置されるイベントの一つである、個別相談ブースでの対応を業務内容とするオープンキャンパス担当アドバイザーである。

年度当初には、職員の所属部署にかかわらず、業界動向や入試制度、学生生活、キャリア支援など、広範囲にわたる全学的な説明会を開催し、志願者等への対応が適切にできるよう指導している。特に、新人職員には人事研修の一環として徹底した事前研修を実施しており、大学人としての基礎を養成し、即戦力として活用している。

2. オープンキャンパスの実施

毎年、板橋・東松山の両キャンパスにおいて、オープンキャンパスを実施している。具体的な内容としては、大学の沿革や取組の紹介、入試制度の解説、教員による学科別の体験授業、学科教員・入試アドバイザーとの個別相談、国際交流センター職員や留学経験者によるグローバル化に特化したイベント、キャンパス内を実際に歩くことにより大学の雰囲気を感じてもらえるキャンパスツアー、本学学生とのフリートークなどである。また、今年度においては、マスコミで取り上げられた教員の社会活動や研究内容を紹介する企画を開催して認知を高めた。さらに、推薦入試受験対策相談会、一般入試受験対策相談会を企画し、入試の傾向と対策講座を開催して受験生の支援に取り組んだ。いずれも高校生からは一定の評価を得ており、2016年度は受験対策相談会、オープンキャンパスを全7回実施し、計9,029名（高校生：6,339名、保護者：2,673名、教員：17名）の参加があった。

オープンキャンパスの実施においては、在学生が学生スタッフとして中心的な役割を果たしている。学生スタッフに対しては接客マナー、説明力の強化、プログラムの企画・マネジメントになど、様々な研修会を実施しており、こうした機会を通して高い水準で来場者対応を担えるスタッフの養成につながっている。本学のオープンキャンパスでは来場者へのアンケートを行っており、集計結果や寄せられるコメントから、学生スタッフの対応が特に好評を得ていることが分かる。

3. 高校訪問の展開

上記1.で述べた入試アドバイザー（進路指導教諭担当）がそれぞれの担当校を訪問し、本学の入試制度をはじめとした詳細な説明を行っている。高校ごとに同一の担当者が繰り返し説明することにより、各高校との信頼関係を築くことができている。現在、東京都・埼玉県を中心に志願者が多く関係性の強い107校について個別の入試アドバイザーを配置しており、それ以外の東海・北陸以東のエリア349校にも入試広報課員が適宜個別に訪問し、本学の情報を提供するとともに、各高校や地域の進学事情などに関する情報収集を精力的に行っている（2016年度実績〔2017年2月末時点、以下同じ〕）。

また、入試アドバイザーや入試広報課員以外にも、各学科において担当教員がそれぞれの学科の事情に即した高校訪問を個別に行っており、その数は96校に達している。年間を通じて訪問した高校数は、延べ753校であった。

4. 進学相談会、キャンパス見学会の実施

予備校、塾を含む各会場で行われる大学合同進学相談会（2016年度実績69会場）や、各高校の進学ガイダンス（2016年度実績189校）において、積極的な募集活動を行っている。特に、各高校での校内ガイダンスについては、進学指導が早期化しているもあり、低学年を対象として大学の紹介、入試概要の説明、学問分野別の解説など、具体的で分かりやすい内容が求められているため、従来の講義型よりも動画や図表を用いて視覚的に理解しやすいように資料を工夫するなど、高校側の進路指導に寄与するよう配慮している。また、高校を会場とした模擬授業（2016年度実績54校）への本学教員の派遣、本学の一般入試受験を念頭においた入試直前講座（2016年度実績8校）を別途開催しており、東京都・埼玉県からの高校からは毎年多くの要請がある。最近では千葉県、群馬県の高校にも拡大している。

高校生及び高校PTAのキャンパス見学会については、要望に応じて随時実施している（2016年度実績42校）。2.で記述した学生スタッフが学内の案内などを担当しており、特に保護者から高い評価を受けている。また、年間を通して、個人的な見学・進学相談を受け付ける窓口も設けている。

5. 広報媒体の活用

広報活動の媒体としては、大学ホームページ、大学ポータル、大学独自の広報冊子、各種広報媒体（テレビ、ラジオ、WEB動画配信、看板等）を活用している。大学ホームページについては、大幅なリニューアルを行い、パソコン用ページでしか閲覧できなかったものを、スマートフォンでの閲覧にも最適となるよう環境を整備した。また、合格者向けサイトについても全面リニューアルを行い、合格者の手続き率向上のための対策を図った。昨今は、インターネット出願と親和性が高い、効果測定が容易なバナー広告などウェブ媒体により力を注いでおり、これまで以上にフレキシブルな広告展開を実現している。また、本学の話題を取り上げてもらうべく、マスコミに対するプレスリリースも積極的に配信している。

昨年度より、キャンパス沿線の東武東上線、都営三田線の大学最寄り駅に、本学のロゴマークを含む大学名称が副駅名として掲出されており、車内放送でも大学名が放送されるなど、地域に密着した大学としての更なる認知度の向上を図っている。

6. ブランド認知の取組

本学にコンタクトのあった高校生、保護者などへのオリジナルグッズの配布やオープンキャンパス時の施設見学を通して、本学附設のビアトリクス・ポター資料館の紹介を行い、本学への親近感を高めている。また、書道研究所主催の「高校生のための書道講座」開催時には、参加した高校生と保護者向けに進学相談の機会を設けている。さらに、高校生を対象とした英語スピーチコンテスト、全国高校生翻訳コンテスト、全国高校新聞コンクールを毎年開催し自己表現の場を提供すると同時に、本学への認知度向上を心掛けている。一方、大学スポーツにおける本学学生の活躍を積極的に応援する体制を作り、学内外に広く周知するとともに、特に高校生アスリートや指導者に好印象となるよう雰囲気作りにも工夫している。卒業生や在学生の保護者向けに「大東文化新聞」を年複数回発行し、学内外に大学の動きをアピールしている。志願者の多い高校、学生の就職先企業及び関係機関に対して本学オリジナル書道カレンダー及びピーターラビット・カレンダーを製作・配布し、本学の認知度向上を図っている。

7. 受験の利便性向上の取組

本学では一昨年度より全面的なインターネット出願に移行し、併せて入学検定料の割引制度を導入することにより、受験生の出願手続の利便性向上や受験経費に係る負担の軽減を図った。また国公立大学前期日程の併願受験を考慮した入学手続延納制度を採り入れ、地元志向の受験生に配慮している。さらに、経済的理由により進学が困難な受験生に対する入学前の予約型奨学金制度を導入している。これは、出身地域・評定基準を出願時の要件としておらず、家計基準が満たされていれば、当日の試験の成績により奨学金が受けられるという独自の制度であり、受験生の本学への進学意欲を受験本番まで維持し、進学率を高める狙いがある。

8. 学部外国人留学生募集の取組

学部外国人留学生の募集においては、日本学生支援機構（JASSO）が毎年7月に主催する日本留学フェアに参加し、2016年度は57名の留学生に対して、本学における日本語教育の在り方や専門的な学び、留学生に特化した就職支援体制について直接説明をする機会を設けることができた。また、日本語学校等が主催する進学相談会についても、2016年度は21会場へ本学教職員を積極的に派遣した。さらには、本学将来基本計画「DAITO VISION 2023」の中で「国際的な学芸・教育のネットワークの拠点となり、世界に向けて発信する」という目標項目を掲げており、その具体的施策「日本語学校との連携を強化する」に基づき、2016年度には日本語学校25校を訪問するなど、日本語学校関係者とのネットワークをより一層強化する取り組みを進めている。加えて、日本語学校との新たな取り組みとして、2016年度より首都圏にある日本語学校8校で構成されている日本

語学校コンソーシアムとの連携を開始し、優秀な留学生の獲得に注力している。そのほか、海外の日本語学校や協定校との指定校制度（渡日前入学制度）にも着手している。

9. 募集活動等の検証

資料請求者、進学説明会参加者などの本学へのコンタクトについて、アンケート調査やその後の動きをフォローしながら動向を分析し、広報効果測定をおこない、広報媒体の選定を検証するなど、広報活動を総合的に点検・評価している。また、予備校の模試受験者の志望アンケートの動向分析、本学入試の志願者分析等から、次年度以降の入試制度の見直しを行っている。

以上、学生確保に向けた様々な組織的取組みについては、今後一層のレベルアップを図りながら継続していく。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①-1 文学部歴史文化学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学は「東西文化の融合」を建学の精神として、1923年（大正12年）に前身の大東文化学院が開学して以来、具体的な文化としては東洋を中心に教育・研究を重ねてきたが、西洋文化も含む歴史分野において、それを追求できる専門学科を擁してこなかった。しかし本来、世界の歴史・文化を理解しなければ、日本のその本当の理解もかなわないはずである。そこで今回、建学以来の文学部を中心とするこれまでの関連領域の94年間の蓄積の上に立って、歴史分野においても社会的需要に応えようとするものである。

また、本学文学部は最寄り駅の東武東上線の高坂駅と東武練馬駅から、それぞれスクールバス7分で通学する埼玉県東松山市と東京都板橋区にある2つの校舎に位置し、ちょうどその中間に位置する埼玉県の川越市を始めとして、この地域では歴史文化に根ざした観光地を抱えている。しかし、豊かな観光資源に恵まれながら、これと歴史学との連携はほとんど取られてこなかった。そこで今回、この相互に関連する地域の歴史学と観光学を融合した教育研究を行って、この2分野間の橋渡しをすることで、地域社会に貢献する。

このような新たな試みをするためには、学問上の確かな礎に立つ必要がある。その要となるのが、やはり東西文化と観光歴史学の間立つ日本史である。日本全体の歴史理解を踏まえなければ、広く世界や日本の各地域の理解もできないからである。元々、日本史を中心とする歴史分野は、恒常的に一定の進学希望者が見込める分野だが、グローバル化と観光立国化が進む昨今の社会的状況を十分に踏まえて、日本史を中心に東西文化と観光歴史学の領域と連携した、歴史文化学科を文学部に設置するものである。

歴史文化学科の養成する人材像及び教育研究上の目的は以下の通りである。

ア どのような人材を養成するのか

歴史・文化に関する学識を修め、世界の中の日本を自覚し、多様な現代社会に対応できる能力を有する人材の養成を目的とする。

イ 学生にどのような能力を習得させるのか等の教育研究上の目的

1. 人文分野を始めとして、社会・自然分野に及ぶ確かな知性と鋭い感性を備えた、豊かな人間性を涵養する。
2. 世界、日本、地域の歴史・文化に関する豊富な学識を修め、歴史的思考力を縦横に駆使して、それを行動の拠り所とすることができる。
3. 現代の多様な課題の発見・解決に主体的に取り組み、歴史文化学科で修得した専門性を総合して、新たな価値の創造に柔軟に活かすことができる。
4. 国際化が進む社会において、異なる立場にある者とも相互理解の上に立って、十分なコミュニケーションを取りながら、協働することができる。

②-1 上記①-1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠
選択必修科目である「観光歴史学実習」の実習候補地である川越市は、「川越氷川祭の山車行事」

がユネスコ無形文化遺産に登録されたことも含め、近年観光スポットとして注目を浴びており、観光客数も30年前と比して3倍以上、近年もその数は増えている【資料16】。歴史文化学科の設置構想にあたり、文学部長（当時）と歴史文化学科担当教員が、川越市副市長（当時）及び担当部署と、市と大学との連携について協議を行い（2015年3月）、今後も継続して協議をする予定である。このことから、歴史文化学科の設置は、地域的な動向を踏まえたものであると言える。

また、①-1に記載した通り、グローバル化の進展に伴い、歴史文化に対する知識涵養が社会的に必要とされている。①-1で記載した教育研究上の目的及び、それを実現するための教育課程の編成の考え方の一つである「語学科目を中心とした基礎教育科目で、国際社会に通用する国際感覚を身につけるとともに、専門教育の基礎となる多様な一般的語学力を身につけ、多様な現代社会の諸問題に対応できるように、学科の枠を超えた全学共通科目で、人文・社会・自然諸科学にわたる幅広い教養の形成をはかる」ことは、日本経済団体連合会「今後の教育改革に関する基本的考え方—第3期教育振興基本計画の策定に向けて—」に記載「これからの時代に求められる素質、能力」の「自らの問題意識に基づき、課題を設定し、他者に正解を求めず、主体的に解を見出す能力、自らの意見を論理的に発信する力、外国語によるコミュニケーション能力、幅広い教養（リベラル・アーツ）、多様性を尊重し、社会や文化的背景の異なる人々と協働して事業を遂行する能力」とも合致するものである（【資料17】）。

歴史文化学科の卒業後の進路としては、一般企業の他に、「観光歴史学」という学修内容や資格取得支援を行う国内旅行業務取扱管理者資格を活かした旅行代理店を初めとする観光業、文学部と歴史関連学科という強みを活かした出版業、中学校（社会）・高等学校（地理歴史）教員免許状や学芸員の資格を活かした中学・高校の教員、教育・学習支援業、博物館の職員、図書館・学校図書館の職員等、特にこれからのグローバル化に即し、また専門的知識が必要とされる学修内容を活かした進路を想定している。

また、外部機関（(株)リクルートマーケティングパートナーズ）に依頼し、2017年に学内で行う就職セミナーに参加を依頼した企業に対して、採用意向調査を実施した。歴史文化学科で学んだ学生の新卒採用について、「採用したい」「採用を検討したい」と回答をした回答数は104社（77.1%）（【資料18】P10問6）、具体的な総採用人数については、少なく見積もっても190人（【資料18】P11問7）あり、歴史文化学科の定員数100名を上回る。

これらのことから、歴史文化学科の養成する人材、教育研究上の目的は、社会的な人材需要に沿ったものであると考えられる。

①-2 社会学部社会学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

大東文化大学の教育目標は「真理と正義を愛する自主的精神に充ちた良識ある人材」を育成するというものである。社会学部はこれに基づき、地球全体からごく小さな地域に至るあらゆるスケールにおいて、社会の成り立ちや人びとの相互作用に関する広範な知識と、他者理解に基づく優れたコミュニケーション能力をもち、複雑化な諸問題への深い洞察と、問題解決への行動力を備えた人材の育成を目指す。また他者と自己をともに尊重し、社会の一員としての使命感、倫理観を併せ持

つ人格の涵養を重視する。このように、社会学部が養成の目標とするのは、高い知性とともにより優れた人格と行動力を兼ね備えた人物である。

社会学部の卒業生は、一般企業はもとより、公共サービス、文化的多様性を強みとするビジネス、ますます複雑化・高速化するメディア産業など、近年顕著に成長している分野で活躍することが期待される。想定される就職先としては、流通業（出店計画担当者・地域再開発担当者）・小売業、地方公務員、ソーシャルワーカー、団体職員、地域の金融機関、農業・漁業協同組合、NPO・NGO 職員、海外進出日系企業、ホテル・旅行会社、出版、マスコミ関係企業、情報ネットワーク・情報通信関連企業、リサーチ会社、教育関連企業、コーディネーター業、環境保全・リサイクル・エコシステム等関連企業、建設業・設計事務所および自治体のコーディネーター・プランナー等である。

社会学部が学生に習得させる能力として重視するのは、まずは社会学ならびに現代社会に関する基礎知識、次に理論上の仮説を調査によって証明する実証力、そしてある程度理解した問題に対して解決策を示す提言力である。

第一に、社会学は高校までの教育課程では明示的に教えられていないので、そもそも社会学とはどのような学問か、社会の諸事象を社会的にとらえ直すとはどのように見えるのか、といったことから理解する必要がある。問題発見・解決型教育の前提条件として、創造的な思考を支える基礎概念の習得が必須である。

第二に、現状理解から論理的な仮説を立て、調査を通してそれを証明する能力の習得を目指す。この能力の習得には、まず既存の常識や定説をよく理解したうえで、それらに対して疑問を呈したり、それらの限界を見極めたりする「批判的思考力」・「問題発見能力」が求められる。大学生になったばかりの若者がこの能力を習得するには、批判的想像力や論理的思考力、さらには当事者意識といった点で大きな知的飛躍が求められる。そのために、少人数の授業あるいは演習によって、また学生が実際にフィールドワークや社会調査を体験することで問題に向き合う真摯な姿勢と意欲を培い、またその醍醐味を知ることにより、そうした能力を習得させる必要がある。

第三に、問題の発見・理解にとどまらず、その解決を通じてあるべき社会を構想し、その実現に向けた行動力を身につけるには、他者に働きかける提言力を習得する必要がある。それには文章、図表、数式、映像その他のさまざまな表現技術とともに、その表現を他者がどう受け取るかを予測する洞察力が求められる。これらの能力は協働力あるいはコミュニケーション能力ともいえるもので、社会においては顧客対応やチーム作業において必須となる能力である。本学部では少人数教育とともに、地域や社会の「現場」でさまざまな人と接触する機会を設け、このような実践的能力を習得できるよう促してゆく。

②-2 上記①-2が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

社会学部社会学科では、上記人材の養成に関する目的、教育研究上の目的を達成するために、多彩なカリキュラムを用意している。その特色として、これまで社会学が蓄積してきた概念や理論・学説及び社会調査の方法論を教授し、法律学や経済学など社会科学分野の隣接学問分野を緩やかに取り込みながら、問題の解決や新たな社会を構想し提言できる能力を習得させ、専門性を活かす

めに、協調性や教養も身につける教育体系としている。また、社会調査や演習活動の他、国内外での各種問題に関する視察や体験を行う「国内研修」「海外研修」の科目や、課外活動を報告することにより単位評価を行う「社会活動」の科目設置、海外英語研修や国内留学制度の整備により、教室外での活動においても、学生の自主性・積極性を涵養する。これらのこと及び、上記①-2で記載した教育研究上の目的は、日本経済団体連合会「今後の教育改革に関する基本的考え方-第3期教育振興基本計画の策定に向けて-」に記載「これからの時代に求められる素質、能力」の「自らの問題意識に基づき、課題を設定し、他者に正解を求めず、主体的に解を見出す能力、自らの意見を論理的に発信する力、外国語によるコミュニケーション能力、幅広い教養（リベラル・アーツ）、多様性を尊重し、社会や文化的背景の異なる人々と協働して事業を遂行する能力」にも合致するものである（【資料17】）。

社会学部社会学科の卒業後の進路としては、一般企業の他に、マスコミ、メディア科目と関連した出版・マスコミ関係、専門学修内容である社会調査や資格取得支援を行う社会調査士資格を活かしたリサーチ会社等の調査員、情報学習と関連したIT関連企業等を想定しているが、社会学の学修範囲は広範囲にわたり、情報関連分野スキルを初めとして社会人として求められる能力を身につけることができる。

また、外部機関（(株)リクルートマーケティングパートナーズ）に依頼し、2017年に学内で行う就職セミナーに参加を依頼した企業に対して、採用意向調査を実施した。社会学部社会学科で学んだ学生の新卒採用について、「採用したい」「採用を検討したい」と回答をした回答数109社（80.7%）あり（【資料18】P10問6）、具体的な総採用人数については、少なく見積もっても210人（【資料18】P12問7）で、社会学部社会学科の定員数200名を上回る。

これらのことから、社会学部社会学科の養成する人材、教育研究上の目的は、社会的な人材需要に沿ったものであると考えられる。

③ 資料の概要

【資料16】 「川越市入込観光客数の推移」川越市ホームページより
(<http://www.city.kawagoe.saitama.jp/welcome/kankobenriyoho/kankotokeishiryoy/irikom.html>)

【資料17】 「今後の教育改革に関する基本的考え方-第3期教育振興基本計画の策定に向けて-」
(日本経済団体連合会 2016年4月19日)より

【資料18】 文学部歴史文化学科、社会学部社会学科設置に関する採用意向調査結果
(株)リクルートマーケティングパートナーズに調査を依頼した。調査実施の概要は以下の通りである。
[企業向けアンケート]
調査時期： 2016年10月～2016年11月
調査対象： 2017年3月に学内で行う就職セミナーに参加を依頼した企業270社

回 答 数： 135 社（回収率 50.0%）

調査内容・回答： 資料の通り

【資料 19】 採用意向調査で使⽤した調査⽤紙（企業向け）。また、回答時の参考資料としたリーフレットは、【資料 10】と同一である。

学生確保の見通しを記載した書類 資料編目次

- 【資料 1】 文学部の志願者・入学者動向
- 【資料 2】 競合校（歴史系学科）における志願状況等
- 【資料 3】 本学 2016 年度入学者の出身地（出身高校の所在地）構成
- 【資料 4】 南関東（埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）人口の推移
- 【資料 5】 南関東（埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）における 18 歳人口の推移
- 【資料 6】 18 歳人口変動の将来推計：全国 VS 南関東（埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）
- 【資料 7】 大学全体における学部別志願状況及び入学定員充足率
環境創造学部（環境創造学科）の志願状況及び入学定員充足率
- 【資料 8】 文学部（日本文学科、中国文学科、英米文学科、教育学科、書道学科）の志願状況
及び入学定員充足率
- 【資料 9】 文学部歴史文化学科、社会学部社会学科設置に関する進学意向調査結果
- 【資料 10】 進学意向調査で使用した調査用紙（高校向け）及び回答時の参考資料リーフレット
- 【資料 11】 社会学部、社会科学系区分の志願者・入学者動向
- 【資料 12】 社会学部、社会科学系区分の入学者数
- 【資料 13】 大学進学希望者の進学を希望する分野
- 【資料 14】 競合校（社会学系学部学科）における志願状況等
- 【資料 15】 進路選択行動＜興味を持った学校の資料請求をした時期＞
- 【資料 16】 川越市入込観光客数の推移
- 【資料 17】 「今後の教育改革に関する基本的考え方」
－第 3 期教育振興基本計画の策定に向けて－
- 【資料 18】 文学部歴史文化学科、社会学部社会学科設置に関する採用意向調査結果
- 【資料 19】 採用意向調査で使用した調査用紙（企業向け）

【資料 1】文学部の志願者・入学者動向

学部 区分	志願者数（上段:人）／入学定員（下段:人）					志願倍率（倍）					入学者数（上段:人）／入学定員充足率（下段:%）				
	2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016
文学部	297,607	294,203	281,937	283,368	287,498	8.62	8.43	8.02	8.17	8.38	38,052	38,140	37,644	37,536	37,212
	34,525	34,895	35,137	34,703	34,289						110.22	109.30	107.13	108.16	108.52

※「私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）平成 24（2012）年度～平成 28（2016）年度「5. 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）」から「文学部」を抜粋

【資料2】競合校（歴史系学科）における志願状況等

大学	学部学科	募集人数					志願者数					志願倍率					
		2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016	平均
東洋大学	文学部第1部 史学科	100	-	-	133	133	1,764	1,601	1,652	2,150	1,972	17.64	-	-	16.17	14.83	16.21
駒澤大学	文学部 歴史学科	200	200	199	199	193	2,957	3,157	3,099	2,824	3,215	14.79	15.79	15.57	14.19	16.66	15.40
立正大学	文学部 史学科	140	140	140	140	140	1,365	1,429	1,240	1,030	1,244	9.75	10.21	8.86	7.36	8.89	9.01
国土館大学	文学部 史学地理学科	170	170	170	170	170	1,603	1,440	1,684	1,424	1,582	9.43	8.47	9.91	8.38	9.31	9.10
大正大学	文学部 歴史学科	158	158	160	160	160	1,264	1,135	957	969	1,421	8.00	7.18	5.98	6.06	8.88	7.22
全体		768	668	669	802	796	8,953	8,762	8,632	8,397	9,434	11.66	13.12	12.90	10.47	11.85	

注) 東洋大学の2013年、2014年の募集人数は非公表であるため、当該年の募集人数、志願倍率は記載していない。また、当該年の募集人数合計及び志願倍率は、東洋大学を除いた数値で算出、東洋大学の平均志願倍率は当該年を除いた数値で算出した。

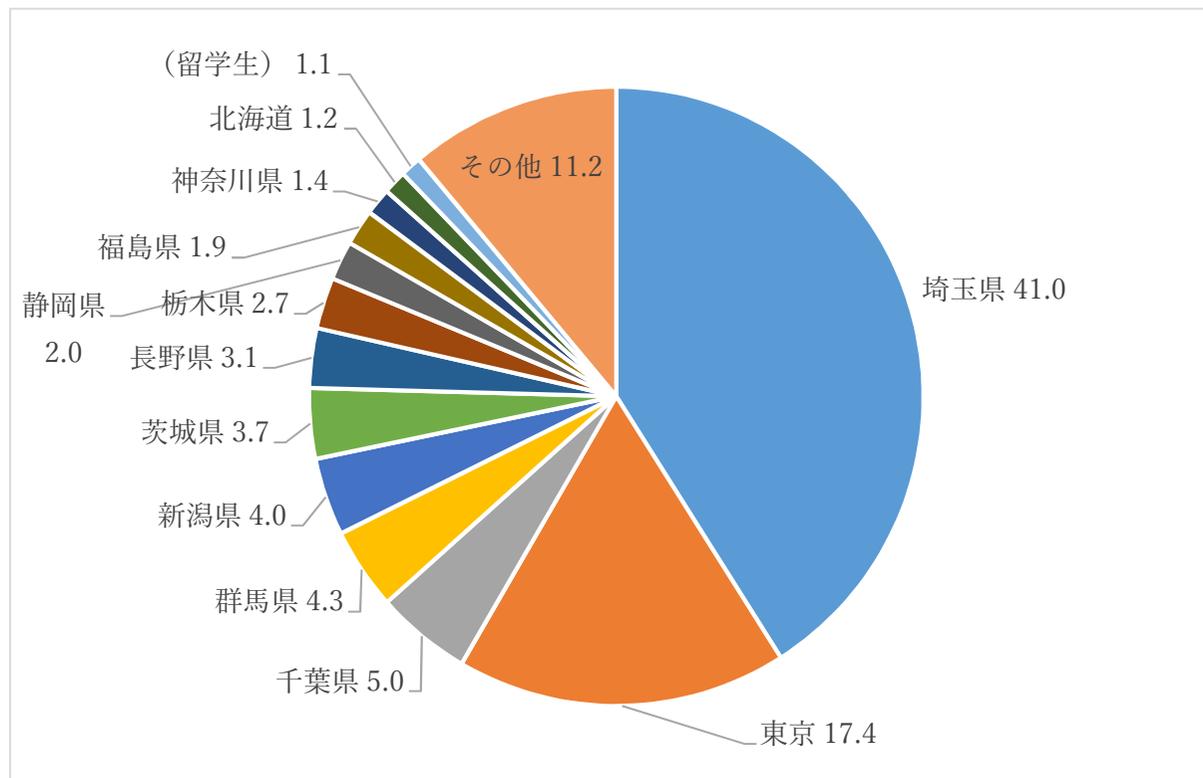
※ 競合校としての妥当性に関する資料（学科所在地、学科入学定員、2016年度学生納付金）

大学	学部学科	学科所在地	学科入学定員	入学金	授業料	その他	初年度納付金
東洋大学	文学部第1部 史学科	東京都文京区	133	250,000円	680,000円	230,000円	1,160,000円
駒澤大学	文学部歴史学科(日本史学・外国史学)	東京都世田谷区	193	200,000円	690,000円	291,000円	1,181,000円
	文学部歴史学科(考古学)			200,000円	690,000円	306,000円	1,196,000円
立正大学	文学部 史学科	東京都品川区	140	283,000円	694,000円	224,000円	1,201,000円
国土館大学	文学部 史学地理学科	東京都世田谷区	170	240,000円	762,000円	304,940円	1,306,940円
大正大学	文学部 歴史学科	東京都豊島区	160	200,000円	700,000円	250,000円	1,150,000円
大東文化大学	文学部 歴史文化学科	東京都板橋区 埼玉県東松山市	100	250,000円	693,000円	271,600円	1,214,600円

注) 国土館大学は考古・日本史学専攻、東洋史学専攻等の金額。

※ 各大学ホームページ、(株)リクルートマーケティングパートナーズの提供資料より

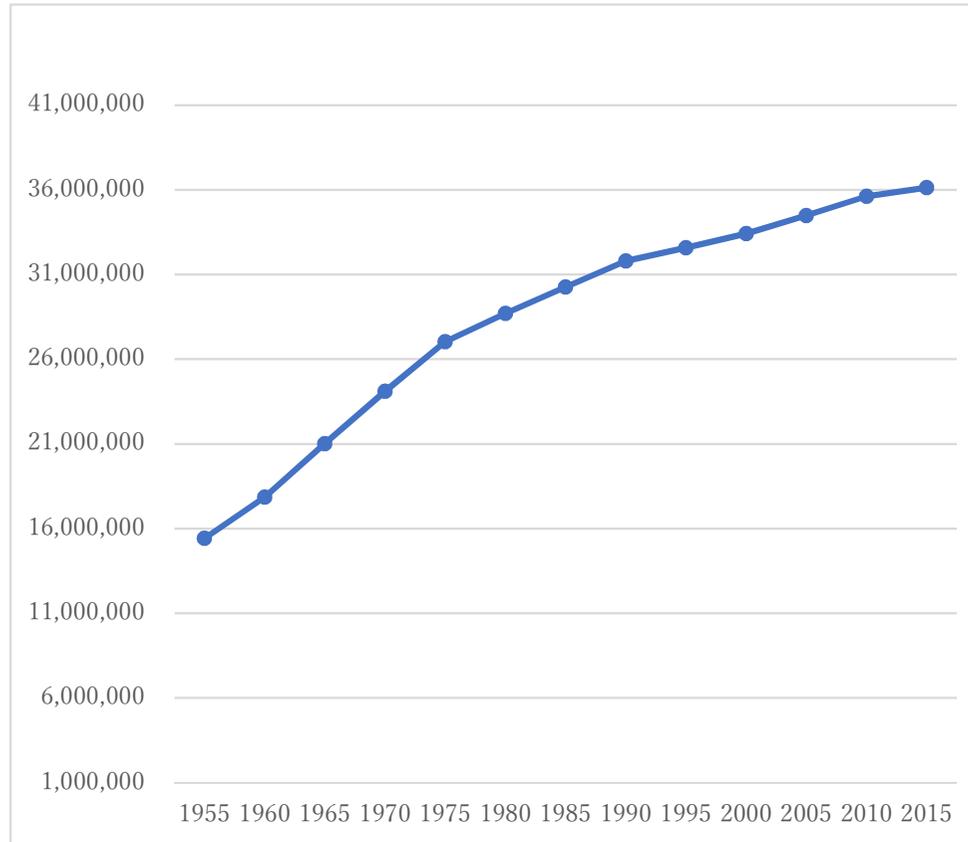
【資料3】本学 2016 年度入学者の出身地（出身高校の所在地）構成（%）



※ 本学ホームページ「データで知る大東文化」の「都道府県別入学者数」より作成

【資料4】南関東（埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）人口の推移

(人)

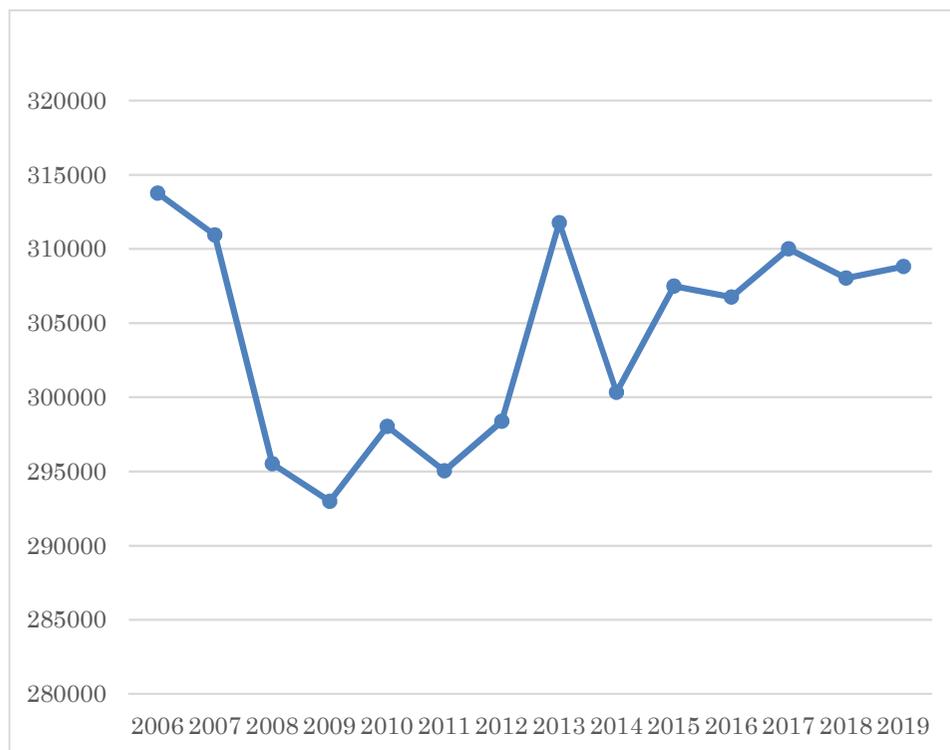


(年)

※ 埼玉県ホームページ「都道府県別自然増社会増見える化ツール」をもとに作成

【資料5】南関東（埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）における18歳人口の推移

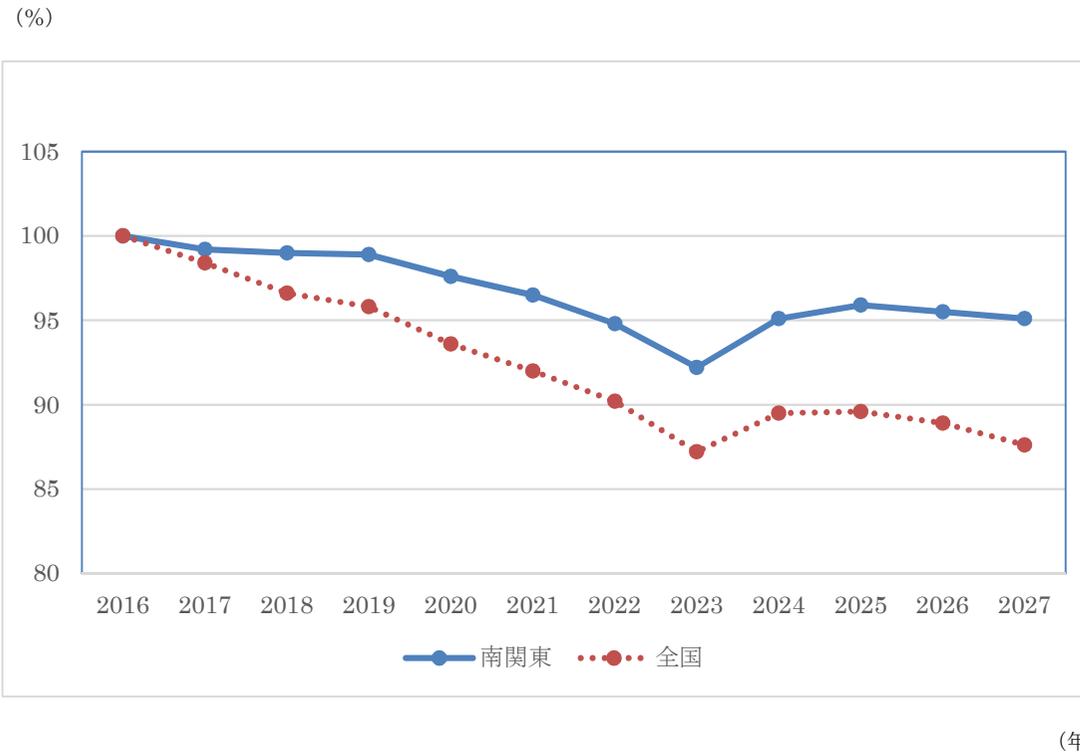
(人)



(年)

※ 文部科学省「学校基本調査」をもとに推計

【資料6】18歳人口変動の将来推計：全国 VS 南関東（埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）



※ リクルート進学総研マーケットレポート Vol. 37 (2017年1月号) をもとに作成

【資料 7】大学全体における学部別志願状況及び入学定員充足率

環境創造学部（環境創造学科）の志願状況及び入学定員充足率

学部名	入学定員	志願者数（人）					志願倍率（倍）					
		2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016	平均
文学部	550	3,683	3,750	3,205	3,675	3,403	6.70	6.82	5.83	6.68	6.19	6.44
経済学部	360	2,768	2,470	2,719	2,923	3,554	7.69	6.86	7.55	8.12	9.87	8.02
外国語学部	390	1,646	1,731	1,545	1,659	1,975	4.22	4.44	3.96	4.25	5.06	4.39
法学部	375	2,206	2,147	2,065	2,359	2,644	5.88	5.73	5.51	6.29	7.05	6.09
国際関係学部	200	1,331	1,052	1,124	1,187	1,471	6.66	5.26	5.62	5.94	7.36	6.17
経営学部	350	2,707	3,113	2,712	2,667	2,440	7.73	8.89	7.75	7.62	6.97	7.79
環境創造学部	165	570	500	750	669	820	3.45	3.03	4.55	4.05	4.97	4.01
スポーツ・健康科学部	200	1,985	2,184	2,111	2,127	1,956	9.93	10.92	10.56	10.64	9.78	10.37
全 体	2,590	16,896	16,947	16,231	17,266	18,263	6.52	6.54	6.27	6.67	7.05	

学部名	入学定員	入学者数（人）					入学定員充足率（倍）					
		2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016	平均
文学部	550	691	624	631	593	650	1.26	1.13	1.15	1.08	1.18	1.16
経済学部	360	412	409	412	420	392	1.14	1.14	1.14	1.17	1.09	1.14
外国語学部	390	438	428	418	432	437	1.12	1.10	1.07	1.11	1.12	1.10
法学部	375	441	386	473	420	432	1.18	1.03	1.26	1.12	1.15	1.15
国際関係学部	200	242	205	234	234	237	1.21	1.03	1.17	1.17	1.19	1.15
経営学部	350	404	389	406	407	394	1.15	1.11	1.16	1.16	1.13	1.14
環境創造学部	165	191	170	184	195	196	1.16	1.03	1.12	1.18	1.19	1.14
スポーツ・健康科学部	200	251	222	225	226	250	1.26	1.11	1.13	1.13	1.25	1.18
全 体	2,590	3,070	2,833	2,983	2,927	2,988	1.19	1.09	1.15	1.13	1.15	

※ 上記入学定員は2016年度までの定員。

【資料8】文学部（日本文学科、中国文学科、英米文学科、教育学科、書道学科）の志願状況及び入学定員充足率

学科名	入学定員	志願者数（人）					志願倍率（倍）					
		2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016	平均
日本文学科	150	1,323	1,304	1,075	1,303	1,229	8.82	8.69	7.17	8.69	8.19	8.31
中国文学科	100	295	281	228	238	324	2.95	2.81	2.28	2.38	3.24	2.73
英米文学科	130	694	725	600	774	714	5.34	5.58	4.62	5.95	5.49	5.40
教育学科	110	1,179	1,240	1,087	1,202	931	10.72	11.27	9.88	10.93	8.46	10.25
書道学科	60	192	200	215	158	205	3.20	3.33	3.58	2.63	3.42	3.23
全 体	550	3,683	3,750	3,205	3,675	3,403	6.70	6.82	5.83	6.68	6.19	

学科名	入学定員	入学者数（人）					入学定員充足率（倍）					
		2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016	平均
日本文学科	150	180	173	202	171	182	1.20	1.15	1.35	1.14	1.21	1.21
中国文学科	100	120	105	80	90	110	1.20	1.05	0.80	0.90	1.10	1.01
英米文学科	130	164	155	157	146	156	1.26	1.19	1.21	1.12	1.20	1.20
教育学科	110	159	123	119	119	131	1.45	1.12	1.08	1.08	1.19	1.18
書道学科	60	68	68	73	67	71	1.13	1.13	1.22	1.12	1.18	1.16
全 体	550	691	624	631	593	650	1.26	1.13	1.15	1.08	1.18	

※ 上記入学定員は2016年度までの定員

※ 「中国文学科」の名称は2016年度まで「中国学科」

< 新学部新学科設置に関するアンケート調査 >
最終集計結果のご報告
歴史文化学科・社会学部社会学科 進学意向調査

< 2017/1/11 (水) 時点集計分 >
高校 ; 140校分 (24,400人)

2017年3月17日

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ
株式会社リクルートコミュニケーションズ

0. はじめに

- 本資料は、2017/1/11（木）時点におけるアンケート回収・集計結果をまとめた報告書となります。
- アンケートの回収状況は、77.7%となっております。
（詳細については次頁以降参照）
- 最終的な集計結果は以下のようになっております。需要性という観点においては十分な量の「進学意向」が確保されました。

	定員数（予定）	「非常に興味を感じる」、 「興味を感じる」と 答えた高校生	「進学したい」と 答えた高校生
歴史文化学科	100人	6,194人	2,537人
社会学科	200人	5,486人	2,105人

<はじめに>

アンケート発送枚数・回収（集計）済み枚数

<アンケート発送枚数・回収（集計）済み枚数>

(1/11 (木) 時点回収分までを集計)

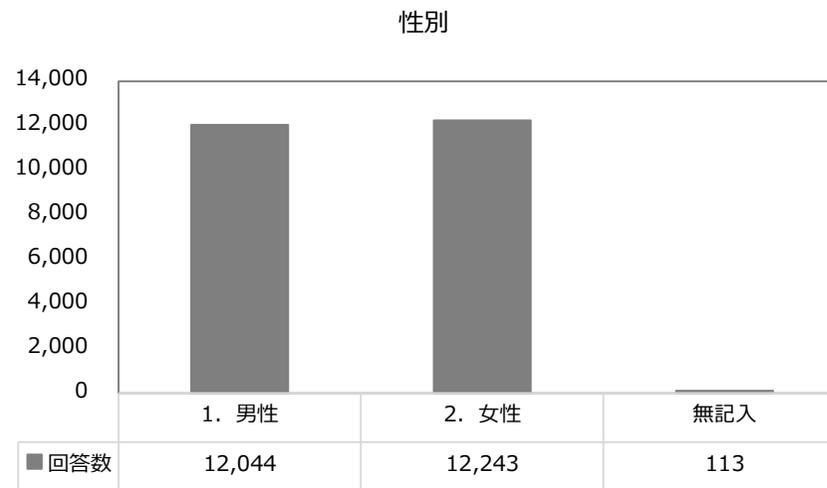
	アンケート発送枚数	回収（集計）済み枚数	回収率（%）
高校	31,408人 (147校)	24,400人 (140校)	77.7%

1. 高校向けアンケート 集計結果

女子が僅かに多く、男子12,044人 (49.4%)、女子12,243人 (50.2%)、不明113人 (0.5%)

問1. あなたの性別についておたずねします。

	回答数	比率
1. 男性	12,044	49.4%
2. 女性	12,243	50.2%
無記入	113	0.5%
合計	24,400	100.0%



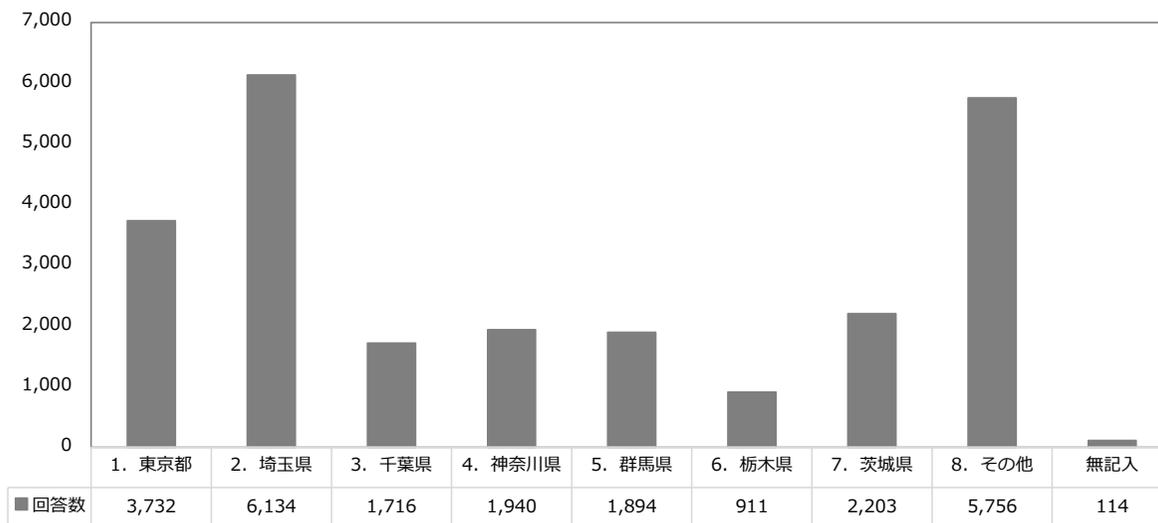
※無記入には、選択肢に無い番号なども含まれます

埼玉県 (6,134人)、次いで東京都 (3,732人) からの回答が多い

問2. あなたのお住まいの都道府県はどちらですか。

	回答数	比率
1. 東京都	3,732	15.3%
2. 埼玉県	6,134	25.1%
3. 千葉県	1,716	7.0%
4. 神奈川県	1,940	8.0%
5. 群馬県	1,894	7.8%
6. 栃木県	911	3.7%
7. 茨城県	2,203	9.0%
8. その他	5,756	23.6%
無記入	114	0.5%
合計	24,400	100.0%

在住都道府県

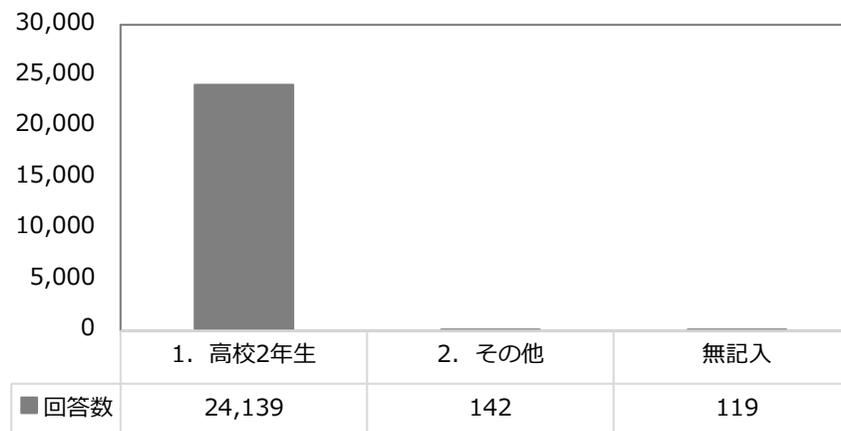


本アンケートの対象は高校2年生であり、24,139人分の回答が集まった

問3. あなたの学年についておたずねします。

	回答数	比率
1. 高校2年生	24,139	98.9%
2. その他	142	0.6%
無記入	119	0.5%
合計	24,400	100.0%

学年

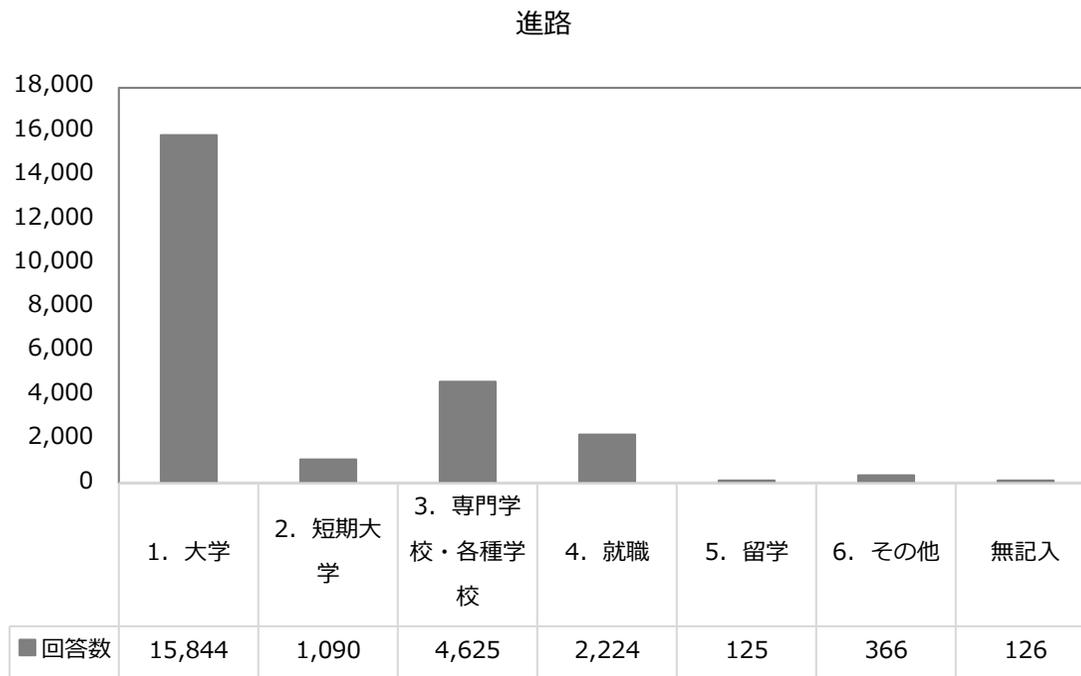


大学進学志望者が15,844人と最も多い

問4. あなたの進路についておたずねします。

あなたは高校卒業後どのような進路を希望していますか。次の中からもっとも希望に近い進路を1つだけ選んでください。

	回答数	比率
1. 大学	15,844	64.9%
2. 短期大学	1,090	4.5%
3. 専門学校・各種学校	4,625	19.0%
4. 就職	2,224	9.1%
5. 留学	125	0.5%
6. その他	366	1.5%
無記入	126	0.5%
合計	24,400	100.0%



第1希望では「教育・保育・福祉学」と「経済・経営・商学」が上位2分野となっている

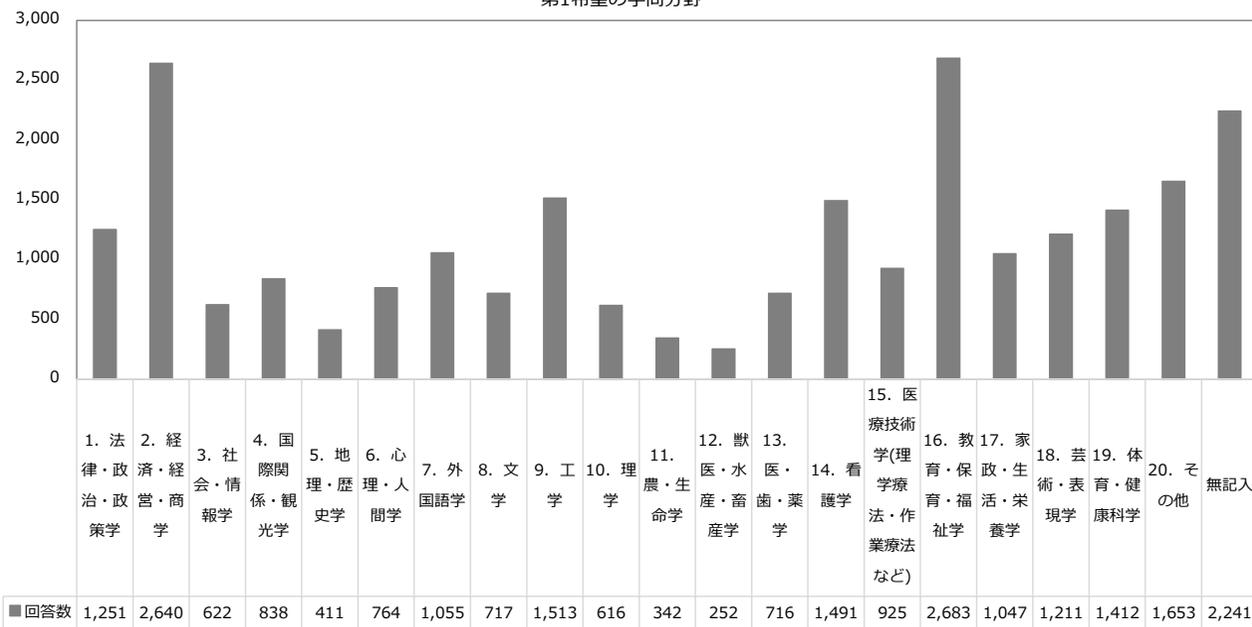
問5. あなたが進学したいと考えている学問分野はどれですか。次の中から第3希望まで選んでください。

※卒業後の進路として、現時点で「学問分野」を考えていない方は、「もし進学するとしたら」と仮定してお答えください。

<第1希望>

	回答数	比率
1. 法律・政治・政策学	1,251	5.1%
2. 経済・経営・商学	2,640	10.8%
3. 社会・情報学	622	2.5%
4. 国際関係・観光学	838	3.4%
5. 地理・歴史学	411	1.7%
6. 心理・人間学	764	3.1%
7. 外国語学	1,055	4.3%
8. 文学	717	2.9%
9. 工学	1,513	6.2%
10. 理学	616	2.5%
11. 農・生命学	342	1.4%
12. 獣医・水産・畜産学	252	1.0%
13. 医・歯・薬学	716	2.9%
14. 看護学	1,491	6.1%
15. 医療技術学(理学療法・作業療法など)	925	3.8%
16. 教育・保育・福祉学	2,683	11.0%
17. 家政・生活・栄養学	1,047	4.3%
18. 芸術・表現学	1,211	5.0%
19. 体育・健康科学	1,412	5.8%
20. その他	1,653	6.8%
無記入	2,241	9.2%
合計	24,400	100.0%

第1希望の学問分野



第2希望でも、第1希望と同じく「教育・保育・福祉学」、「経済・経営・商学」が上位2分野

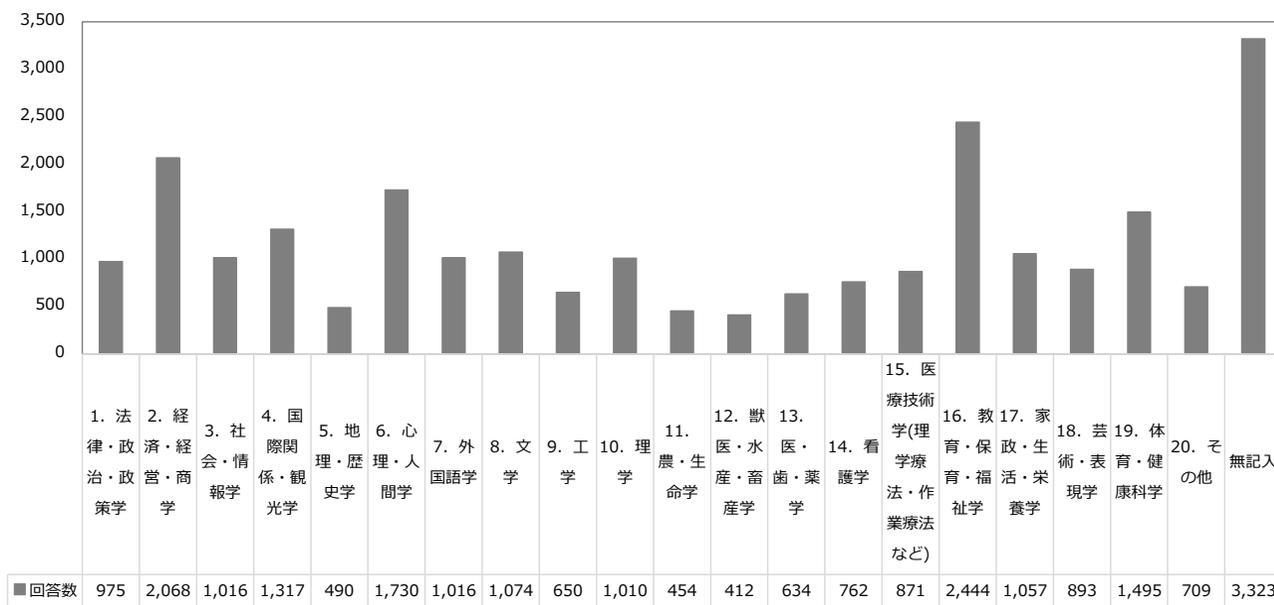
問5. あなたが進学したいと考えている学問分野はどれですか。次の中から第3希望まで選んでください。

※卒業後の進路として、現時点で「学問分野」を考えていない方は、「もし進学するとしたら」と仮定してお答えください。

<第2希望>

	回答数	比率
1. 法律・政治・政策学	975	4.0%
2. 経済・経営・商学	2,068	8.5%
3. 社会・情報学	1,016	4.2%
4. 国際関係・観光学	1,317	5.4%
5. 地理・歴史学	490	2.0%
6. 心理・人間学	1,730	7.1%
7. 外国語学	1,016	4.2%
8. 文学	1,074	4.4%
9. 工学	650	2.7%
10. 理学	1,010	4.1%
11. 農・生命科学	454	1.9%
12. 獣医・水産・畜産学	412	1.7%
13. 医・歯・薬学	634	2.6%
14. 看護学	762	3.1%
15. 医療技術学(理学療法・作業療法など)	871	3.6%
16. 教育・保育・福祉学	2,444	10.0%
17. 家政・生活・栄養学	1,057	4.3%
18. 芸術・表現学	893	3.7%
19. 体育・健康科学	1,495	6.1%
20. その他	709	2.9%
無記入	3,323	13.6%
合計	24,400	100.0%

第2希望の学問分野



第3希望では、「教育・保育・福祉学」に次いで、「心理・人間学」が第2位

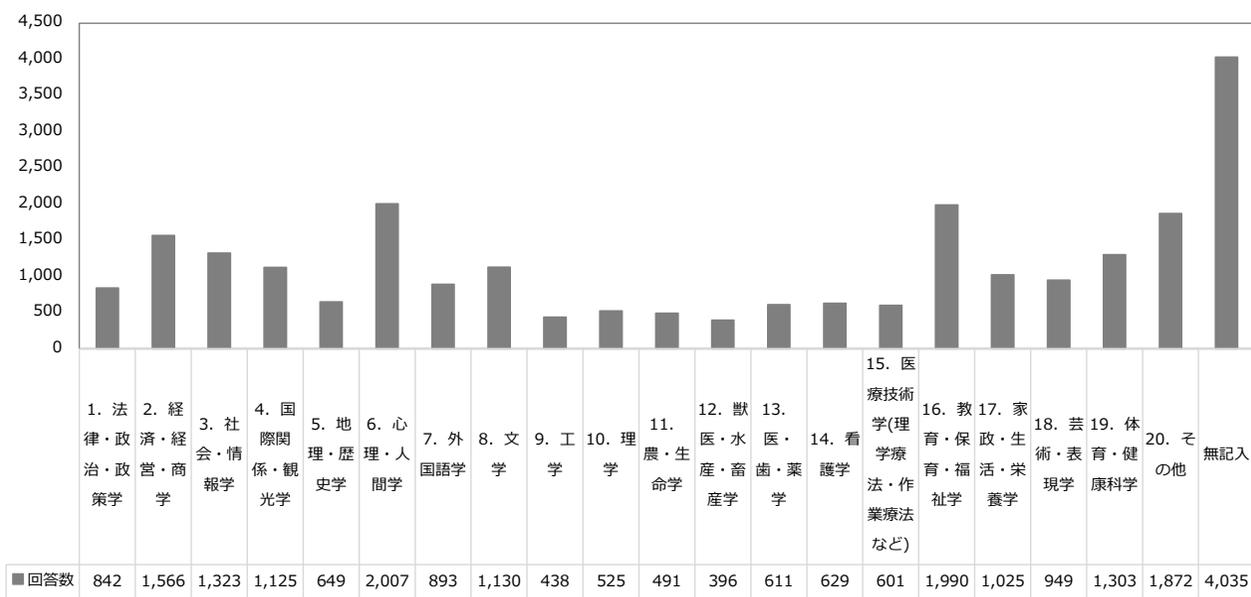
問5. あなたが進学したいと考えている学問分野はどれですか。次の中から第3希望まで選んでください。

※卒業後の進路として、現時点で「学問分野」を考えていない方は、「もし進学するとしたら」と仮定してお答えください。

<第3希望>

	回答数	比率
1. 法律・政治・政策学	842	3.5%
2. 経済・経営・商学	1,566	6.4%
3. 社会・情報学	1,323	5.4%
4. 国際関係・観光学	1,125	4.6%
5. 地理・歴史学	649	2.7%
6. 心理・人間学	2,007	8.2%
7. 外国語学	893	3.7%
8. 文学	1,130	4.6%
9. 工学	438	1.8%
10. 理学	525	2.2%
11. 農・生命学	491	2.0%
12. 獣医・水産・畜産学	396	1.6%
13. 医・歯・薬学	611	2.5%
14. 看護学	629	2.6%
15. 医療技術学(理学療法・作業療法など)	601	2.5%
16. 教育・保育・福祉学	1,990	8.2%
17. 家政・生活・栄養学	1,025	4.2%
18. 芸術・表現学	949	3.9%
19. 体育・健康科学	1,303	5.3%
20. その他	1,872	7.7%
無記入	4,035	16.5%
合計	24,400	100.0%

第3希望の学問分野



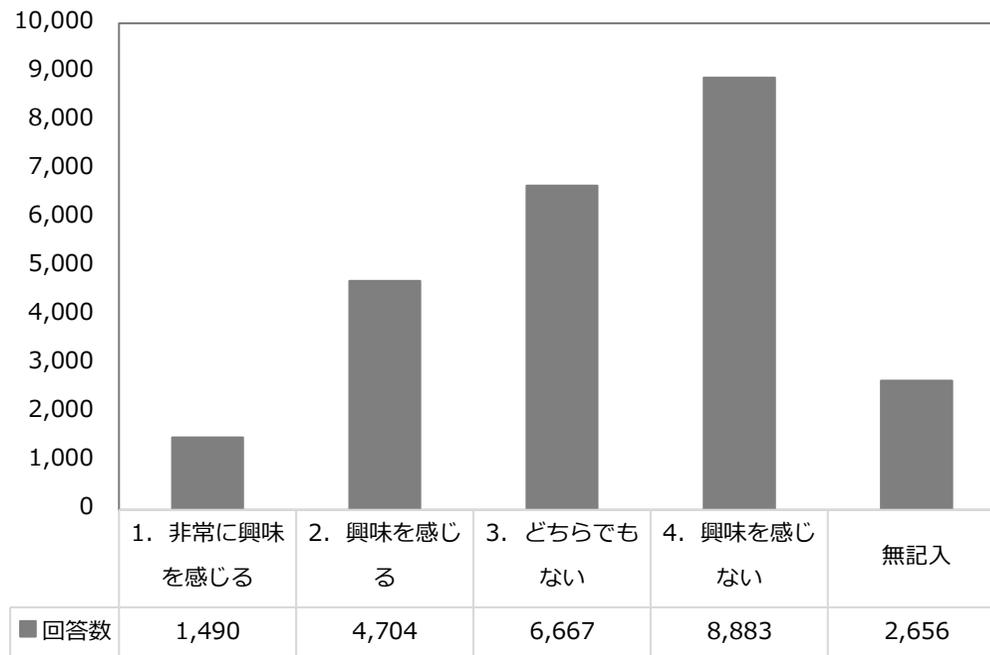
「非常に興味を感じる」と「興味を感じる」の合計が6,194人（合計で25.4%）

問6. あなたは以下のうち、どの学科に興味がありますか。各学科ごとに1つだけ選んでください。

【文学部 歴史文化学科】

	回答数	比率
1. 非常に興味を感じる	1,490	6.1%
2. 興味を感じる	4,704	19.3%
3. どちらでもない	6,667	27.3%
4. 興味を感じない	8,883	36.4%
無記入	2,656	10.9%
合計	24,400	100.0%

文学部 歴史文化学科への興味



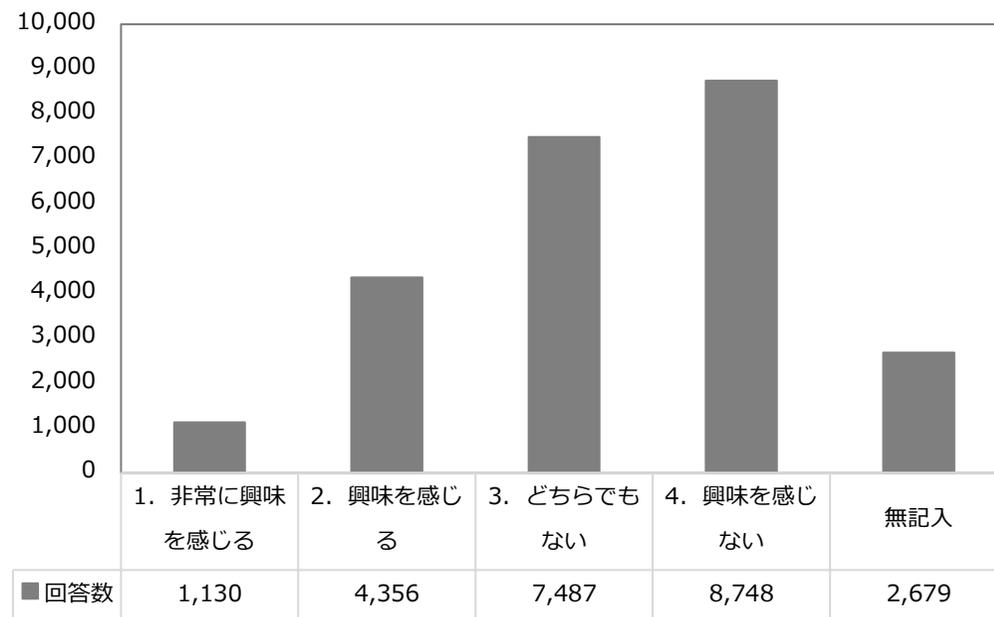
「非常に興味を感じる」と「興味を感じる」の合計が5,486人（合計で22.5%）

問6. あなたは以下のうち、どの学科に興味がありますか。各学科ごとに1つだけ選んでください。

【社会学部 社会学科】

	回答数	比率
1. 非常に興味を感じる	1,130	4.6%
2. 興味を感じる	4,356	17.9%
3. どちらでもない	7,487	30.7%
4. 興味を感じない	8,748	35.9%
無記入	2,679	11.0%
合計	24,400	100.0%

社会学部 社会学科への興味

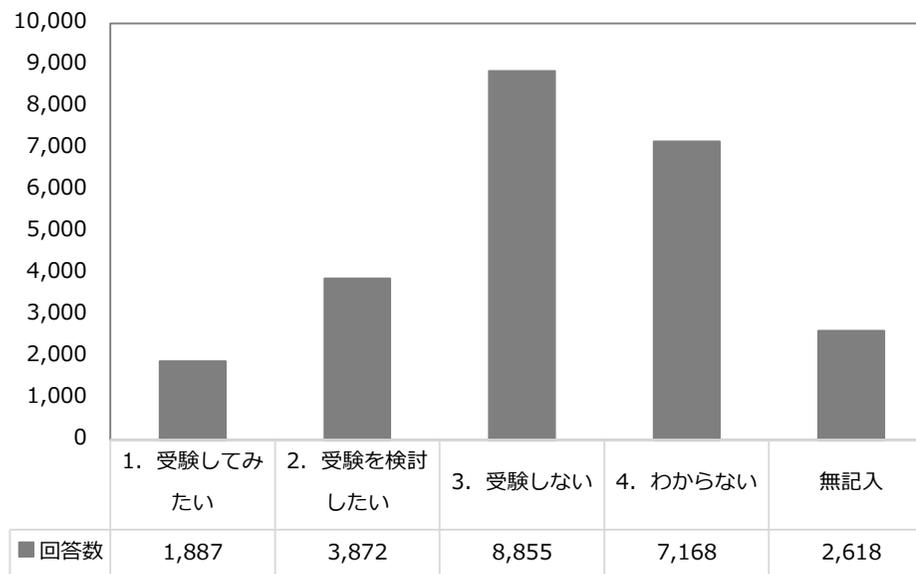


「受験してみたい」と「検討したい」の合計が5,759人（合計で23.6%）

問7. あなたは問6で掲げた学部学科のうち、いずれかの学部学科を受験したいと思いますか。1つだけ選んでください。

	回答数	比率
1. 受験してみたい	1,887	7.7%
2. 受験を検討したい	3,872	15.9%
3. 受験しない	8,855	36.3%
4. わからない	7,168	29.4%
無記入	2,618	10.7%
合計	24,400	100.0%

受験意思

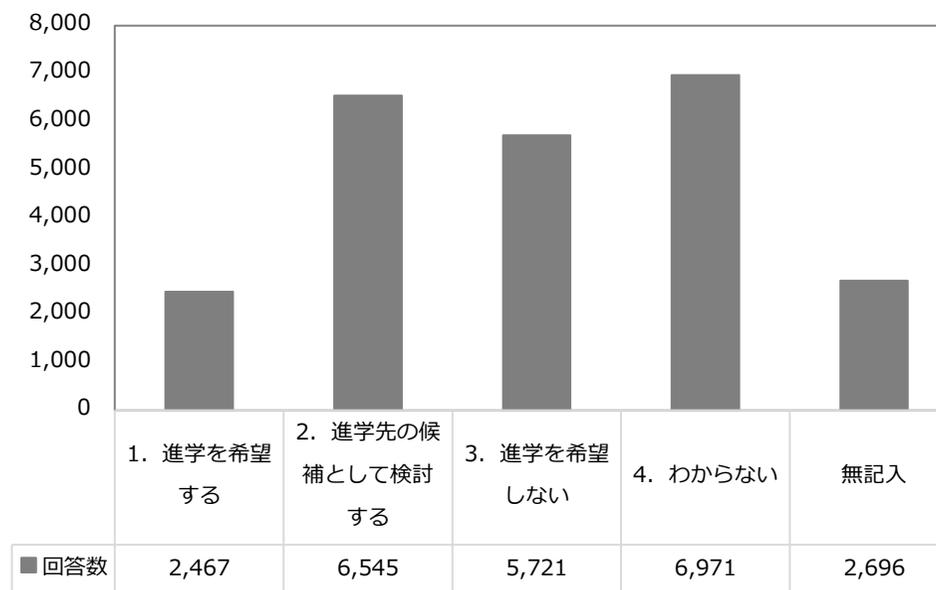


「進学を希望する」と「進学先の候補として検討する」の合計が9,012人（合計で37.0%）

問8. あなたは問6で掲げたいずれかの学部学科を受験し合格した場合、その学部学科への進学を希望しますか。
1つだけ選んでください。

	回答数	比率
1. 進学を希望する	2,467	10.1%
2. 進学先の候補として検討する	6,545	26.8%
3. 進学を希望しない	5,721	23.4%
4. わからない	6,971	28.6%
無記入	2,696	11.0%
合計	24,400	100.0%

進学意思

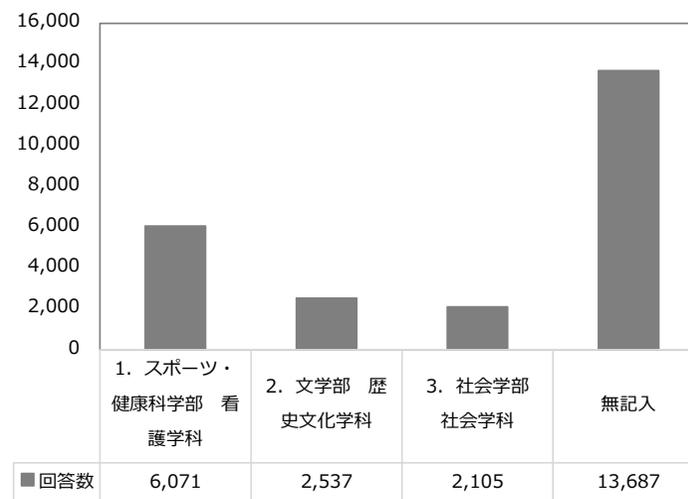


歴史文化学科は2,537人、社会学科は2,105人となった

問9. 問8で「1. 進学を希望する」「2. 進学先の候補として検討する」を選択いただいた方におたずねします。
あなたはどの学部学科に進学したいですか。進学したい学部学科を1つだけ選んでください。

	回答数	比率
1. スポーツ・健康科学部 看護学科	6,071	24.9%
2. 文学部 歴史文化学科	2,537	10.4%
3. 社会学部 社会学科	2,105	8.6%
無記入	13,687	56.1%
合計	24,400	100.0%

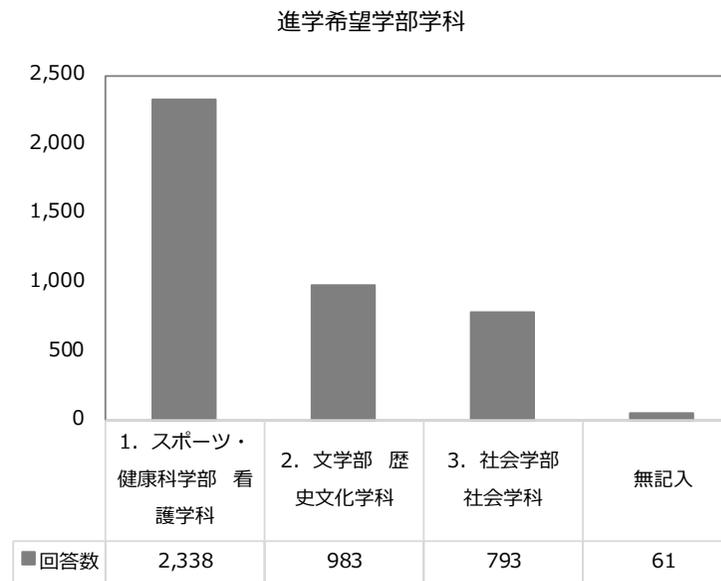
進学希望学部学科



歴史文化学科は983人、社会学科は793人となった

問9. 問8で「1. 進学を希望する」「2. 進学先の候補として検討する」を選択いただいた方におたずねします。
あなたはどの学部学科に進学したいですか。進学したい学部学科を1つだけ選んでください。

	回答数	比率
1. スポーツ・健康科学部 看護学科	2,338	56.0%
2. 文学部 歴史文化学科	983	23.5%
3. 社会学部 社会学科	793	19.0%
無記入	61	1.5%
合計	4,175	100.0%

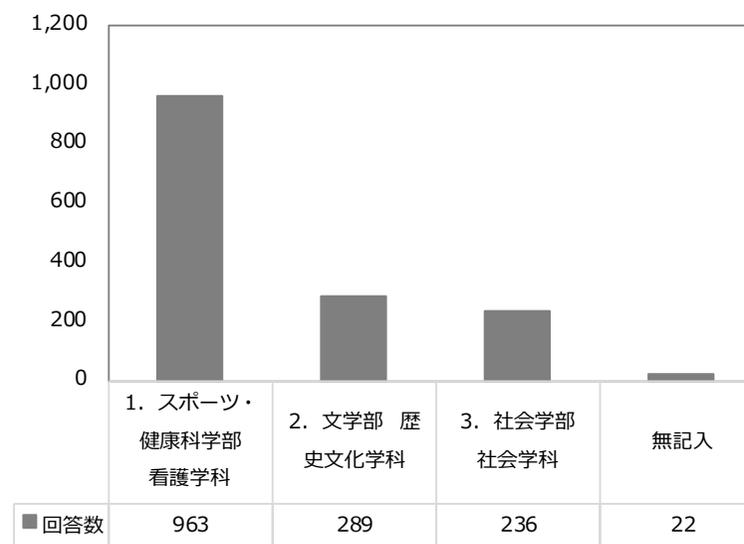


歴史文化学科は289人、社会学科は236人となった

問9. 問8で「1. 進学を希望する」「2. 進学先の候補として検討する」を選択いただいた方におたずねします。
あなたはどの学部学科に進学したいですか。進学したい学部学科を1つだけ選んでください。

	回答数	比率
1. スポーツ・健康科学部 看護学科	963	63.8%
2. 文学部 歴史文化学科	289	19.1%
3. 社会学部 社会学科	236	15.6%
無記入	22	1.5%
合計	1,510	100.0%

進学希望学部学科



2. Appendix

<Appendix>

アンケート回収高校名一覧とエリア別回収件数

(アンケート回収高校名一覧を記載)

都道府県	高校数	比率
岩手	1	0.7%
山形	3	2.1%
福島	5	3.6%
茨城	14	10.0%
栃木	6	4.3%
群馬	11	7.9%
埼玉	36	25.7%
千葉	12	8.6%
東京	23	16.4%
神奈川	5	3.6%
新潟	7	5.0%
福井	1	0.7%
山梨	2	1.4%
長野	1	0.7%
静岡	8	5.7%
福岡	1	0.7%
熊本	1	0.7%
宮崎	2	1.4%
沖縄	1	0.7%
合計	140	100.0%

<Appendix> 調査票イメージ (高校向け)

大東文化大学 新学部新学科 設置に関するアンケート調査

本学では、2023年の大学創立百周年を迎えるにあたり、2018年春に「スポーツ・健康科学部 看護学科」「文学部 歴史文化学科」「社会学部 社会学科」(全て仮称)の設置を構想しております。今回、新学部新学科の構想にあたり、よりよい教育の実現を目指すため、高校生の皆様のご意見をいただくことが重要と考えておりますので、ご協力のほどよろしくお願い致します。なお、このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の新学部設置の統計資料としてのみ活用し、個人情報として扱うことは一切ありません。

はじめに、あなた自身のことについておたずねします。

問1 あなたの性別についておたずねします。

1. 男性 2. 女性

問2 あなたのお住まいの都道府県はどこですか。

1. 東京都 2. 埼玉県 3. 千葉県
4. 神奈川県 5. 群馬県 6. 栃木県
7. 茨城県 8. その他 ()

問3 あなたの学年についておたずねします。

1. 高校2年生 2. その他 ()

問4 あなたの進路についておたずねします。あなたは高校卒業後どのような進路を希望していますか。次の中からもっとも希望に近い進路を1つだけ選んでください。

1. 大学 2. 短期大学
3. 専門学校・各種学校 4. 就職
5. 留学 6. その他 ()

⇒1, 2, 3を選択された方は問5に進んでください。
⇒4, 5, 6を選択された方は裏面の問10に進んでください。

問5 あなたが進学したいと考えている学問分野はどれですか。次の中から第3希望まで選んでください。※卒業後の進路として、現時点で「学問分野」を考えていない方は、「もし進学するとしたら」と仮定してお答えください。

1. 法律・政治・政策学 2. 経済・経営・商学
3. 社会・情報学 4. 国際関係・観光学
5. 地理・歴史学 6. 心理・人間学
7. 外国語学 8. 文学
9. 工学 10. 理学
11. 農・生命科学 12. 観音・水産・畜産学
13. 医・歯・薬学 14. 看護学
15. 医療技術学(理学療法・作業療法など) 16. 教育・保育・福祉学
17. 家政・生活・栄養学 18. 芸術・表現学
19. 体育・健康科学 20. その他

(裏面に続く)

平成 28年 9月 吉日
高等学校 学校長 殿
進路指導担当者 殿
大東文化大学 学長 太田 政男
新学部新学科設置に関するアンケート調査へのご協力のお願い

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は本学の教育活動にご理解とご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。このたびは突然のお問い合わせにもかかわらず、標記アンケート調査へのご協力をいただき、誠にありがとうございます。
本学では、2023年の大学創立百周年を迎えるにあたり、2018年春に「スポーツ・健康科学部 看護学科」「文学部 歴史文化学科」「社会学部 社会学科」(全て仮称)の設置を構想しております。そこで今回、貴校の2年生の皆さんに卒業後の進路についてのお考えをお聞きし、新しい学部学科を開設するための基礎資料とさせていただきます。なお、本調査結果につきましてはコンピュータで処理され、統計資料としてのみ使用させていただきます。
公務ご多用のところ、誠に恐縮ではございますが、何卒ご協力を賜りますようお願い申し上げます。
謹白

1. 調査内容
・高校2年次における進路に関する意識および大東文化大学新学部新学科への入学意向について
2. 調査方法
・調査対象は高校2年生です。
・新学部リーフレットとアンケート調査用紙が入ったクリアファイルを同封いたしましたので、ホームルーム等、アンケートへのご協力可能なお時間で実施していただき、アンケート調査用紙の回収をお願いいたします。
3. 返送希望日、返送方法
・誠に勝手ながら集計作業の都合上、平成28年11月4日(金)を目途にご返送いただければ幸いです。
・同封の返送用封筒および宅配便伝票(着払)をご使用いただき、回答済みアンケート調査用紙のみご返送下さい。
4. 調査実施に関するお問い合わせ先
・大東文化大学 学務部(担当: 箕輪、矢部、中野)
電話: 03-5399-7333(平日9時~17時、土曜9時~12時) E-mail: gakumu@jm.daito.ac.jp
※なお、本調査の実施は、所定の契約を結んだ上で業務委託しておりますので、宅配便伝票の返送先は、業務委託先である下記調査会社となっております。
【業務委託先】株式会社リクルートマーケティングパートナーズ まなび事業本部 調査担当: 小竹・河内
〒104-0031 東京都中央区京橋2-1-3 京橋トラストタワー 8F (電話: 03-6835-3924 FAX: 03-6705-0244)

「スポーツ・健康科学部 看護学科」「文学部 歴史文化学科」「社会学部 社会学科」(全て仮称)についておたずねします。

問6 あなたは以下のうち、どの学科に興味がありますか。各学科ごとに1つだけ選んでください。 【回答欄】

【スポーツ・健康科学部 看護学科】

1. 非常に興味を感じる 2. 興味を感じる
3. どちらでもない 4. 興味を感じない

【文学部 歴史文化学科】

1. 非常に興味を感じる 2. 興味を感じる
3. どちらでもない 4. 興味を感じない

【社会学部 社会学科】

1. 非常に興味を感じる 2. 興味を感じる
3. どちらでもない 4. 興味を感じない

問7 あなたは問6で掲げた学部学科のうち、いずれかの学部学科を受験したいと思いませんか。1つだけ選んでください。

1. 受験してみたい 2. 受験を検討したい
3. 受験しない 4. わからない

問8 あなたは問6で掲げたいずれかの学部学科を受験し合格した場合、その学部学科への進学を希望しますか。1つだけ選んでください。

1. 進学を希望する 2. 進学先の候補として検討する
3. 進学を希望しない 4. わからない

問9 問8で「1. 進学を希望する」「2. 進学先の候補として検討する」を選択いただいた方におたずねします。あなたはどの学部学科に進学したいですか。進学したい学部学科を1つだけ選んでください。

1. スポーツ・健康科学部 看護学科 2. 文学部 歴史文化学科
3. 社会学部 社会学科

問10 それぞれの学部学科につきまして、ご意見等がありましたら、是非ともお聞かせください。

スポーツ・健康科学部 看護学科	
文学部 歴史文化学科	
社会学部 社会学科	

【参考資料】

新学部新学科名 (名称/設置 構想中)	入学定員 (予定)	初年度納付金 (入学定金/予定)	他大学の類似学科	他大学の初年度納付金(入学定金含む) (2016年度実績)
スポーツ・健康科学部 看護学科	110人	初年度納入金:190万7,600円 入学金:20万円(予定) 授業料:69万7,000円(予定) その他:71万7,600円(予定)	①東都医療大学 看護学科 ②西武文京大学 看護学科 ③日本医療科学大学 保健医療学部 看護学科	初年度納入金:175万9,370円 (入学金:25万円/授業料:90万円/その他:60万9,370円) 初年度納入金:193万5,000円 (入学金:30万円/授業料:100万円/その他:63万5,000円) 初年度納入金:185万6,000円 (入学金:30万円/授業料:90万円/その他:75万6,000円)
文学部 歴史文化学科	100人	初年度納入金:120万6,600円 入学金:20万円(予定) 授業料:69万7,000円(予定) その他:26万7,600円(予定)	①東洋大学 文学部 文学学科 ②立正大学 文学部 文学学科 ③大正大学 文学部 歴史文化学科	初年度納入金:116万円 (入学金:25万円/授業料:69万円/その他:22万円) 初年度納入金:120万1,000円 (入学金:25万円/授業料:69万4,000円/その他:22万4,000円) 初年度納入金:113万円 (入学金:25万円/授業料:70万円/その他:13万円)
社会学部 社会学科	200人	初年度納入金:119万6,600円 入学金:20万円(予定) 授業料:68万7,000円(予定) その他:26万7,600円(予定)	①関東学院大学 社会学部 現代社会学科 ②成蹊大学 社会学部 社会学科 ③日本文学 社会学部 地域社会学科	初年度納入金:126万2,600円 (入学金:28万円/授業料:70万円/その他:28万2,600円) 初年度納入金:133万7,900円 (入学金:27万円/授業料:74万円/その他:32万7,900円) 初年度納入金:135万1,600円 (入学金:25万円/授業料:71万5,000円/その他:38万7,100円)

*** これにてアンケートは終了です。ご協力いただきまして誠にありがとうございます。***



大東文化大学 新学部新学科 設置に関するアンケート調査

本学では、2023年の大学創立百周年を迎えるにあたり、2018年春に「スポーツ・健康科学部 看護学科」「文学部 歴史文化学科」「社会学部 社会学科」(全て仮称)の設置を構想しております。
今回、新学部新学科の構想にあたり、よりよい教育の実現を目指すため、高校生の皆様の率直なご意見をおうかがいしたいと考えておりますので、ご協力のほどよろしくお願い致します。
なお、このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の新学科設置の統計資料としてのみ活用し、個人情報として扱うことは一切ありません。

はじめに、あなた自身のことについておたずねします。

【回答欄】

問1 あなたの性別についておたずねします。

1. 男性 2. 女性

問2 あなたのお住まいの都道府県はどちらですか。

1. 東京都 2. 埼玉県 3. 千葉県
4. 神奈川県 5. 群馬県 6. 栃木県
7. 茨城県 8. その他()

問3 あなたの学年についておたずねします。

1. 高校2年生 2. その他()

問4 あなたの進路についておたずねします。

あなたは高校卒業後どのような進路を希望していますか。次の中からもっとも希望に近い進路を1つだけ選んでください。

1. 大学 2. 短期大学
3. 専門学校・各種学校 4. 就職
5. 留学 6. その他()

⇒1、2、3を選択された方は問5に進んでください。
⇒4、5、6を選択された方は裏面の問10に進んでください。

問5 あなたが進学したいと考えている学問分野はどれですか。次の中から第3希望まで選んでください。

※卒業後の進路として、現時点で「学問分野」を考えていない方は、「もし進学するとしたら」と仮定してお答えください。

1. 法律・政治・政策学 2. 経済・経営・商学
3. 社会・情報学 4. 国際関係・観光学
5. 地理・歴史学 6. 心理・人間学
7. 外国語学 8. 文学
9. 工学 10. 理学 【第2希望】
11. 農・生命学 12. 獣医・水産・畜産学
13. 医・歯・薬学 14. 看護学
15. 医療技術学(理学療法・作業療法など) 16. 教育・保育・福祉学
17. 家政・生活・栄養学 18. 芸術・表現学
19. 体育・健康科学 20. その他 【第3希望】

(裏面に続く)



大東文化大学に
カ・レ・シが
できます。

2018年4月、大東文化大学は、3つの学科の
新設を予定しています。(設置構想中※)

 大東文化大学

※設置予定 構想中(内容、学部学科名称、取得可能な資格等は予定であり変更する場合があります。)

将来性のある カレシです。

急激に変化し続ける社会、加速するグローバル化のなかで、新しい時代を見据えた“未来志向”の学びを。本リーフレットでは、そうした学びの特徴とともに、それぞれの学部・学科が予測する未来をご紹介します。

あなたの将来にとっても、ヒントになることがきっとあるはず。ぜひ少しの時間、お付き合いください。

カ

看護学科 (仮称)

[スポーツ・健康科学部]

レ

歴史文化学科 (仮称)

[文学部]

シ

社会学部社会学科 (仮称)

看護学科^{(仮称)[※]} [スポーツ・健康科学部]



スポーツ・健康科学部看護学科の未来予測

少子高齢化が進み、医師や看護師の不足は当面続いていく。一方で、医療の高度化やQOL(クオリティ・オブ・ライフ=生活の質。人間らしく、自分らしく生活できているかを評価する概念)への関心の高まりによって、+αな付加価値をもった看護師が高く評価される時代に。

>>>そこで求められるチカラ、スキル

「教育の大東」としての豊富な教養
科目群により培われる、さまざまな
看護の対象者を理解するチカラ

「地域の大東」として、住み慣れた地域で
自分らしい暮らしを人生の最後まで続け
ることができるよう支援できるチカラ

「スポーツの大東」として、健
康の回復・維持・増進を支援
するチカラ

スポーツ・健康科学部看護学科の特徴

- ヒューマンケアの専門職として必要な教養と看護実践能力を身につけるカリキュラム
- 地域で求められる医療人材を養成するための実習プログラム
- スポーツ科学科、健康科学科、看護学科の特徴を活かした健康維持増進の専門職の育成

看護師としての幅広い活躍の場

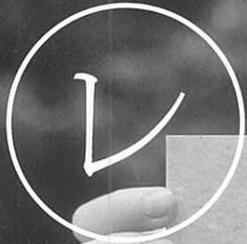
- 病院・診療所・クリニック
- 訪問看護ステーション
- 介護老人保健施設
介護老人福祉施設
介護療養型医療施設
- 一般企業の健康管理室など

取得可能な国家資格

- 看護師国家試験受験資格*

キャンパス所在地: 東松山キャンパス(1~4年次)

入学定員 110名(予定)



歴史文化学科 (仮称)[※] [文学部]

3年次進級の際に1コースを選択▷▷ ◎日本史コース ◎東西文化コース ◎観光歴史学コース



文学部歴史文化学科の未来予測

メーカー・金融はもちろん、小売・サービス業においても海外進出が増え、多くの日本企業がグローバル化する。また、国内においても、2020年の東京オリンピックをきっかけに、外国人の訪日旅行が増加するなど、さまざまな国の人々と触れあう機会が自然と増えていく。

>>>そこで求められるチカラ、スキル

自国の魅力を自分の言葉で語る
ことができる歴史や文化に関する
深い知識

異なる文化、コミュニティの人とも
豊かに共生できる協調性、コミュ
ニケーションスキル

歴史・文化遺産や地域の特色を
活かした商品・サービスを企画す
るプロデュース力

文学部歴史文化学科の特徴

- 「世界の中の日本」という視点で歴史・文化・社会を学ぶカリキュラム
- 自国の歴史を多様な観点から学び、現代の理解につなげる教育
- 地域社会・自治体・企業との協働プロジェクトなど、フィールドワークを取り入れた実践的教育
- 外国語教育など、観光分野の人材育成と「国内旅行業務取扱管理者」資格取得支援

キャンパス所在地：東松山キャンパス(1・2年次)/板橋キャンパス(3・4年次)

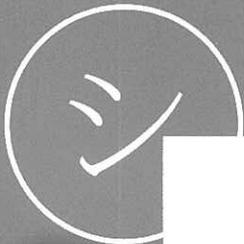
将来イメージ(業界・職種の可能性)

- 一般企業(観光分野)
- 旅行代理店
- 出版業界
- 教育・学習支援業
- 地域振興を担う地方公務員
- 博物館の職員
- 図書館・学校図書室の職員
- 中学・高校の教員* など

取得可能な資格

- 学芸員
- 司書
- 社会教育主事
- 教育職員(一種)免許状
(中学校社会・高校地理歴史)*

入学定員 100名(予定)



社会学部社会学科 (仮称)[※]

2年次進級の際に1コースを選択▷▷ ◎多文化と共生コース ◎都市と地域コース ◎メディアと情報コース



社会学部社会学科の未来予測

急激なグローバル化により、国境を越えたヒト・モノ・情報の動きが加速していくなかで、少子高齢化や格差、国家財政のひっ迫、環境破壊などの問題はより深刻化する。変化していく状況に、一人ひとりが柔軟に対応していかなければならない時代に。

}}}}そこで求められるチカラ、スキル

文化や価値観・発想の違いを理解し、お互いに協力・尊重し合って生きていく人間力

「あたりまえ」を疑い、あらゆる次元で問題を見つけだし、分析する調査能力、マーケティング力

マニュアルに頼らず、自ら対策を講じていく課題解決力

社会学部社会学科の特徴

- 社会学の理論と社会調査のスキルを身につけるカリキュラム
- 在学中ずっと続く少人数クラスが、学生一人ひとりの学びをサポート
- 「インターンシップ」、「キャリア支援特殊講義」など、社会に出て学ぶ研修科目
- 現地現物でリアルな体験をする「海外・国内研修」、「国内留学制度」

キャンパス所在地：東松山キャンパス(1・2年次)/板橋キャンパス(3・4年次)

将来イメージ(業界・職種の可能性)

- 一般企業(市場調査部門)
- 出版・マスコミ関係
- リサーチ会社などの調査員
- IT関連企業
- 公務員・団体職員
- 高校教員(情報)* など

取得可能な資格

- 社会調査士(申請予定)
- 認定心理士(申請予定)
- 教育職員(一種)免許状(高校情報)*

入学定員 200名(予定)

大東文化大学

アジアから世界へー 多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造

Since 1923

ROOTS 国によって創立された私立大学

大東文化大学は、8学部18学科を有する総合大学です。1923年、当時の国会である“帝国議会”の決議によって生まれたルーツをもつ日本でもめずらしい私立大学です。

現在、7年後の創立100周年を目指し、学部再編成や学科新設など、社会のニーズに対応した様々な取り組みを行っています。

大東文化大学の学びの特徴

- ◎初年次教育
- ◎20言語の語学教育
- ◎アクティブ・ラーニング
- ◎500以上の全学共通科目
- ◎多彩な専門科目とゼミ
- ◎グローバルな学び など

板橋キャンパス

〒175-8571 東京都板橋区高島平1-9-1

[設置学部] 文・経済・外国語・法・経営・環境創造学部3・4年次

ACCESS

- 東武東上線にて東武練馬(大東文化大学前)駅北口下車 無料スクールバスで約7分
- 都営三田線西台(大東文化大学前)駅西口下車 徒歩9分
- JR赤羽駅西口下車 路線バス(国際興業)成増駅北口行き約20分 大東文化大学バス停下車



東松山キャンパス

〒355-8501 埼玉県東松山市岩殿560

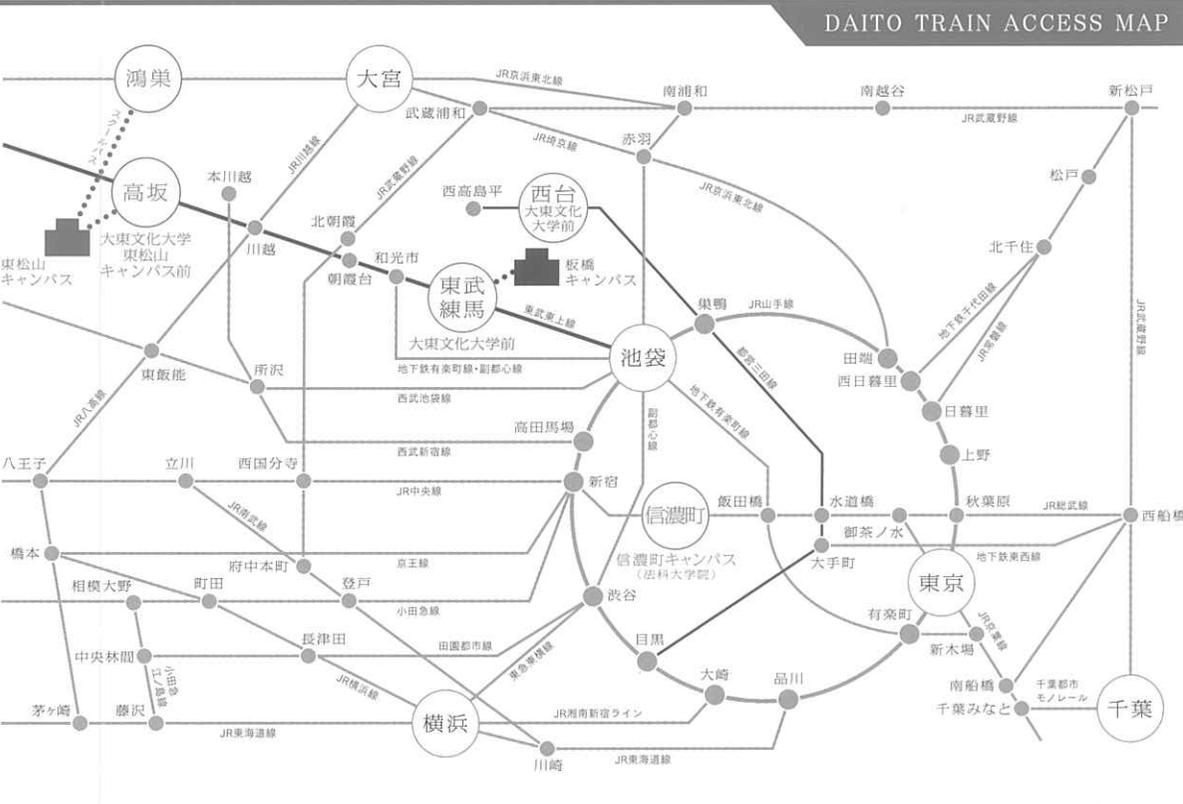
[設置学部] 文・経済・外国語・法・経営・環境創造学部(1・2年次) 国際関係学部/スポーツ・健康科学部(1~4年次)

ACCESS

- 東武東上線(有楽町線/副都心線直通)にて高坂(大東文化大学東松山キャンパス前)駅西口下車 無料スクールバスで約7分/路線バス(川越観光)鳩山ニュータウン方面行き大東文化大学バス停下車
- JR高崎線鴻巣駅東口下車無料スクールバスで約40分



[設置学部]は2016年4月現在のキャンパス所在地です。



スクールバス無料!

東武東上線の高坂駅とJR高崎線の鴻巣駅から東松山キャンパスへ、東武東上線の東武練馬駅から板橋キャンパスへ、両キャンパスとも無料のスクールバスを運行しています。



教員志望者をサポート! 教職課程センター

2016年
4月スタート
(両キャンパス)

本学は伝統的に教員志望者が多く、卒業生が全国の学校現場で教員として活躍中です。教職課程センターでは入学直後から資格取得、学校現場でのボランティア、採用試験対策、就職までのボランティア、採用試験対策、就職まで一貫してサポート。小・中・高教員としての経験を持つ本学の教職員が直接アドバイスを行います。

サポートプログラム

- 教職セミナー(勉強会・面接指導など)
- 勉強会
- 教員採用試験対策模試
- 専門教養集中講座
- 教育実習先への訪問指導など

【資料 1 1】社会学部、社会科学系区分の志願者・入学者動向

学部 区分	志願者数（上段:人）／入学定員（下段:人）					志願倍率（倍）					入学者数（上段:人）／入学定員充足率（下段:%）				
	2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016
社会学部	73,965	73,736	70,406	73,227	75,902	9.93	10.13	9.69	9.57	9.92	7,763	7,697	7,642	8,079	8,195
	7,452	7,279	7,269	7,649	7,654						104.17	105.74	105.13	105.62	107.07
社会科学系	1,133,237	1,156,547	1,147,300	1,182,405	1,264,473	6.70	6.91	6.92	7.16	7.66	172,146	171,992	168,757	173,373	174,262
	169,027	167,324	165,717	165,244	165,013						101.85	102.79	101.83	104.92	105.61

※「私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）平成 24（2012）年度～平成 28（2016）年度「5. 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）」から「社会学部」及び「社会科学系」区分を抜粋

【資料12】社会学部、社会科学系区分の入学者数
 「平成28(2016)年度 私立大学・短期大学等入学志願動向」より抜粋

5. 主な学部別の志願者・入学者動向(大学)

学部名称の表記は、集計数3以上の学部とし、集計数2以下は「その他」とした。

区 分 学 部 名	集計学部数			入学定員(人)			志願者(人)			入学者数(人)			入学定員充足率(%)		
	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減
医学	29	30	1	3,709	3,827	118	110,851	112,082	1,231	3,751	3,865	114	101.13	100.99	△ 0.14
歯学	17	17	0	2,063	2,063	0	9,898	9,656	△ 242	1,840	1,768	△ 72	89.19	85.70	△ 3.49
薬学	57	57	0	11,564	11,595	31	116,498	105,573	△ 10,925	11,816	11,420	△ 396	102.18	98.49	△ 3.69
保健系	192	198	6	28,998	30,330	1,332	170,602	172,040	1,438	31,206	31,584	378	107.61	104.13	△ 3.48
看護学部	78	81	3	7,142	7,427	285	44,257	44,462	205	7,738	7,997	259	108.35	107.67	△ 0.68
保健医療学部	30	30	0	4,845	5,085	240	24,934	26,057	1,123	5,424	5,252	△ 172	111.95	103.28	△ 8.67
リハビリテーション学部	10	10	0	905	915	10	4,165	4,239	74	926	971	45	102.32	106.12	3.80
医療保健学部	6	6	0	1,610	1,650	40	9,813	9,130	△ 683	1,679	1,603	△ 76	104.29	97.15	△ 7.14
保健科学部	6	6	0	1,165	1,165	0	5,628	5,487	△ 141	1,288	1,280	△ 8	110.56	109.87	△ 0.69
栄養学部	5	5	0	832	897	65	5,167	4,974	△ 193	834	884	50	100.24	98.55	△ 1.69
医療学部	4	4	0	420	420	0	757	657	△ 100	394	343	△ 51	93.81	81.67	△ 12.14
医療福祉学部	4	4	0	1,016	996	△ 20	2,487	2,386	△ 101	849	843	△ 6	83.56	84.64	1.08
医療技術学部	3	3	0	1,540	1,580	40	12,057	10,712	△ 1,345	1,790	1,685	△ 105	116.23	106.65	△ 9.58
看護栄養学部	3	3	0	437	437	0	2,007	1,972	△ 35	480	499	19	109.84	114.19	4.35
看護福祉学部	3	3	0	630	630	0	3,118	2,823	△ 295	634	586	△ 48	100.63	93.02	△ 7.61
医療科学部	3	3	0	878	1,040	162	4,888	6,107	1,219	1,038	1,050	12	118.22	100.96	△ 17.26
保健福祉学部	3	3	0	655	655	0	2,106	1,901	△ 205	691	645	△ 46	105.50	98.47	△ 7.03
ヒューマンケア学部	3	3	0	617	617	0	4,687	4,935	248	621	700	79	100.65	113.45	12.80
その他	31	34	3	6,306	6,816	510	44,531	46,198	1,667	6,820	7,246	426	108.15	106.31	△ 1.84
理・工学系	147	146	△ 1	59,933	59,108	△ 825	665,838	664,238	△ 1,600	65,164	62,536	△ 2,628	108.73	105.80	△ 2.93
工学部	54	52	△ 2	25,542	24,247	△ 1,295	225,857	212,771	△ 13,086	27,847	25,430	△ 2,417	109.02	104.88	△ 4.14
理工学部	29	29	0	17,411	17,461	50	251,299	251,243	△ 56	18,725	18,389	△ 336	107.55	105.31	△ 2.24
理学部	13	13	0	4,056	4,091	35	47,664	46,782	△ 882	4,360	4,469	109	107.50	109.24	1.74
情報科学部	5	5	0	1,166	1,166	0	18,776	19,271	495	1,320	1,256	△ 64	113.21	107.72	△ 5.49
生命科学部	5	5	0	1,201	1,201	0	17,537	17,071	△ 466	1,210	1,234	24	100.75	102.75	2.00
デザイン工学部	4	4	0	907	907	0	13,105	13,038	△ 67	998	1,090	92	110.03	120.18	10.15
その他	37	38	1	9,650	10,035	385	91,600	104,062	12,462	10,704	10,668	△ 36	110.92	106.31	△ 4.61
農学系	18	18	0	7,515	7,515	0	85,235	83,540	△ 1,695	8,491	8,416	△ 75	112.99	111.99	△ 1.00
農学部	7	7	0	2,895	2,895	0	45,987	45,751	△ 236	3,215	3,302	87	111.05	114.06	3.01
獣医学部	3	3	0	740	740	0	10,269	10,513	244	853	846	△ 7	115.27	114.32	△ 0.95
その他	8	8	0	3,880	3,880	0	28,979	27,276	△ 1,703	4,423	4,268	△ 155	113.99	110.00	△ 3.99
人文科学系	237	240	3	69,607	69,619	12	513,232	525,219	11,987	73,121	73,092	△ 29	105.05	104.99	△ 0.06
文学部	86	86	0	34,703	34,289	△ 414	283,368	287,498	4,130	37,536	37,212	△ 324	108.16	108.52	0.36
人文学部	31	32	1	7,230	7,330	100	34,526	36,427	1,901	7,041	7,021	△ 20	97.39	95.78	△ 1.61
外国語学部	28	28	0	9,866	9,906	40	83,488	82,533	△ 955	10,552	10,611	59	106.95	107.12	0.17
心理学部	14	14	0	2,165	2,195	30	14,924	15,051	127	2,199	2,198	△ 1	101.57	100.14	△ 1.43
人間学部	14	14	0	3,170	2,910	△ 260	9,632	8,654	△ 978	3,024	2,580	△ 444	95.39	88.66	△ 6.73
国際文化学部	9	8	△ 1	1,664	1,594	△ 70	9,120	8,734	△ 386	1,442	1,500	58	86.66	94.10	7.44
神学部	6	6	0	183	183	0	945	798	△ 147	181	200	19	98.91	109.29	10.38
仏教学部	5	5	0	485	497	12	1,635	1,965	330	523	508	△ 15	107.84	102.21	△ 5.63
グローバル・コミュニケーション学部	4	5	1	760	850	90	3,659	4,503	844	710	876	166	93.42	103.06	9.64
人間関係学部	5	5	0	1,070	1,070	0	2,912	2,888	△ 24	965	967	2	90.19	90.37	0.18
現代文化学部	4	4	0	680	680	0	1,547	1,570	23	707	778	71	103.97	114.41	10.44
文芸学部	3	3	0	1,180	1,180	0	18,320	18,508	188	1,418	1,373	△ 45	120.17	116.36	△ 3.81
その他	28	30	2	6,451	6,935	484	49,156	56,090	6,934	6,823	7,268	445	105.77	104.80	△ 0.97
社会科学系	509	510	1	165,244	165,013	△ 231	1,182,405	1,264,473	82,068	173,373	174,262	889	104.92	105.61	0.69
経済学部	94	94	0	39,868	39,505	△ 363	312,763	325,308	12,545	42,264	42,338	74	106.01	107.17	1.16
経営学部	81	82	1	24,708	25,244	536	193,204	212,639	19,435	25,687	26,598	911	103.96	105.36	1.40
法学部	81	80	△ 1	31,176	30,631	△ 545	235,423	258,564	23,141	33,650	33,802	152	107.94	110.35	2.41
商学部	31	31	0	14,656	14,561	△ 95	110,305	117,010	6,705	15,427	15,344	△ 83	105.26	105.38	0.12
社会福祉学部	23	23	0	4,809	4,644	△ 165	12,221	10,972	△ 1,249	4,446	4,079	△ 367	92.45	87.83	△ 4.62
社会学部	21	21	0	7,649	7,654	5	73,227	75,902	2,675	8,079	8,195	116	105.62	107.07	1.45
人間社会学部	13	13	0	3,175	3,235	60	12,442	12,906	464	3,138	3,175	37	98.83	98.15	△ 0.68
経営情報学部	13	11	△ 2	2,672	2,392	△ 280	5,727	5,023	△ 704	2,341	2,188	△ 153	87.61	91.47	3.86
総合政策学部	11	11	0	2,807	2,780	△ 27	22,148	24,332	2,184	2,844	2,894	50	101.32	104.10	2.78

区 分 学 部 名	集計学部数			入学定員(人)			志願者(人)			入学者数(人)			入学定員充足率(%)		
	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減	27年度	28年度	増減
現代社会学部	11	11	0	2,317	2,295	△ 22	11,698	11,771	73	2,026	2,177	151	87.44	94.86	7.42
情報学部	9	9	0	1,995	2,065	70	10,905	12,240	1,335	2,203	2,226	23	110.43	107.80	△ 2.63
観光学部	6	6	0	1,005	1,005	0	7,316	7,285	△ 31	1,016	983	△ 33	101.09	97.81	△ 3.28
経済経営学部	5	6	1	1,050	1,170	120	2,249	2,204	△ 45	1,019	1,074	55	97.05	91.79	△ 5.26
政治経済学部	4	5	1	2,510	2,690	180	25,712	29,899	4,187	2,934	2,810	△ 124	116.89	104.46	△ 12.43
現代ビジネス学部	3	5	2	640	855	215	4,571	4,348	△ 223	780	890	110	121.88	104.09	△ 17.79
人間福祉学部	4	4	0	850	850	0	2,850	2,667	△ 183	788	656	△ 132	92.71	77.18	△ 15.53
総合経営学部	3	3	0	870	870	0	1,458	1,460	2	1,066	1,028	△ 38	122.53	118.16	△ 4.37
総合福祉学部	3	3	0	1,170	1,170	0	3,790	3,785	△ 5	1,230	1,227	△ 3	105.13	104.87	△ 0.26
環境情報学部	3	3	0	685	685	0	4,491	4,542	51	757	756	△ 1	110.51	110.36	△ 0.15
社会情報学部	3	3	0	630	630	0	3,592	5,026	1,434	633	740	107	100.48	117.46	16.98
国際経営学部	3	3	0	920	900	△ 20	2,558	2,547	△ 11	922	932	10	100.22	103.56	3.34
その他	84	83	△ 1	19,082	19,182	100	123,755	134,043	10,288	20,123	20,150	27	105.46	105.05	△ 0.41
家政学	73	75	2	15,911	16,386	475	78,182	78,959	777	16,245	16,252	7	102.10	99.18	△ 2.92
家政学部	15	15	0	4,322	4,402	80	26,307	25,951	△ 356	4,592	4,559	△ 33	106.25	103.57	△ 2.68
健康栄養学部	9	10	1	950	1,030	80	4,378	4,848	470	999	1,030	31	105.16	100.00	△ 5.16
生活科学部	9	10	1	1,954	2,114	160	11,237	11,857	620	2,198	2,339	141	112.49	110.64	△ 1.85
人間生活学部	8	8	0	2,405	2,425	20	6,324	6,128	△ 196	2,231	2,151	△ 80	92.77	88.70	△ 4.07
人間健康学部	6	6	0	985	1,085	100	6,659	7,125	466	1,105	1,162	57	112.18	107.10	△ 5.08
栄養科学部	3	3	0	460	460	0	1,877	1,819	△ 58	498	491	△ 7	108.26	106.74	△ 1.52
現代生活学部	3	3	0	875	875	0	2,382	2,293	△ 89	866	795	△ 71	98.97	90.86	△ 8.11
その他	20	20	0	3,960	3,995	35	19,018	18,938	△ 80	3,756	3,725	△ 31	94.85	93.24	△ 1.61
教育学	86	89	3	15,378	15,891	513	104,551	105,310	759	16,354	16,276	△ 78	106.35	102.42	△ 3.93
教育学部	39	42	3	8,145	8,680	535	77,445	78,619	1,174	8,954	9,247	293	109.93	106.53	△ 3.40
子ども学部	7	7	0	785	805	20	3,255	3,225	△ 30	848	877	29	108.03	108.94	0.91
こども教育学部	7	7	0	680	678	△ 2	1,069	969	△ 100	538	517	△ 21	79.12	76.25	△ 2.87
人間発達学部	5	5	0	650	650	0	2,735	2,922	187	629	607	△ 22	96.77	93.38	△ 3.39
発達教育学部	4	4	0	865	865	0	4,107	4,251	144	963	883	△ 80	111.33	102.08	△ 9.25
児童学部	3	3	0	980	980	0	2,182	1,895	△ 287	948	847	△ 101	96.73	86.43	△ 10.30
こども学部	3	3	0	435	435	0	789	698	△ 91	453	364	△ 89	104.14	83.68	△ 20.46
その他	18	18	0	2,838	2,798	△ 40	12,969	12,731	△ 238	3,021	2,934	△ 87	106.45	104.86	△ 1.59
体育学	10	10	0	4,642	4,907	265	18,451	17,760	△ 691	5,417	5,401	△ 16	116.70	110.07	△ 6.63
芸術系	58	58	0	14,209	14,233	24	40,594	40,047	△ 547	13,698	13,879	181	96.40	97.51	1.11
音楽学部	21	21	0	3,316	3,396	80	4,066	4,108	42	2,879	2,930	51	86.82	86.28	△ 0.54
芸術学部	16	17	1	5,926	5,970	44	15,459	15,149	△ 310	6,152	6,373	221	103.81	106.75	2.94
造形学部	6	6	0	2,106	2,106	0	10,898	11,125	227	2,075	2,050	△ 25	98.53	97.34	△ 1.19
美術学部	5	5	0	1,500	1,500	0	7,165	7,099	△ 66	1,392	1,451	59	92.80	96.73	3.93
デザイン学部	5	5	0	853	833	△ 20	2,545	2,256	△ 289	882	857	△ 25	103.40	102.88	△ 0.52
その他	5	4	△ 1	508	428	△ 80	461	310	△ 151	318	218	△ 100	62.60	50.93	△ 11.67
その他	255	264	9	64,924	67,038	2,114	417,162	450,380	33,218	66,588	69,458	2,870	102.56	103.61	1.05
人間科学部	29	29	0	7,785	7,699	△ 86	40,263	42,769	2,506	7,624	7,786	162	97.93	101.13	3.20
健康科学部	14	14	0	3,220	3,290	70	23,517	25,223	1,706	3,429	3,552	123	106.49	107.96	1.47
国際教養学部	13	13	0	2,374	2,381	7	14,187	15,019	832	2,328	2,344	16	98.06	98.45	0.39
国際学部	11	13	2	2,645	3,285	640	16,937	23,860	6,923	2,906	3,462	556	109.87	105.39	△ 4.48
学芸学部	7	7	0	2,685	2,225	△ 460	10,574	9,436	△ 1,138	2,563	2,211	△ 352	95.46	99.37	3.91
国際関係学部	7	7	0	1,945	1,965	20	9,557	11,073	1,516	2,123	2,222	99	109.15	113.08	3.93
総合情報学部	7	7	0	1,945	1,945	0	10,556	11,548	992	1,985	2,021	36	102.06	103.91	1.85
人間文化学部	6	6	0	1,225	1,195	△ 30	4,470	5,068	598	1,004	967	△ 37	81.96	80.92	△ 1.04
健康福祉学部	5	6	1	800	880	80	2,478	2,309	△ 169	711	705	△ 6	88.88	80.11	△ 8.77
スポーツ健康科学部	6	6	0	1,265	1,265	0	10,224	10,610	386	1,418	1,394	△ 24	112.09	110.20	△ 1.89
スポーツ科学部	3	5	2	1,145	1,640	495	10,778	12,989	2,211	1,263	1,775	512	110.31	108.23	△ 2.08
人間環境学部	5	4	△ 1	1,303	1,058	△ 245	6,242	6,764	522	1,182	974	△ 208	90.71	92.06	1.35
国際コミュニケーション学部	4	4	0	695	710	15	4,938	4,871	△ 67	737	773	36	106.04	108.87	2.83
教養学部	4	4	0	1,550	1,550	0	5,883	6,203	320	1,539	1,627	88	99.29	104.97	5.68
情報メディア学部	3	3	0	340	340	0	540	515	△ 25	362	350	△ 12	106.47	102.94	△ 3.53
リベラルアーツ学部	3	3	0	440	440	0	911	1,094	183	301	384	83	68.41	87.27	18.86
ライフデザイン学部	3	3	0	1,016	1,016	0	6,568	6,588	20	1,148	1,117	△ 31	112.99	109.94	△ 3.05
その他	125	130	5	32,546	34,154	1,608	238,539	254,441	15,902	33,965	35,794	1,829	104.36	104.80	0.44
合 計	1,688	1,712	24	463,697	467,525	3,828	3,513,499	3,629,277	115,778	487,064	488,209	1,145	105.04	104.42	△ 0.62

進路検討プロセスごとの時期と利用メディア

大学・専門学校は高3夏
短大は高2の冬までの
校名認知が重要

次に、高校生が「何を」「いつ」「どんなメディアを使って」決定していくの

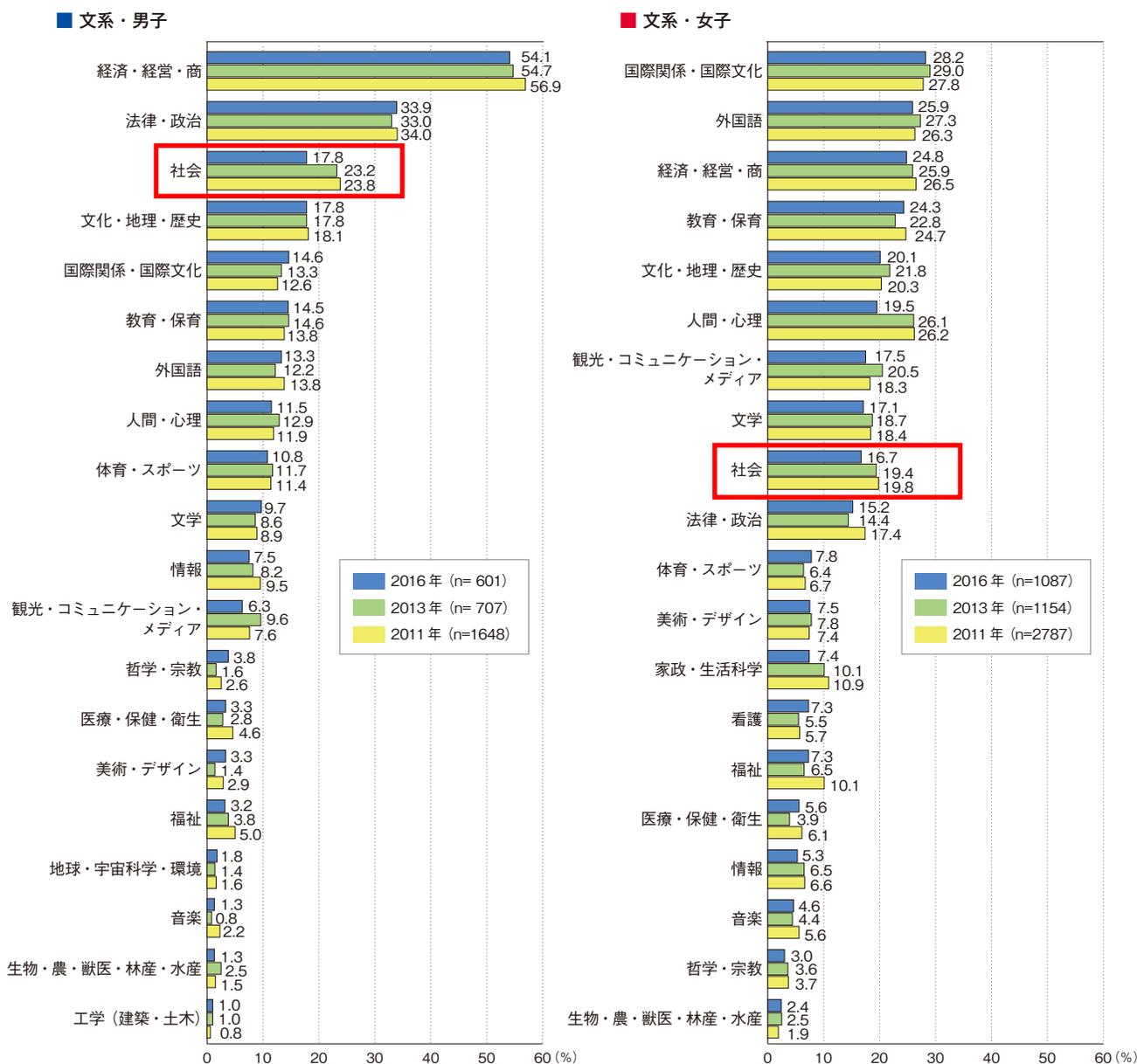
かを見ていこう。

図表2~4は、それぞれ大学進学者・短大進学者・専門学校進学者の「第一志望校を受験校に決めた時期」の累計で、各フェーズの実施者が全体の半数を超える時期に吹き出しを付け、

それぞれ影響を受けたメディアのトップ3を記載したものである。

〈大学進学者〉が最初に大きく動き出すのは高校2年の夏で、分野決定や学校研究開始者が半数を超える。これは高校のオープンキャンパス指導

図表 1-1 進学を希望する分野 (大学進学者全体/複数回答)



※それぞれ「大学進学者(2016年)」の降順ソート ※上位20位を掲載 ※2011年は東北を含まない数字

【資料14】競合校（社会学系学部学科）における志願状況等

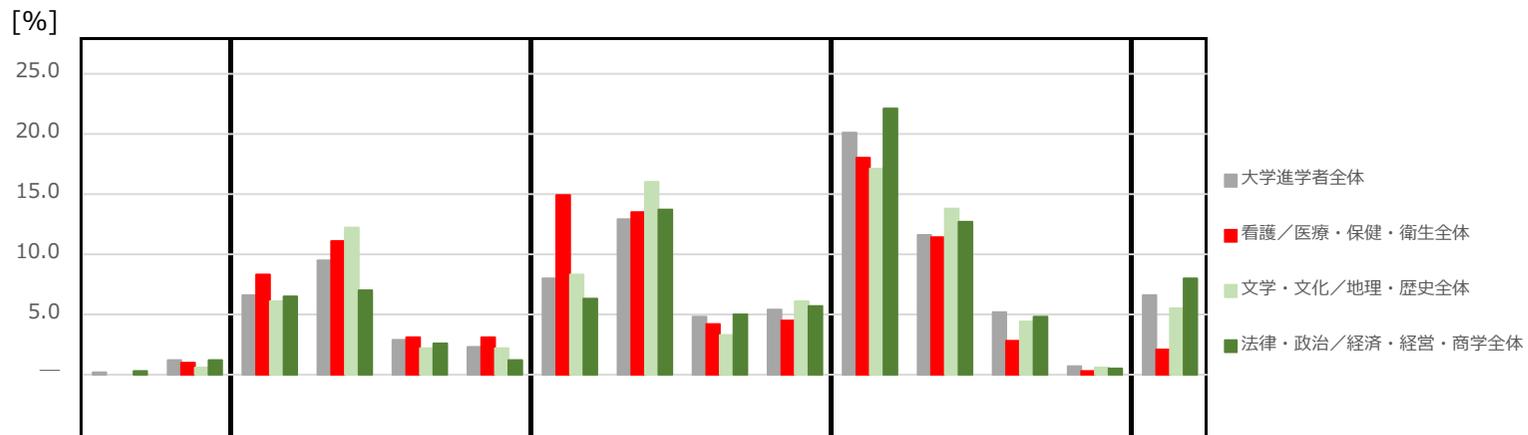
大学 学部	募集人数					志願者数					志願倍率					
	2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016	平均
武蔵大学 社会学部	176	176	176	176	176	4,415	4,249	4,343	4,178	4,508	25.09	24.14	24.68	23.74	25.61	24.65
目白大学 社会学部	320	320	320	320	320	1,496	1,314	1,518	1,467	1,187	4.68	4.11	4.74	4.58	3.71	4.36
東洋大学 社会学部（1部）	512	502	502	652	640	9,473	9,168	7,221	9,289	10,141	18.50	18.26	14.38	14.25	15.85	16.25
明治学院大学 社会学部	300	300	305	300	300	4,963	4,243	4,711	4,450	4,073	16.54	14.14	15.45	14.83	13.58	14.91
関東学院大学 社会学部	—	—	—	125	125	—	—	—	536	475	—	—	—	4.29	3.80	4.05
全 体	1,308	1,298	1,303	1,573	1,561	20,347	18,974	17,793	19,920	20,384	15.56	14.62	13.66	12.66	13.06	

※ 競合大学としての妥当性に関する資料（学科所在地、学科入学定員、2016年度学生納付金）

大学、学部学科	学科所在地	学科 入学定員	入学金	授業料	その他	初年度納付金
武蔵大学 社会学部社会学科	東京都練馬区	125	270,000円	740,000円	328,900円	1,338,900円
目白大学 社会学部地域社会学科	東京都新宿区	80	250,000円	715,000円	385,160円	1,350,160円
東洋大学 社会学部社会学科（1部）	東京都文京区	150	250,000円	680,000円	230,000円	1,160,000円
明治学院大学 社会学部社会学科	東京都港区 神奈川県横浜市	155	200,000円	811,000円	243,600円	1,254,600円
関東学院大学 社会学部現代社会学科	東京都文京区	180	280,000円	700,000円	282,660円	1,262,660円
大東文化大学 社会学部社会学科	東京都板橋区 埼玉県東松山市	200	250,000円	683,000円	271,600円	1,204,600円

※ 各大学ホームページ、(株)リクルートマーケティングパートナーズの提供資料より

【資料15】進路選択行動<興味を持った学校の資料請求をした時期>



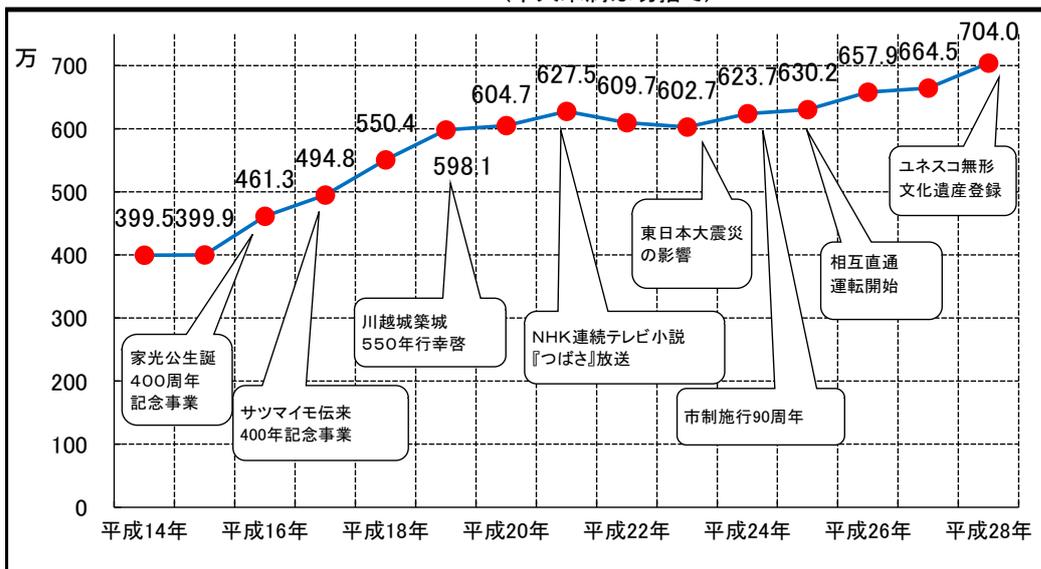
(全体/単一回答) 調査数	小学生の頃・それ以前	中学生の頃の頃	高校1年・計				高校2年・計				高校3年・計				あてはまることはなかった	無回答	高校1年・計	高校2年・計	高校3年・計	
			高校1年4~6月	高校1年7~9月	高校1年10~12月	高校1年1~3月	高校2年4~6月	高校2年7~9月	高校2年10~12月	高校2年1~3月	高校3年4~6月	高校3年7~9月	高校3年10~12月	高校3年1~3月						
			大学進学者全体	3051	0.2	1.2	6.6	9.5	2.9	2.3	8	12.9	4.8	5.4						20.1
看護/医療・保健・衛生全体	289	-	1	8.3	11.1	3.1	3.1	14.9	13.5	4.2	4.5	18	11.4	2.8	0.3	2.1	1.7	25.6	37	32.5
文学・文化/地理・歴史全体	181	-	0.6	6.1	12.2	2.2	2.2	8.3	16	3.3	6.1	17.1	13.8	4.4	0.6	5.5	1.7	22.7	33.7	35.9
法律・政治/経済・経営・商学全体	584	0.3	1.2	6.5	7	2.6	1.2	6.3	13.7	5	5.7	22.1	12.7	4.8	0.5	8	2.4	17.3	30.7	40.1

※「リクルートカレッジマネジメント 201」November - December 2016（リクルート進学総研）
「進学センサス2016」作成資料（（株）リクルートマーケティングパートナーズの提供資料）

川越市入込観光客数の推移

年(暦年)	入込観光客数	前年との比較	
		増減数	増減率
昭和57年	1,507,000		
昭和58年	1,973,000	466,000	30.9%
昭和59年	1,995,000	22,000	1.1%
昭和60年	2,195,000	200,000	10.0%
昭和61年	2,320,000	125,000	5.7%
昭和62年	2,392,000	72,000	3.1%
昭和63年	2,386,000	▲6,000	▲0.3%
平成元年	3,387,000	1,001,000	42.0%
平成2年	3,483,000	96,000	2.8%
平成3年	3,424,000	▲59,000	▲1.7%
平成4年	3,557,000	133,000	3.9%
平成5年	3,435,000	▲122,000	▲3.4%
平成6年	3,506,000	71,000	2.1%
平成7年	3,503,000	▲3,000	▲0.1%
平成8年	3,750,000	247,000	7.1%
平成9年	3,827,000	77,000	2.1%
平成10年	3,541,000	▲286,000	▲7.5%
平成11年	3,889,000	348,000	9.8%
平成12年	3,892,000	3,000	0.1%
平成13年	3,891,000	▲1,000	0.0%
平成14年	3,995,000	104,000	2.7%
平成15年	3,999,000	4,000	0.1%
平成16年	4,613,000	614,000	15.4%
平成17年	4,948,000	335,000	7.3%
平成18年	5,504,000	556,000	11.2%
平成19年	5,981,000	477,000	8.7%
平成20年	6,047,000	66,000	1.1%
平成21年	6,275,000	228,000	3.8%
平成22年	6,097,000	▲178,000	▲2.8%
平成23年	6,027,000	▲70,000	▲1.1%
平成24年	6,237,000	210,000	3.5%
平成25年	6,302,000	65,000	1.0%
平成26年	6,579,000	277,000	4.4%
平成27年	6,645,000	66,000	1.0%
平成28年	7,040,000	395,000	5.9%

(千人未満は切捨て)



Keidanren
Policy & Action

「今後の教育改革に関する
基本的考え方」
—第3期教育振興基本計画の策定に向けて—

2016年4月19日

一般社団法人 日本経済団体連合会

変化の激しい、将来が展望しにくい状況において経済成長を維持するためには、開かれた質の高い教育や、学び直しによる生涯学習を通じて国民一人ひとりの能力や生産性を高め、産業構造や社会の変化に主体的に対応し、生涯現役で活躍できる人材を育成することが急がれる。そのために、次世代の人材に求められる素質、能力を明らかにし、初等中等教育段階から高等教育まで、一貫したかたちでそれらを育成することが重要である。

(これからの時代に求められる素質、能力)

これからの時代に人材に求められるのは、自らの問題意識に基づき、課題を設定し、他者に正解を求めず、主体的に解を見出す能力、自らの意見を論理的に発信する力、外国語によるコミュニケーション能力、幅広い教養（リベラル・アーツ）、多様性を尊重し、社会や文化的背景の異なる人々と協働して事業を遂行する能力などである。

また地球規模の課題を分野横断的な発想で解決することも求められていることから、理工系であっても人文社会科学を含む幅広い分野の科目を学ぶことや、人文社会科学系であっても先端技術や理数系の基礎的知識を学ぶことが重要である。さらに、「第4次産業革命」や「Society 5.0」への移行が進めば、これまで以上に、身の回りに情報があふれることになるため、質の高い情報を取捨選択し、情報を課題解決のために使いこなす能力（情報活用能力）を身につけることが必須となる。

Ⅲ. 求められる教育改革

1. 求められる素質・能力の育成に向けた教育内容・方法の改革

(1) 学習指導要領の改訂への評価

これからの時代に求められる素質、能力の育成に向けては、大学改革が進む中、初等中等教育段階から同じ方向で改革に取り組んでいくことが重要である。それによって、大学改革もさらに加速する。

中教審において、新しい時代に必要となる素質、能力を育成する観点から、①何ができるようになるか（知識・技能、思考力、判断力、表現力、人間性や学習態度等）、②何を学ぶか（育成すべき素質・能力を踏まえた教科・科目の新

＜新学部新学科設置に関するアンケート調査＞
最終集計結果のご報告
歴史文化学科・社会学部社会学科 採用意向調査

＜2017/1/11（水）時点集計分＞

■企業；135社分

2017年3月17日

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ
株式会社リクルートコミュニケーションズ

0. はじめに

- 本資料は、2017/1/11（木）時点におけるアンケート回収・集計結果をまとめた報告書となります。
- アンケートの回収状況は、50.0%となっております。
（詳細については次頁以降参照）
- 最終的な集計結果は以下のようにしております。需要性という観点においては十分な量の「採用意向」が確保されました。

	定員数（予定）	「採用したい」、 「採用を検討したい」と 答えた企業・施設	ミニマムで 想定される 総採用人数
歴史文化学科	100人	104社	190人
社会学科	200人	109社	210人

<アンケート発送枚数・回収（集計）済み枚数>
(1/11（木）時点回収分までを集計)

	アンケート発送枚数	回収（集計）済み枚数	回収率（%）
企業	270社	135社	50.0%

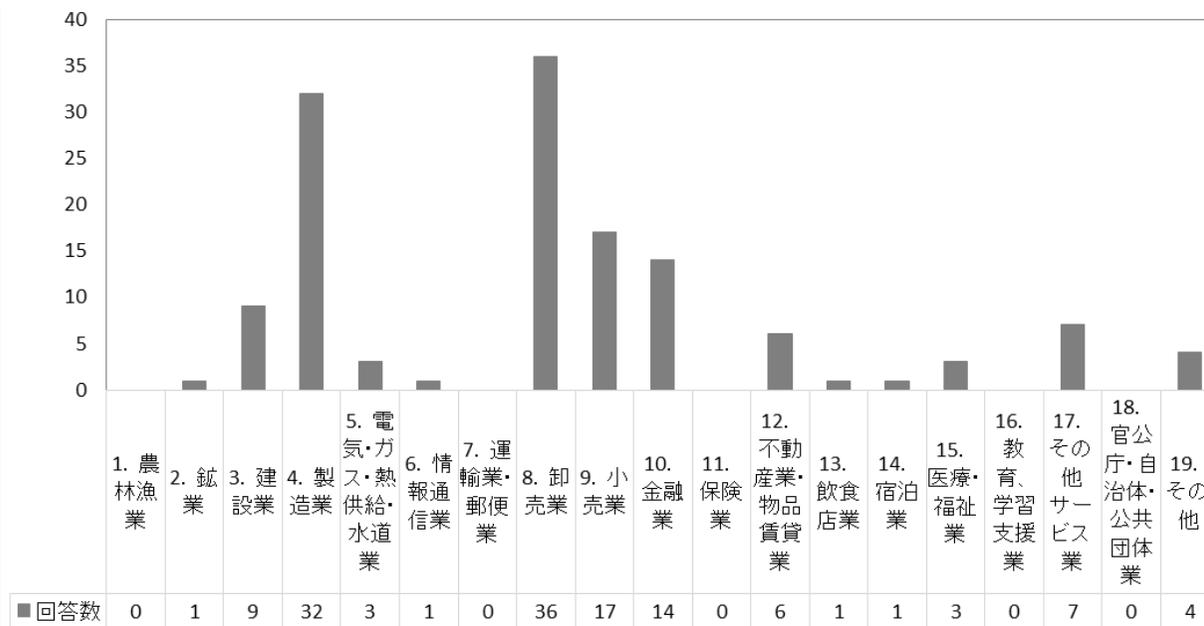
1. 企業向けアンケート 集計結果

卸売業が最も多く、次いで製造業、小売業、金融業、建設業と続く

問1. 貴事業所の主業種を次の中から1つだけお選びください。

	回答数	比率
1. 農林漁業	0	0.0%
2. 鉱業	1	0.7%
3. 建設業	9	6.7%
4. 製造業	32	23.7%
5. 電気・ガス・熱供給・水道業	3	2.2%
6. 情報通信業	1	0.7%
7. 運輸業・郵便業	0	0.0%
8. 卸売業	36	26.7%
9. 小売業	17	12.6%
10. 金融業	14	10.4%
11. 保険業	0	0.0%
12. 不動産業・物品賃貸業	6	4.4%
13. 飲食店業	1	0.7%
14. 宿泊業	1	0.7%
15. 医療・福祉業	3	2.2%
16. 教育、学習支援業	0	0.0%
17. その他サービス業	7	5.2%
18. 官公庁・自治体・公共団体業	0	0.0%
19. その他	4	3.0%
合計	135	100.0%

主業種

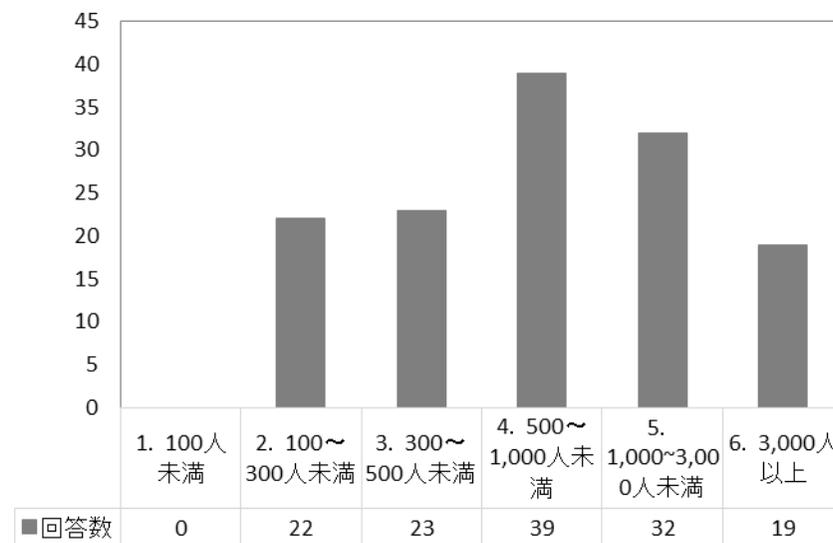


事業規模は「500～1,000人未満」が最も多く、次いで「1,000～3,000人未満」となっている

問2. 貴事業所の社員数(支店、支社を含める)を次のなかから1つだけお選びください。

	回答数	比率
1. 100人未満	0	0.0%
2. 100～300人未満	22	16.3%
3. 300～500人未満	23	17.0%
4. 500～1,000人未満	39	28.9%
5. 1,000～3,000人未満	32	23.7%
6. 3,000人以上	19	14.1%
合計	135	100.0%

社員数

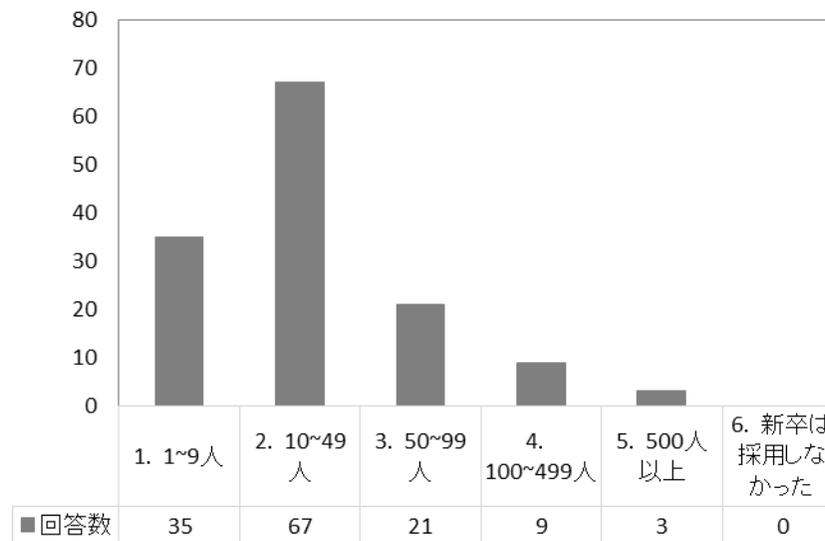


平成28年4月入社の新卒採用人数は「10~49人」が最も多い

問3. 貴事業所の平成28年4月入社の新卒採用状況についてお聞きします。大学・大学院卒の方の採用数とあてはまるものを次の中から1つだけお選びください。

	回答数	比率
1. 1~9人	35	25.9%
2. 10~49人	67	49.6%
3. 50~99人	21	15.6%
4. 100~499人	9	6.7%
5. 500人以上	3	2.2%
6. 新卒は採用しなかった	0	0.0%
合計	135	100.0%

新卒採用状況

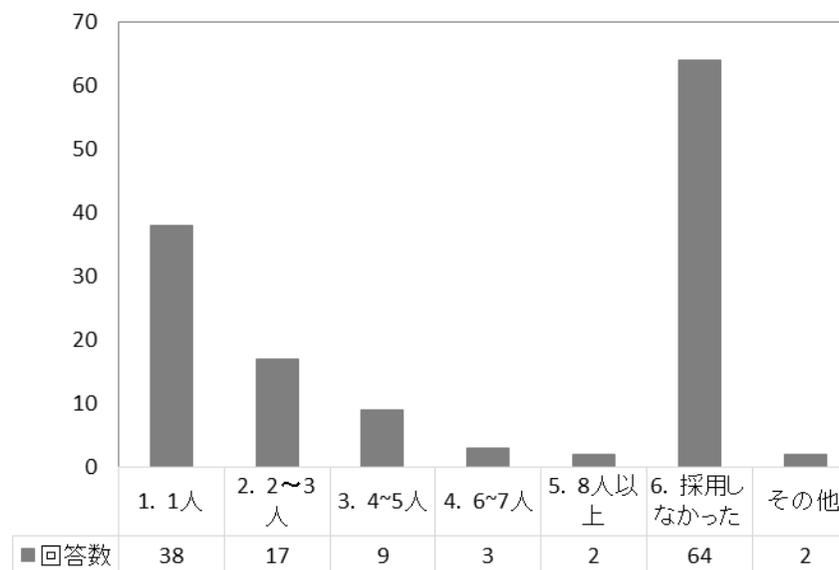


貴学卒業生の採用人数は「採用しなかった」が最も多く、次いで「1人」、「2~3人」の順

問4. 貴事業所の平成28年4月入試の新卒採用について、大東文化大学卒業生の採用実績としてあてはまるものをお選びください。

	回答数	比率
1. 1人	38	28.1%
2. 2~3人	17	12.6%
3. 4~5人	9	6.7%
4. 6~7人	3	2.2%
5. 8人以上	2	1.5%
6. 採用しなかった	64	47.4%
その他	2	1.5%
合計	135	100.0%

大東文化大学採用実績

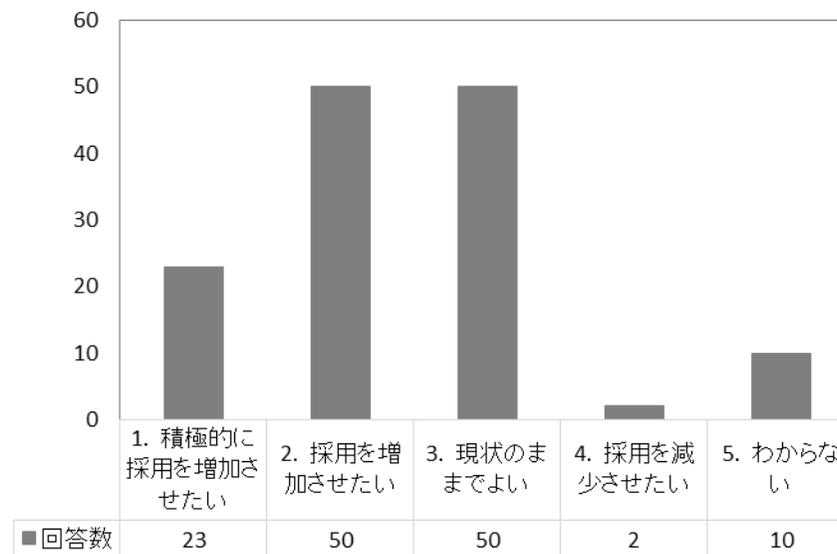


「積極的に採用を増加させたい」と「増加させたい」の合計が73社となった

問5. 将来的な新卒採用数全体について、現時点でどのようにお考えですか。貴事業所の方針に近いものを1つだけお選び下さい。

	回答数	比率
1. 積極的に採用を増加させたい	23	17.0%
2. 採用を増加させたい	50	37.0%
3. 現状のままでよい	50	37.0%
4. 採用を減少させたい	2	1.5%
5. わからない	10	7.4%
合計	135	100.0%

将来的な新卒採用数



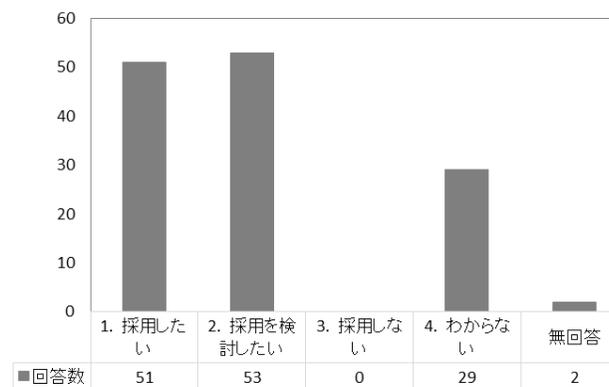
「採用したい」「検討したい」の合計は、歴史文化学科・社会学科でそれぞれ104社・109社

問6. 本学の「文学部歴史文化学科」「社会学部社会学科」のいずれかで学んだ本学学生の新卒採用について、貴事業所の考え方に最も近いものを各学科ごとに1つだけお選びください。

(1)文学部 歴史文化学科

	回答数	比率
1. 採用したい	51	37.8%
2. 採用を検討したい	53	39.3%
3. 採用しない	0	0.0%
4. わからない	29	21.5%
無回答	2	1.5%
合計	135	100.0%

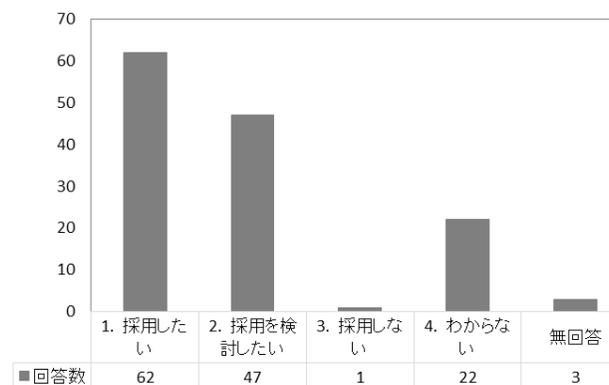
文学部 歴史文化学科の新卒採用



(2)社会学部 社会学科

	回答数	比率
1. 採用したい	62	45.9%
2. 採用を検討したい	47	34.8%
3. 採用しない	1	0.7%
4. わからない	22	16.3%
無回答	3	2.2%
合計	135	100.0%

社会学部 社会学科の新卒採用



歴史文化学科における総採用人数のポテンシャルは、少なく見積もっても190人となった

問7. 問6(1)、(2)で「1. 採用したい」「2. 採用を検討したい」を選択いただいた方におたずねします。具体的な人数を、次の中から該当するものを学科別にそれぞれ1つだけ選んでください。

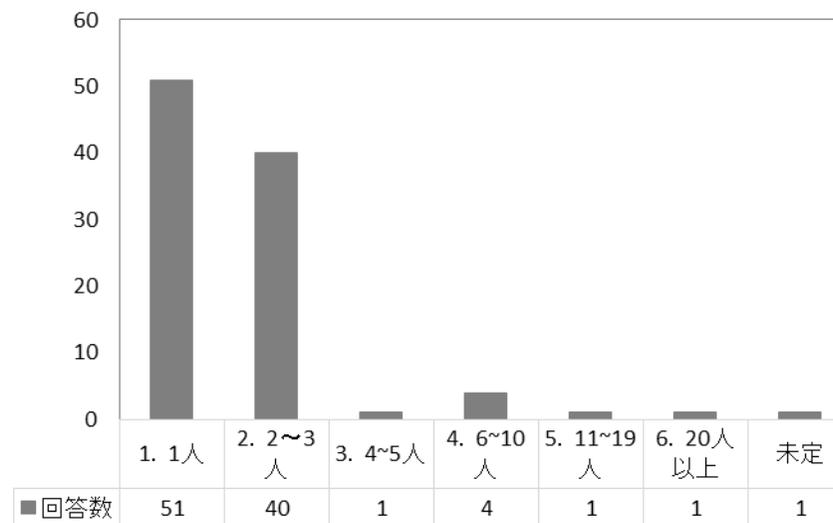
文学部 歴史文化学科

	回答数	比率
1. 1人	51	51.5%
2. 2~3人	40	40.4%
3. 4~5人	1	1.0%
4. 6~10人	4	4.0%
5. 11~19人	1	1.0%
6. 20人以上	1	1.0%
未定	1	1.0%
合計	99	100.0%

※以下の数式でミニマムの総採用人数を算出した。

$$1人 \times 51 + 2人 \times 40 + 4人 \times 1 + 6人 \times 4 + 11人 \times 1 + 20人 \times 1 = \underline{190人}$$

文学部 歴史文化学科の採用人数



社会学科における総採用人数のポテンシャルは、少なく見積もっても210人となった

問7. 問6(1)、(2)で「1. 採用したい」「2. 採用を検討したい」を選択いただいた方におたずねします。具体的な人数を、次の中から該当するものを学科別にそれぞれ1つだけ選んでください。

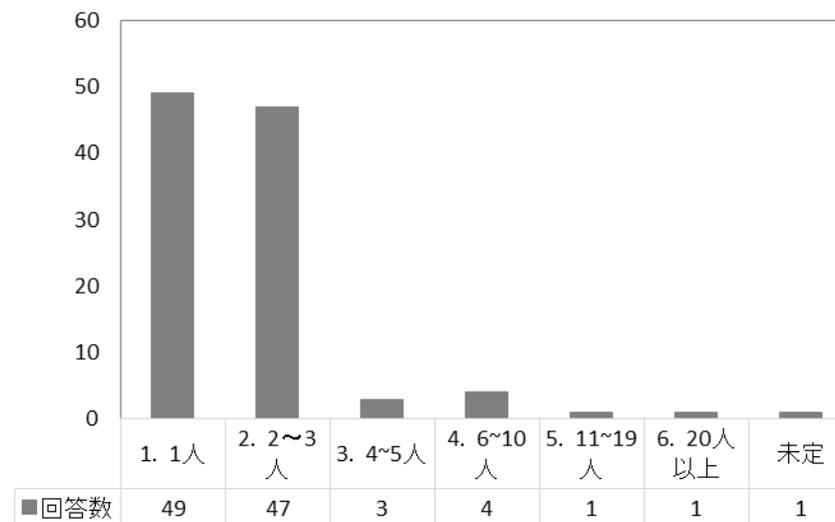
社会学部 社会学科

	回答数	比率
1. 1人	49	46.2%
2. 2~3人	47	44.3%
3. 4~5人	3	2.8%
4. 6~10人	4	3.8%
5. 11~19人	1	0.9%
6. 20人以上	1	0.9%
未定	1	0.9%
合計	106	100.0%

※以下の数式でミニマムの総採用人数を算出した。

$$1人 \times 49 + 2人 \times 47 + 4人 \times 3 + 6人 \times 4 + 11人 \times 1 + 20人 \times 1 = \underline{210人}$$

社会部 社会学科の採用人数



平成 28 年 10 月 吉日

新卒採用ご担当者様

大東文化大学 学長 太田 政男
キャリアセンター 所長 長谷川 礼

新学部新学科設置に関するアンケート調査へのご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は本学の教育研究活動および学生の採用に関し、ご理解・ご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

本学では、2023年の大学創立百周年に向けた将来基本計画「DAITO VISION 2023」を策定し、その具体的な施策として、2018年春に「文学部 歴史文化学科」「社会学部 社会学科」「スポーツ・健康科学部 看護学科」（全て仮称）の設置を構想しております。そこで今回、企業の採用ご担当者の皆さまから、「文学部 歴史文化学科」「社会学部 社会学科」（全て仮称）の設置についての率直な意見をお聞きし、学部学科設置の参考にさせていただきたいと思ひ、アンケートを実施することとなりました。

本調査結果は、新学部新学科設置のための統計資料としてのみ使用させていただきますので、回答内容が御社の採用活動に影響をおよぼすことは一切ございません。また、個別の企業名等が公表されることはありません。

つきましては、ご多忙の折、大変お手数ではございますが、アンケートをお送りさせていただきますので、本調査の主旨をご理解の上、何卒ご協力いただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

- 調査方法
 - 別添のリーフレットをご参照のうえ、裏面のアンケートにお答えください。
- 調査締切日
 - 誠に勝手ながら集計作業の都合上、**平成 28 年 10 月 28 日（金）**を目途に、本用紙をご返送いただければ幸いです。
 - 同封の返信用封筒（切手不要）にてご投函下さい。

貴事業所名		貴部署名	
		お名前	
ご連絡先	〒 -	電話 ()	

●調査実施に関するお問い合わせ先：大東文化大学 学務部（担当：箕輪、矢部、中野）
電話：03・5399・7333（平日9時～17時、土曜9時～12時） E-mail: gakumu@jm.daito.ac.jp

※ なお、本調査の実施は、所定の契約を結んだ上で業務委託しておりますので、返信用封筒の返送先は、業務委託先である下記調査会社となっております。
株式会社リクルートマーケティングパートナーズ まなび事業本部 調査担当：小竹・河内
〒104-0031 東京都中央区京橋2-1-3 京橋トラストタワー 8F（電話：03-6835-3924 FAX：03-6705-0244）

大東文化大学 新学部新学科 設置に関するアンケート調査

本学では、2023年の大学創立百周年に向けて「アジアから世界へー多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」という新理念のもと将来基本計画「DAITO VISION 2023」を策定し、その具体化に向け、2018年春に「文学部 歴史文化学科」「社会学部 社会学科」（全て仮称）の設置を構想しております。
皆様のご厚意なきご意見を承り、よりよき教育の実現を目指しますので、ご協力のほど宜しくお願い致します。

問1 貴事業所の主業種を次の中から1つだけお選びください。 【回答欄】

1. 農林漁業	2. 鉱業	3. 建設業
4. 製造業	5. 電気・ガス・熱供給・水道業	6. 情報通信業
7. 運輸業・郵便業	8. 卸売業	9. 小売業
10. 金融業	11. 保険業	12. 不動産業・物品賃貸業
13. 飲食店業	14. 宿泊業	15. 医療・福祉業
16. 教育・学習支援業	17. その他サービス業	18. 官公庁・自治体・公共団体
19. その他（具体的に）		

問2 貴事業所の社員数（支店、支社を含める）を次の中から1つだけお選びください。

1. 100人未満	2. 100～300人未満
3. 300～500人未満	4. 500～1,000人未満
5. 1,000～3,000人未満	6. 3,000人以上

問3 貴事業所の平成28年4月入社の新卒採用状況についてお聞きます。大学・大学院卒の方の採用数としてあてはまるものを次の中から1つだけお選びください。

1. 1～9人	2. 10～49人
3. 50～99人	4. 100～499人
5. 500人以上	6. 新卒は採用しなかった

問4 貴事業所の平成28年4月入社の新卒採用について、大東文化大学卒業生の採用実績としてあてはまるものをお選びください。

1. 1人	2. 2～3人
3. 4～5人	4. 6～7人
5. 8人以上	6. 採用しなかった

問5 将来的な新卒採用数全体について、現時点でどのようにお考えですか。貴事業所の方針に近いものを1つだけお選びください。

1. 積極的に採用を増加させたい	2. 採用を増加させたい
3. 現状のままでよい	4. 採用を減少させたい
5. わからない	

問6 本学の「文学部歴史文化学科」「社会学部社会学科」のいずれかで学んだ本学学生の新卒採用について、貴事業所の考え方に最も近いものを各学科ごとに1つだけお選びください。

(1) 文学部 歴史文化学科	2. 採用を検討したい
1. 採用したい	3. 採用しない
3. 採用しない	4. わからない
(2) 社会学部 社会学科	2. 採用を検討したい
1. 採用したい	3. 採用しない
3. 採用しない	4. わからない

問7 問6（1）（2）で「1. 採用したい」「2. 採用を検討したい」を選択いただいた方におたずねします。具体的な人数を、次の中から該当するものを学科別にそれぞれ1つだけ選んでください。

1. 1人	2. 2～3人	【文学部 歴史文化学科】	【社会学部 社会学科】
3. 4～5人	4. 6～10人	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 11～19人	6. 20人以上		

*** これでアンケートは終了です。ご協力いただきまして誠にありがとうございました。 ***



大東文化大学 新学部新学科 設置に関するアンケート調査

本学では、2023年の大学創立百周年に向けて「アジアから世界へ—多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」という新理念のもと将来基本計画「DAITO VISION 2023」を策定し、その具体化に向け、2018年春に「文学部 歴史文化学科」「社会学部 社会学科」（全て仮称）の設置を構想しております。

皆様の忌憚なきご意見を承り、よりよき教育の実現を目指しますので、ご協力のほど宜しくお願い致します。

問1 貴事業所の主業種を次の中から**1つだけ**お選びください。

- | | | |
|---------------|------------------|------------------|
| 1. 農林漁業 | 2. 鉱業 | 3. 建設業 |
| 4. 製造業 | 5. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6. 情報通信業 |
| 7. 運輸業・郵便業 | 8. 卸売業 | 9. 小売業 |
| 10. 金融業 | 11. 保険業 | 12. 不動産業・物品賃貸業 |
| 13. 飲食店業 | 14. 宿泊業 | 15. 医療・福祉業 |
| 16. 教育、学習支援業 | 17. その他サービス業 | 18. 官公庁・自治体・公共団体 |
| 19. その他（具体的に） | | |

【回答欄】

問2 貴事業所の社員数（支店、支社を含める）を次の中から**1つだけ**お選びください。

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 100人未満 | 2. 100～300人未満 |
| 3. 300～500人未満 | 4. 500～1,000人未満 |
| 5. 1,000～3,000人未満 | 6. 3,000人以上 |

問3 貴事業所の平成28年4月入社の新卒採用状況についてお聞きします。大学・大学院卒の方の採用数としてあてはまるものを次の中から**1つだけ**お選びください。

- | | |
|-----------|---------------|
| 1. 1～9人 | 2. 10～49人 |
| 3. 50～99人 | 4. 100～499人 |
| 5. 500人以上 | 6. 新卒は採用しなかった |

問4 貴事業所の平成28年4月入社の新卒採用について、大東文化大学卒業生の採用実績としてあてはまるものをお選びください。

- | | |
|---------|------------|
| 1. 1人 | 2. 2～3人 |
| 3. 4～5人 | 4. 6～7人 |
| 5. 8人以上 | 6. 採用しなかった |

問5 将来的な新卒採用数全体について、現時点でどのようにお考えですか。貴事業所の方針に近いものを**1つだけ**お選びください。

- | | |
|------------------|--------------|
| 1. 積極的に採用を増加させたい | 2. 採用を増加させたい |
| 3. 現状のままでよい | 4. 採用を減少させたい |
| 5. わからない | |

問6 本学の「文学部歴史文化学科」「社会学部社会学科」のいずれかで学んだ本学学生の新卒採用について、貴事業所の考え方に最も近いものを**各学科ごとに1つだけ**お選びください。

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 文学部 歴史文化学科 | |
| 1. 採用したい | 2. 採用を検討したい |
| 3. 採用しない | 4. わからない |
| (2) 社会学部 社会学科 | |
| 1. 採用したい | 2. 採用を検討したい |
| 3. 採用しない | 4. わからない |

問7 問6 (1) (2) で「1. 採用したい」「2. 採用を検討したい」を選択いただいた方におたずねします。具体的な人数を、次の中から該当するものを学科別にそれぞれ**1つだけ**選んでください。

- | | |
|-----------|----------|
| 1. 1人 | 2. 2～3人 |
| 3. 4～5人 | 4. 6～10人 |
| 5. 11～19人 | 6. 20人以上 |

【文学部
歴史文化学科】

【社会学部
社会学科】